

令和5年度

秋田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令6監委第517号
令和6年9月6日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 鶴田 嘉裕

秋田市監査委員 高井 宏司

秋田市監査委員 安井 誠悦

秋田市監査委員 三浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	令和5年度決算審査概要	-----	9
(1)	各会計決算総額	-----	9
(2)	普通会計における財政状況	-----	12
ア	決算収支	-----	12
イ	財政指標の推移	-----	13
ウ	類似都市との比較	-----	16
(3)	市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
(1)	概況	-----	21
ア	決算総額	-----	21
イ	決算収支	-----	22
(2)	歳入	-----	23
ア	決算状況	-----	23
イ	各款別執行状況	-----	27
ウ	収入未済額および不納欠損額	-----	60
(3)	歳出	-----	67
ア	決算状況	-----	67
イ	翌年度繰越額	-----	72
ウ	不用額	-----	75
エ	各款別執行状況	-----	76
オ	負担金、補助及び交付金	-----	110
カ	工事請負費	-----	111
キ	繰出金	-----	112

3	特別会計	-----	115
	(1) 概況	-----	115
	ア 決算総額	-----	115
	イ 決算収支	-----	116
	ウ 翌年度繰越額	-----	117
	エ 不用額	-----	118
	オ 繰入金	-----	119
	(2) 土地区画整理会計	-----	120
	(3) 市有林会計	-----	124
	(4) 市営墓地会計	-----	128
	(5) 中央卸売市場会計	-----	131
	(6) 公設地方卸売市場会計	-----	134
	(7) 大森山動物園会計	-----	140
	(8) 廃棄物発電会計	-----	144
	(9) 病院事業債管理会計	-----	148
	(10) 学校給食費会計	-----	153
	(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	156
	(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	165
	(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	169
	(14) 後期高齢者医療事業会計	-----	178
4	実質収支に関する調書	-----	183
5	財産に関する調書	-----	184
	(1) 公有財産	-----	184
	(2) 物品	-----	186
	(3) 債権	-----	186
	(4) 基金	-----	187

令和5年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	189
第2	審査の期間および場所	-----	189
第3	審査の方法	-----	189
第4	審査の結果	-----	189
	秋田市用品調達基金	-----	190
	1 運用状況	-----	190
	2 審査の結果	-----	190

本書で用いた数値等は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。
- 8 款、項および目について、令和5年度に該当する款、項および目が無いものは、○款、○項、○目と記載した。

令和5年度

秋田市各会計決算審査意見

令和5年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和5年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和5年度各会計実質収支に関する調書
令和5年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和6年7月3日から同年8月28日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和5年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度に比較して、歳入が41億4,456万円(2.8%)増の1,539億3,751万円、歳出が39億279万円(2.6%)増の1,514億7,215万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が81億6,764万円(3.5%)減の2,285億3,112万円、歳出が83億8,578万円(3.6%)減の2,240億3,681万円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が24億6,536万円となり、前年度の22億2,359万円を上回っている。また、翌年度への繰越財源は、前年度の7億6,254万円に対し、本年度は10億1,547万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1,116万円(0.8%)減少して14億4,989万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より3,479万円(1.0%)減少して、34億7,884万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が18億9,590万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が5,919万円の黒字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、11億1,339万円の赤字となった。

主な財政指標は、前年度に比較して、実質収支比率、経常一般財源比率、義務的経費比率、公債費負担比率は良化し、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度に比較して2億301万円(0.3%)増加し、618億4,603万円となっている。これは、諸収入が地域総合整備資金貸付金元金収入の減などにより8億3,744万円(9.6%)、財産収入が一般土地売却収入の減などにより2億2,127万円(47.9%)、それぞれ減少したものの、繰入金で財政調整基金繰入金の増などにより9億3,621万円(23.4%)、寄附金がふるさと納税の増などにより1億7,228万円(45.8%)、それぞれ増加したこと

などによる。

一方、依存財源は、前年度に比較して39億4,155万円（4.5%）増加し、920億9,148万円となっている。これは、国庫支出金が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などの減により10億5,360万円（3.2%）、法人事業税交付金が法人事業税の減により1億201万円（14.7%）、それぞれ減少したものの、地方交付税が普通交付税および特別交付税の増により30億754万円（13.7%）、県支出金が災害救助費負担金の増などにより13億6,266万円（13.3%）、市債が清掃施設整備債の増などにより7億1,590万円（5.8%）、それぞれ増加したこと等による。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、41億4,456万円（2.8%）増加して、1,539億3,751万円となっている。

自主財源比率は、依存財源である地方交付税や県支出金が増加したことなどにより、前年度の41.2%から1.0ポイント低下して、40.2%となっている。

収入未済額は、前年度に比較して9億7,043万円（29.7%）増加し、42億3,493万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、6,439万円（3.8%）減の16億3,134万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度に比較して9,521万円（7.5%）減少し11億8,194万円となっており、収入率は、現年課税分が0.1ポイント低下して99.2%、滞納繰越分が4.8ポイント上昇して24.1%、全体では0.4ポイント上昇して97.1%となっている。

また、繰越事業分などの収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度に比較して3,082万円（7.4%）増加し、4億4,939万円となっており、収入率は、現年度分が3.1ポイント上昇して94.8%、過年度分が1.7ポイント低下して5.9%、合計では0.9ポイント上昇して72.3%となっている。

不納欠損額は、前年度に比較して8,486万円（37.3%）減少し、1億4,252万円となっている。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額は、前年度に比較して39億279万円（2.6%）増加し、1,514億7,215万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、民生費が住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業などにより38億5,726万円（6.8%）増の606億7,451万円、教育費が日新小学校増改築等事業などにより9億8,317万円（7.7%）増の137億7,069

万円、災害復旧費が豪雨災害等による公共土木施設災害復旧事業等により9億5,377万円（555.2%）増の11億2,555万円等となっている。

一方、減少した主なものは、公債費が市債元金償還金の減少などにより7億1,425万円（5.3%）減の128億8,447万円、土木費が除排雪関係経費の減少などにより6億2,508万円（3.8%）減の156億7,630万円、商工費が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業の終了などにより6億969万円減の89億2,840万円等となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、物件費が9億8,094万円（4.9%）減の190億1,879万円、維持補修費が6億2,842万円（24.9%）減の18億9,740万円となったが、扶助費が24億4,027万円（6.2%）増の416億8,918万円となったことなどにより、全体では10億2,611万円（1.0%）増加して、1,018億8,408万円となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が13億1,790万円（767.2%）増の14億8,968万円、普通建設事業費補助分が6億299万円（12.4%）増の54億5,625万円、普通建設事業費単独分が4億8,947万円（5.6%）増の92億7,760万円となったことなどにより、全体では24億2,259万円（16.8%）増加して、168億604万円となっている。

その他の経費は、公債費が7億1,519万円（5.3%）減の128億8,353万円となったものの、積立金が8億8,134万円（79.9%）増の19億8,469万円、繰出金が2億3,513万円（2.4%）増の102億2,572万円となったことなどにより、全体では4億5,409万円（1.4%）増加して、327億8,203万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が1.0ポイント低下して67.3%、投資的経費が1.3ポイント上昇して11.1%、その他の経費が0.3ポイント低下して21.6%となっている。

不用額は、前年度に比較して23億5,504万円（37.6%）増加し、86億2,234万円となっており、予算現額1,698億6,236万円に対する割合である不用率は、1.2ポイント上昇して5.1%となっている。

（特別会計）

13特別会計の決算総額は、前年度に比較して、歳入が123億1,220万円（14.2%）減の745億9,361万円、歳出が122億8,858万円（14.5%）減の725億6,466万円となっている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに20億2,895万円となり、前年度に比較して、いずれも2,363万円（1.2%）減少している。

一般会計からの繰入金については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計の総額が102億2,572万円となっており、前年度に比較して、2億3,513万円（2.4%）増加している。増加額が大きい会計は市営墓地会計で、1億715万円（殆増）の増となっている。

また、繰入金の総額は、13会計の歳入総額9,361万円の13.7%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、大森山動物園会計が収入済額4億8,620万円のうち3億8,591万円（79.4%）、市有林会計が収入済額2億1,481万円のうち1億4,529万円（67.6%）、市営墓地会計が収入済額1億7,276万円のうち1億1,183万円（64.7%）となっている。

収入未済額は、前年度に比較して2億9,046万円（8.9%）減少し、29億8,602万円となっている。繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度に比較して、1億6,695万円（8.0%）減の19億2,773万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億1,973万円（前年度比310万円、2.7%増）、後期高齢者医療事業会計の3,802万円（同122万円、3.3%増）などとなっている。

不用額は、前年度に比較して、3億6,450万円（16.9%）減少し、17億9,086万円となっており、予算現額755億6,933万円に対する割合である不用率は、昨年度と同率の2.4%となっている。

【意見】

令和5年度における我が国の経済は、コロナ禍から正常化に向かう中、緩やかに回復しつつあったものの、世界的な金融引き締めなどに伴う海外景気の下振れに加え、長期化する物価上昇が家計や企業経営を圧迫する状況であった。

さらに本市においては、7月の豪雨などにより、市民生活や各種産業に甚大な被害を受け、災害復旧・復興に取り組んだ1年であった。

このような状況下における令和5年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、国庫支出金や諸収入などが減少したものの、地方交付税や県支出金などが増加したため、前年度より増加した。

また、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は前年度並みであり、自主財源比率は依然として50%を下回る状況が続いている。

一方、歳出については、公債費の市債元金償還金や土木費の除排雪関係経費の減や、商工費の新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業の終了などにより減少したものの、民生費の住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や、教育費の日新小学校増改築等事業、豪雨災害等による公共土木施設災害復旧事業の増などにより、前年度より増加した。

この結果、実質収支は黒字となったものの、実質単年度収支については、基金の取崩額が積立額を上回ったため、赤字となっている。

また、財政調整基金と減債基金の主要2基金の合計残高は41億6,412万円となり、前年度に比較して12億7,404万円（23.4%）減少している。

本市では、第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン^{※1}」に設定する将来都市像の実現に向けて、将来都市像ごとの政策および施策に取り組むとともに、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、経営資源を一体的かつ集中的に投入する分野として創生戦略事業を掲げ、予算を重点配分し各種施策に取り組んでいるところである。

一方、今後の財政見通しとして、地方交付税・臨時財政対策債の微減傾向や市税・市債の減少などにより歳入の減少が見込まれるほか、歳出では、大規模事業が令和7年度までは高い水準で推移し、それ以降は減少するものの、11年度以降は、一般廃棄物処理施設の更新などにより増加するものと推計されていることから、厳しい財政状況が継続していくものと考えられる。

こうした中、市民生活に必要な行政サービスの水準を維持しつつ、健全な財政運営を確保していくためには、基金の取崩しに依存しない、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

このため、全ての施策・事業について、その成果をしっかりと評価・検証した上で、前例にとらわれることなく、取捨選択や見直しを徹底し、歳出を抑制するなど、限られた財源の適切な活用に努められたい。

また、老朽化した公共施設等の改修・更新に当たっては「秋田市公共施設等総合管理計画^{※2}」に基づき、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減を図られたい。

同時に、臨機に活用可能な財源である財政調整基金については、いかなる非常事態に陥っても、市民の生命・財産の保護や生活の再建、地域経済活動の再興などに迅速に取り組めるよう、一定残高の着実かつ計画的な確保に向けて、特段の

配慮が必要である。

不用額については、毎年度多額となっているが、市民や企業等にとって必要不可欠な行政需要にタイムリーに応えるためには、過大な不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。

このため、予算の見積りを可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に分析し、予算の編成・執行に活かしていくことが必要である。

市債については、前年度に比較して臨時財政対策債を除いた借入額は増加している。

公共施設の老朽化対策などにより市債の需要の継続が一定程度見込まれることから、発行に当たっては、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、プライマリーバランスに留意し、事業の必要性に対する的確な判断と年度間調整などにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめるとともに、適切に管理されたい。

また、公債費関係指標については、公債費負担比率は良化しているものの、実質公債費比率は悪化しており、いずれの指標も、類似都市と比較すると良好ではなく、注視していく必要がある。

収入未済額については、市税などの債権管理がおおむね適切に行われていることから減少傾向にあるものの、依然として多額であり、市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から、引き続き、新たな未収金の発生を防止することはもとより、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導などによる更なる縮減に努められたい。

また、不納欠損処分には当たっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計において一般会計からの繰入れを受けており、その額は前年度に比較すると微増している。

特別会計は、一般会計と区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであり、法定内の繰入れについては認められているものの、事業の精査と創意工夫により自己収入の増加を図るとともに、更なる経費節減に努め、一般会計からの繰入れを必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、おおむね適切な債権管理により、前年度に比較すると減少しているものの、依然として多額であることから、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、一般会計と同様に十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

昨年の豪雨災害や近年の新型コロナウイルス感染症の流行のような非常時においては、避難所運営や災害復旧、感染拡大防止などの対応を迅速に行うとともに、通常の市民サービスの提供も継続しなければならない。

このため、日頃から非常事態への対応も想定した上で、秋田市デジタル化推進計画【第2.0版】^{※3}に基づき、A I・R P Aなどデジタル技術の活用による事務の効率化とともに事業の選択と集中により、限られた経営資源で最大の効果を発揮することが肝要であり、今後も第8次秋田市行政改革大綱「第4期・県都『あきた』改革プラン」^{※4}に掲げた行財政改革を推進し、次の世代に引き継げる元気な秋田市づくりにまい進されたい。

そのためには、職員がそれぞれの能力や個性を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備に一層留意するとともに、一人ひとりが、将来世代に対して責任ある立場にあることを胸に刻みながら、職務の適正執行に努められたい。

※1 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」

市政運営の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示す計画。人口減少・少子高齢化をはじめとした本市を取り巻く課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会の変容などを踏まえ、令和3年度から7年度までの5年間で計画期間として令和3年3月に定めたもの

※2 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間で計画期間として公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に中間年度の見直しを行ったもの

※3 秋田市デジタル化推進計画【第2.0版】

人口減少や高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの本市の社会課題についてデジタル技術の活用により解決するため、第14次秋田市総合計画の「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」という基本理念のもと、本市の情報化施策の方向性を示す「秋田市デジタル化推進計画」を見直し、令和6年度から8年度までの3年間で計画期間として令和6年4月に改定を行ったもの

※4 第8次秋田市行政改革大綱「第4期・県都『あきた』改革プラン」

人口減少・少子高齢社会の進行など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対応し、持続可能な行財政運営を実現するため、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づき、令和5年度から8年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革の項目を令和5年1月に定めたもの

1 令和5年度決算審査概要

1 令和5年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額

令和5年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	5 年 度 (執行率)	4 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	245,431,696	248,400,451	△2,968,755	△1.2
一 般 会 計	169,862,363	160,299,812	9,562,551	6.0
特 別 会 計	75,569,333	88,100,639	△12,531,306	△14.2
歳 入 総 額	228,531,115 (93.1)	236,698,753 (95.3)	△8,167,638	△3.5
一 般 会 計	153,937,510 (90.6)	149,792,948 (93.4)	4,144,562	2.8
特 別 会 計	74,593,605 (98.7)	86,905,805 (98.6)	△12,312,200	△14.2
歳 出 総 額	224,036,809 (91.3)	232,422,591 (93.6)	△8,385,782	△3.6
一 般 会 計	151,472,149 (89.2)	147,569,356 (92.1)	3,902,793	2.6
特 別 会 計	72,564,660 (96.0)	84,853,235 (96.3)	△12,288,575	△14.5
歳入歳出差引額	4,494,306	4,276,162	218,144	5.1
一 般 会 計	2,465,361	2,223,592	241,769	10.9
特 別 会 計	2,028,945	2,052,570	△23,625	△1.2
翌年度への繰越財源	1,015,468	762,538	252,930	33.2
一 般 会 計	1,015,468	762,538	252,930	33.2
特 別 会 計	—	—	0	—
実 質 収 支	3,478,838	3,513,624	△34,786	△1.0
一 般 会 計	1,449,893	1,461,054	△11,161	△0.8
特 別 会 計	2,028,945	2,052,570	△23,625	△1.2

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和5年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が228,531,115千円、歳出総額が224,036,809千円となっており、前年度に比較して歳入で8,167,638千円(3.5%)、歳出で8,385,782千円(3.6%)それぞれ減少している。

実質収支は3,478,838千円で、前年度に比較して34,786千円(1.0%)減少している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で93.1%(前年度95.3%)、歳出で91.3%(前年度93.6%)となっており、前年度に比較して歳入で2.2ポイント、歳出で2.3ポイントそれぞれ低下している。

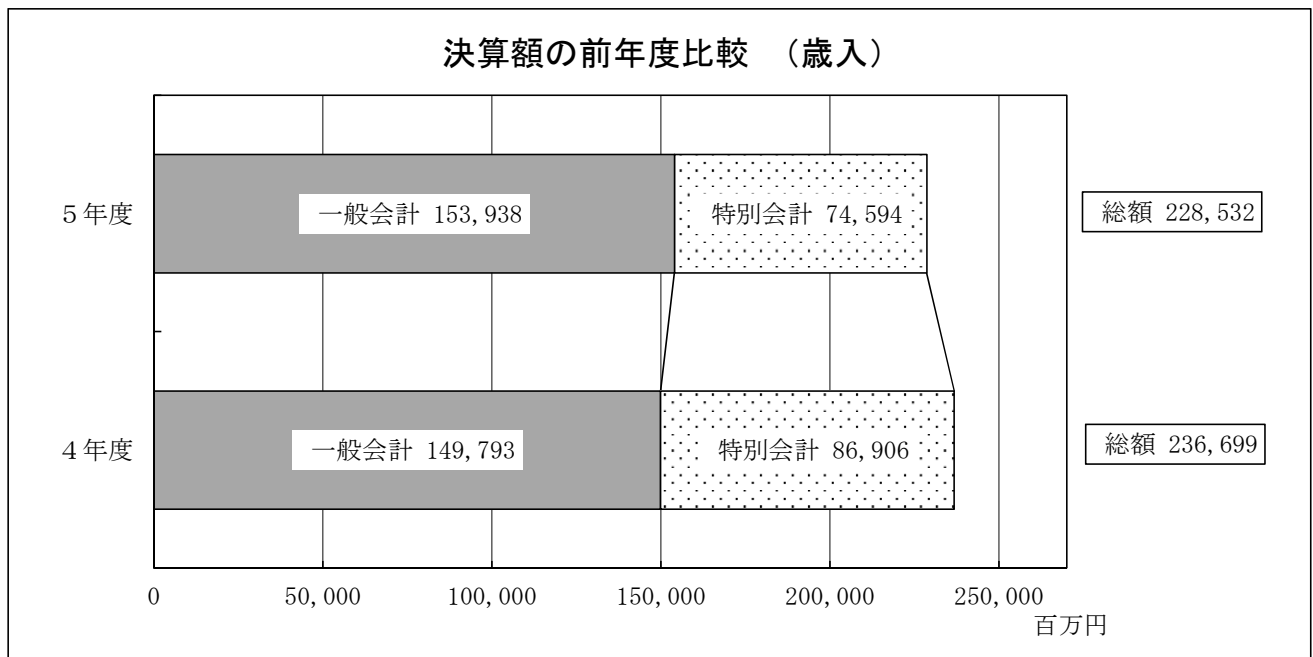
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

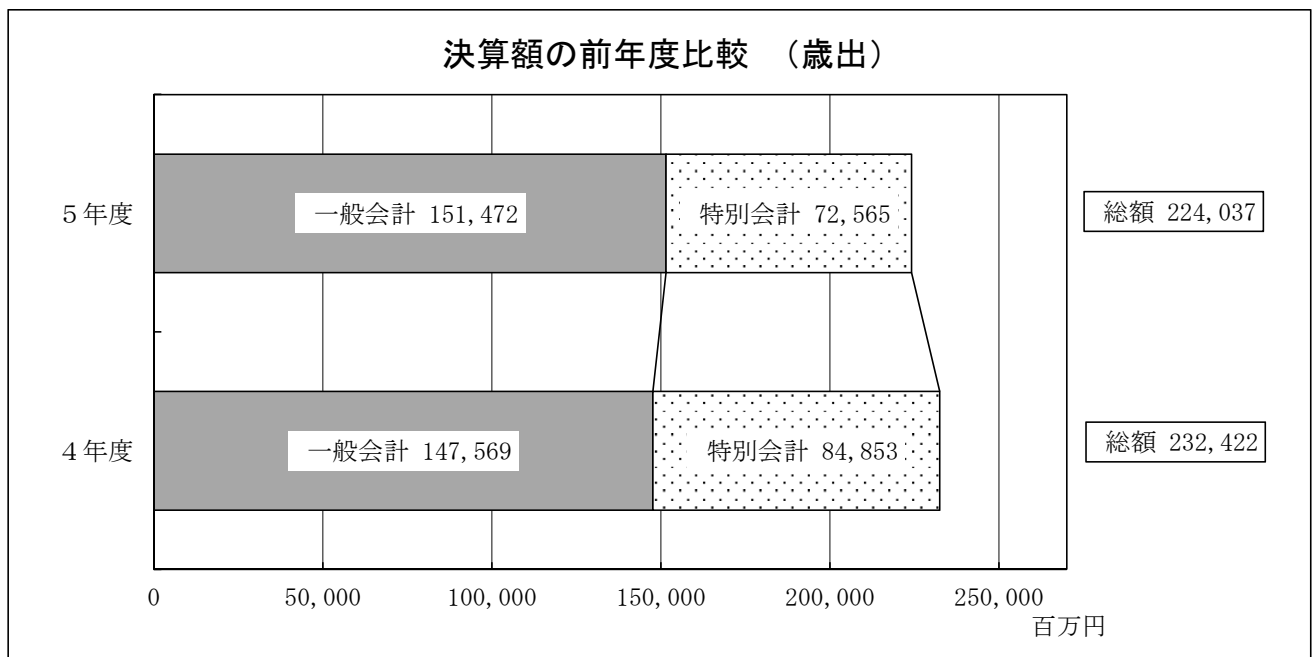
単位 千円、%

会 計		区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		歳入	153,937,510	149,792,948	4,144,562	2.8
		歳出	151,472,149	147,569,356	3,902,793	2.6
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	歳入	2,691,888	2,534,086	157,802	6.2
		歳出	2,281,138	2,231,039	50,099	2.2
	市 有 林 会 計	歳入	214,812	224,420	△9,608	△4.3
		歳出	213,312	210,049	3,263	1.6
	市 営 墓 地 会 計	歳入	172,762	73,976	98,786	133.5
		歳出	165,896	70,999	94,897	133.7
	中 央 卸 売 市 場 会 計	歳入	87,382	85,751	1,631	1.9
		歳出	87,382	84,751	2,631	3.1
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	歳入	431,821	412,241	19,580	4.7
		歳出	411,224	409,336	1,888	0.5
	大 森 山 動 物 園 会 計	歳入	486,199	533,918	△47,719	△8.9
		歳出	486,198	533,917	△47,719	△8.9
	廃 棄 物 発 電 会 計	歳入	467,054	297,321	169,733	57.1
		歳出	467,053	297,320	169,733	57.1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	歳入	1,185,900	13,984,076	△12,798,176	△91.5
		歳出	1,185,900	13,984,076	△12,798,176	△91.5
学 校 給 食 費 会 計	歳入	1,333,132	1,285,395	47,737	3.7	
	歳出	1,331,961	1,284,529	47,432	3.7	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	29,905,541	30,505,925	△600,384	△2.0	
	歳出	29,727,792	30,286,875	△559,083	△1.8	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	歳入	86,226	88,531	△2,305	△2.6	
	歳出	60,510	34,141	26,369	77.2	
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	33,270,936	32,755,137	515,799	1.6	
	歳出	31,918,213	31,422,998	495,215	1.6	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入	4,259,952	4,125,028	134,924	3.3	
	歳出	4,228,081	4,003,205	224,876	5.6	
計		歳入	74,593,605	86,905,805	△12,312,200	△14.2
		歳出	72,564,660	84,853,235	△12,288,575	△14.5
合 計		歳入	228,531,115	236,698,753	△8,167,638	△3.5
		歳出	224,036,809	232,422,591	△8,385,782	△3.6

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	137,573,901	184,296,203	164,291,055	152,422,038	156,660,789
歳出総額 B	134,804,136	181,102,641	161,777,061	149,822,795	153,749,425
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,769,765	3,193,562	2,513,994	2,599,243	2,911,364
翌年度へ繰越 すべき財源 D	1,047,884	1,352,601	610,529	762,538	1,015,468
実質収支 (C-D) E	1,721,881	1,840,961	1,903,465	1,836,705	1,895,896
前年度実質収支 F	1,710,665	1,721,881	1,840,961	1,903,465	1,836,705
単年度収支 (E-F) G	11,216	119,080	62,504	△66,760	59,191
積立金 H	717,793	637,277	1,023,998	745,478	732,425
繰上償還金 I	700	24,200	7,281	—	—
積立金取崩額 J	978,403	1,200,673	323,515	842,908	1,905,008
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△248,694	△420,116	770,268	△164,190	△1,113,392

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,911,364千円となっており、前年度に比較して312,121千円（12.0%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,015,468千円を差し引いた実質収支は、1,895,896千円の黒字となっており、前年度に比較して59,191千円（3.2%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,836,705千円を差し引いた単年度収支は、59,191千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金732,425千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,905,008千円を差し引いた実質単年度収支は、1,113,392千円の赤字となっている。

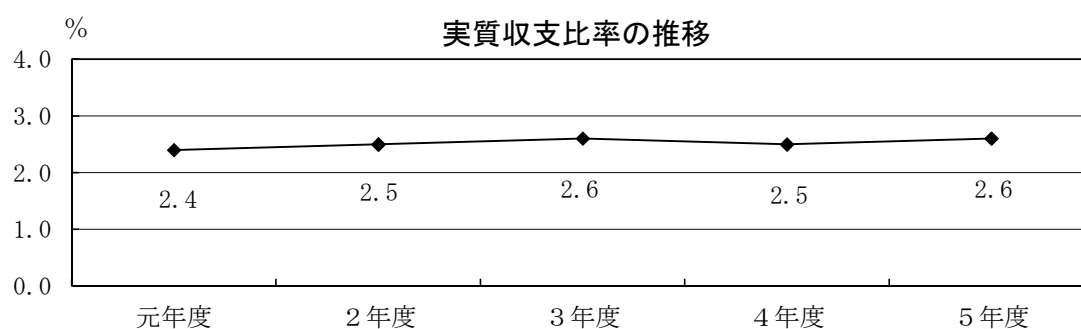
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
① 実質収支比率 (%)	2.4	2.5	2.6	2.5	2.6
② 財政力指数	0.669	0.669	0.657	0.658	0.651
③ 経常収支比率 (%)	91.9	91.5	88.1	91.5	92.4
④ 経常一般財源比率 (%)	99.5	97.8	101.1	102.2	102.9
⑤ 義務的経費比率 (%)	52.0	39.1	47.8	49.5	49.2
⑥ 公債費負担比率 (%)	16.4	14.9	14.4	14.5	13.7
⑦ 実質公債費比率 (%)	9.3	9.1	8.8	8.6	8.8

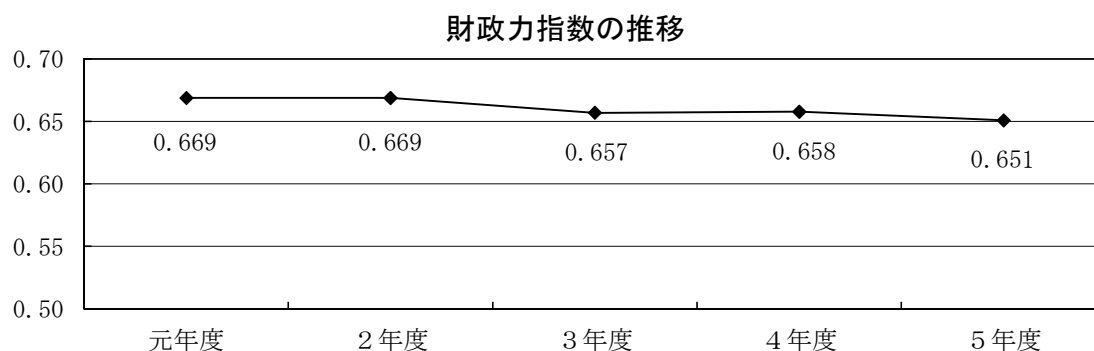
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

令和5年度は2.6%となり、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。



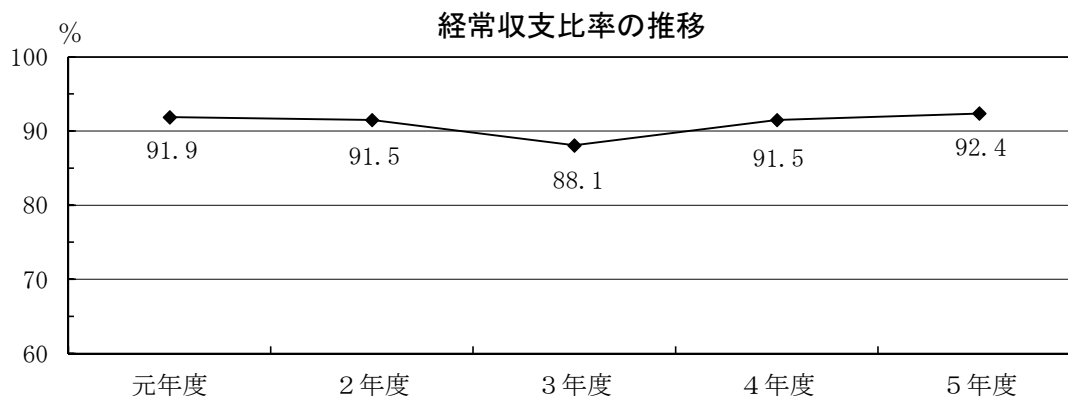
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和5年度は0.651となり、前年度に比較して0.007ポイント低下している。



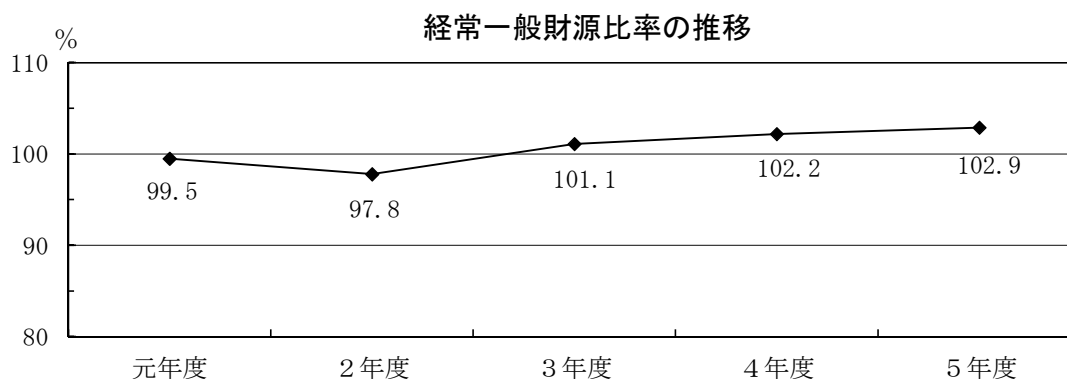
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

令和5年度は92.4%となり、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。



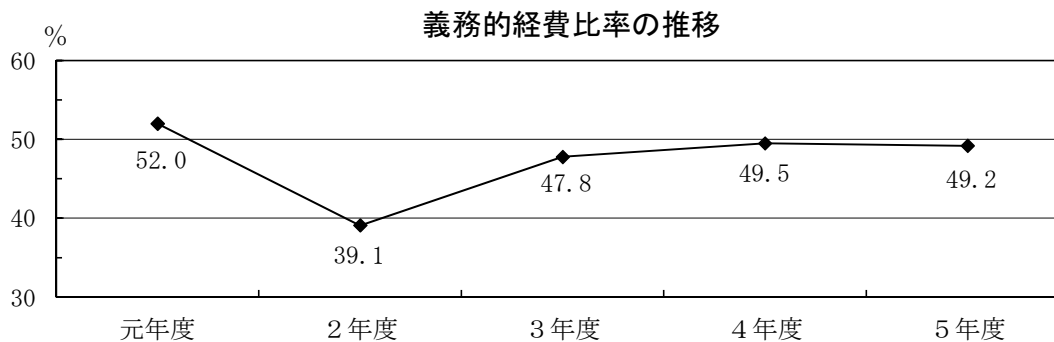
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和5年度は102.9%となり、前年度に比較して0.7ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和5年度は49.2%となり、前年度に比較して0.3ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和5年度は13.7%となり、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

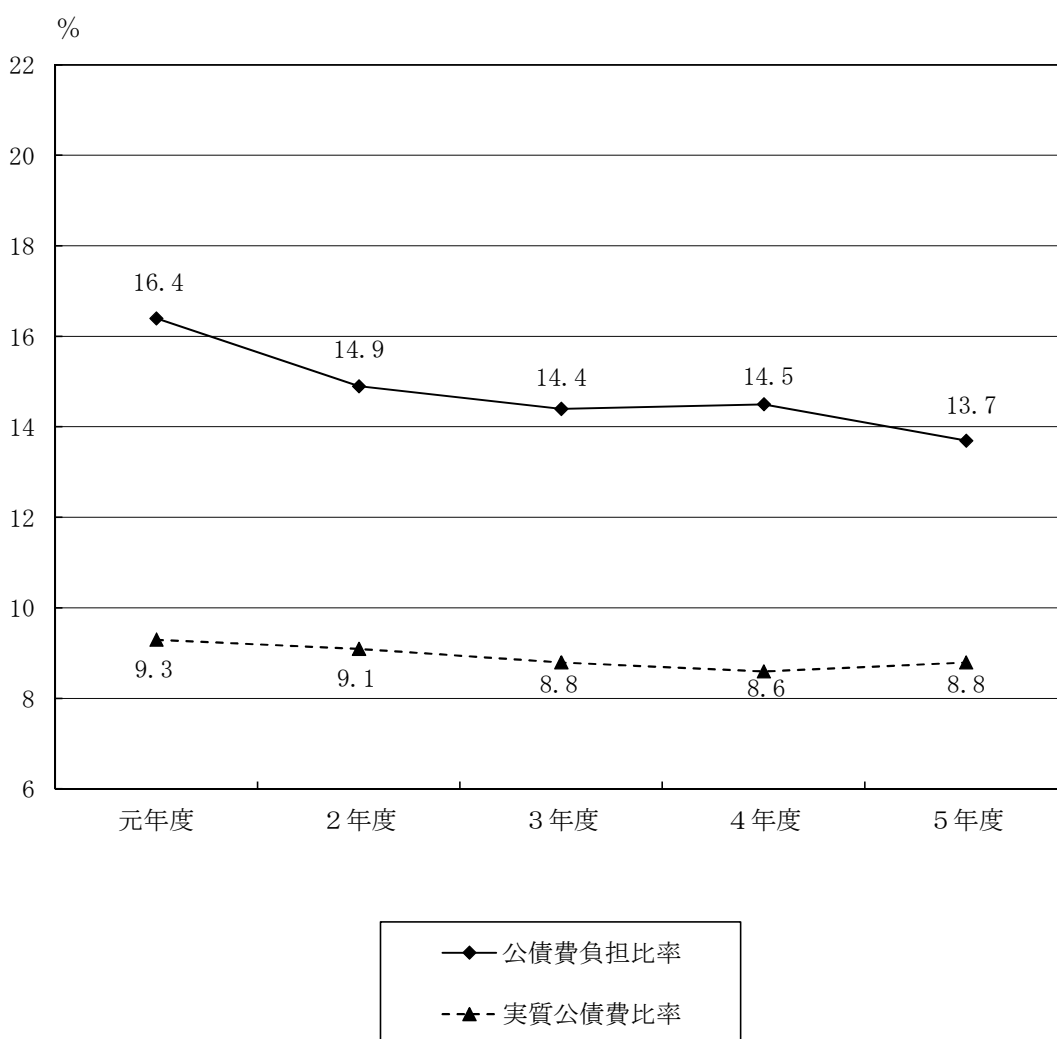
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和5年度は8.8%となり、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると、次表のとおりである。

区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(40.4%) 63,297,454	(45.3%) 64,215,113	(△4.9) △917,659
	(比 率) 入 依 存 財 源	(59.6%) 93,363,335	(54.7%) 77,607,418	(4.9) 15,755,917
	計	156,660,789	141,822,531	14,838,258
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(64.4%) 99,004,478	(67.7%) 92,964,924	(△3.3) 6,039,554
	(比 率) 投 資 的 経 費	(12.5%) 19,245,598	(10.5%) 14,444,227	(2.0) 4,801,371
	(比 率) 出 そ の 他 の 経 費	(23.1%) 35,499,349	(21.8%) 29,997,899	(1.3) 5,501,450
	計	153,749,425	137,407,050	16,342,375
実 質 収 支 比 率		2.6%	4.6%	△2.0
財 政 力 指 数		0.651	0.725	△0.074
経 常 収 支 比 率		92.4%	93.5%	△1.1
経 常 一 般 財 源 比 率		102.9%	100.1%	2.8
義 務 的 経 費 比 率		49.2%	51.9%	△2.7
公 債 費 負 担 比 率		13.7%	12.6%	1.1
実 質 公 債 費 比 率		8.8%	5.9%	2.9

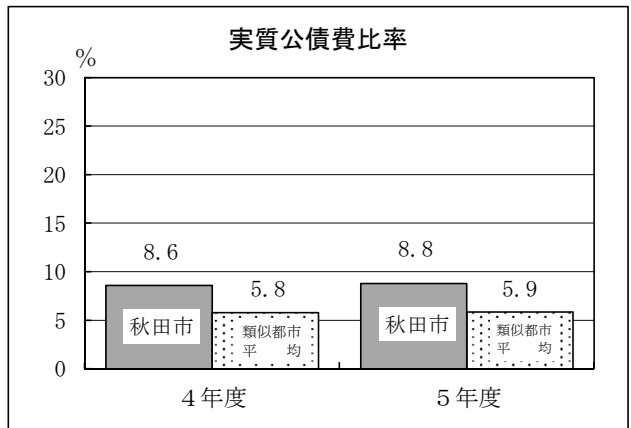
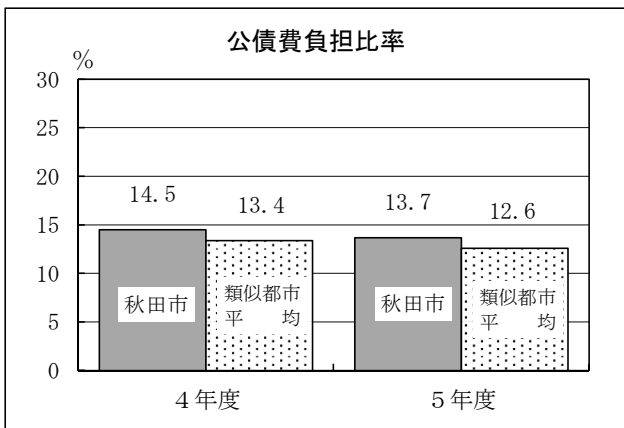
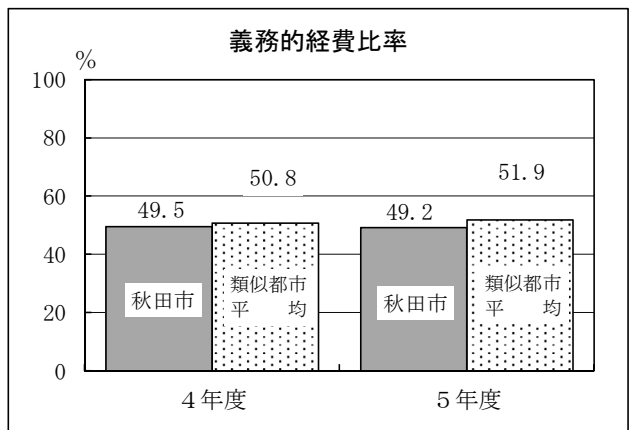
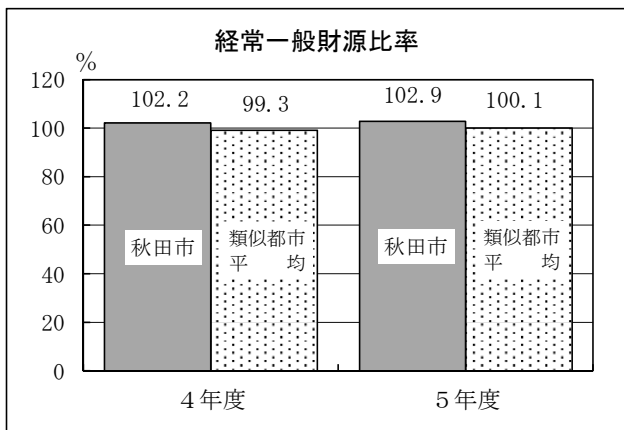
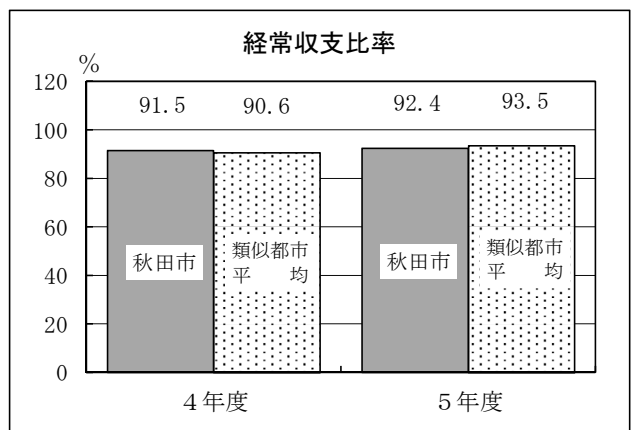
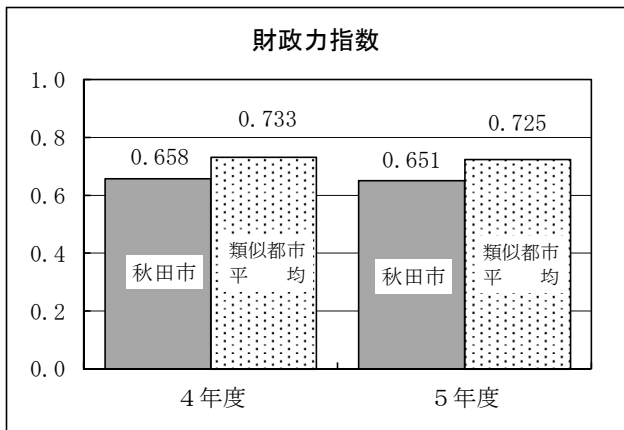
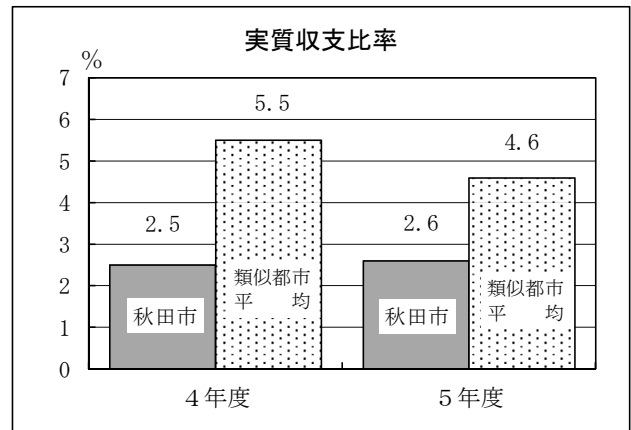
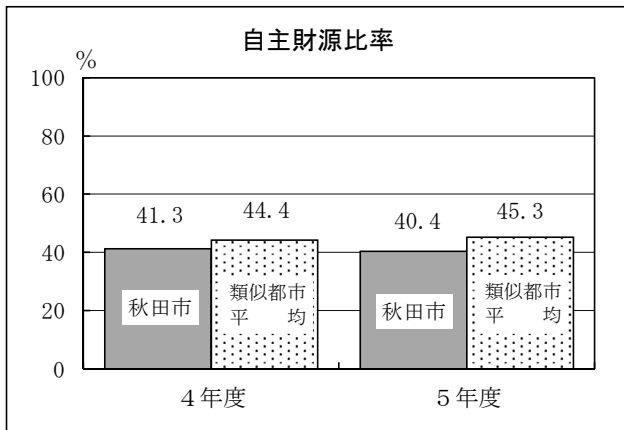
単位 千円

注 「類似都市」とは、令和6年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいい、類似都市平均値は、中核市市長会が令和6年8月22日現在で公表している調査結果に基づき算出した数値である。(函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、佐世保市、那覇市、秋田市の38市)

財政指標について類似都市平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が1.1ポイント、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が2.7ポイント下回っているほか、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.8ポイント上回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が2.0ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.074ポイント下回っているほか、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.9ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は4.9ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は2.0ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

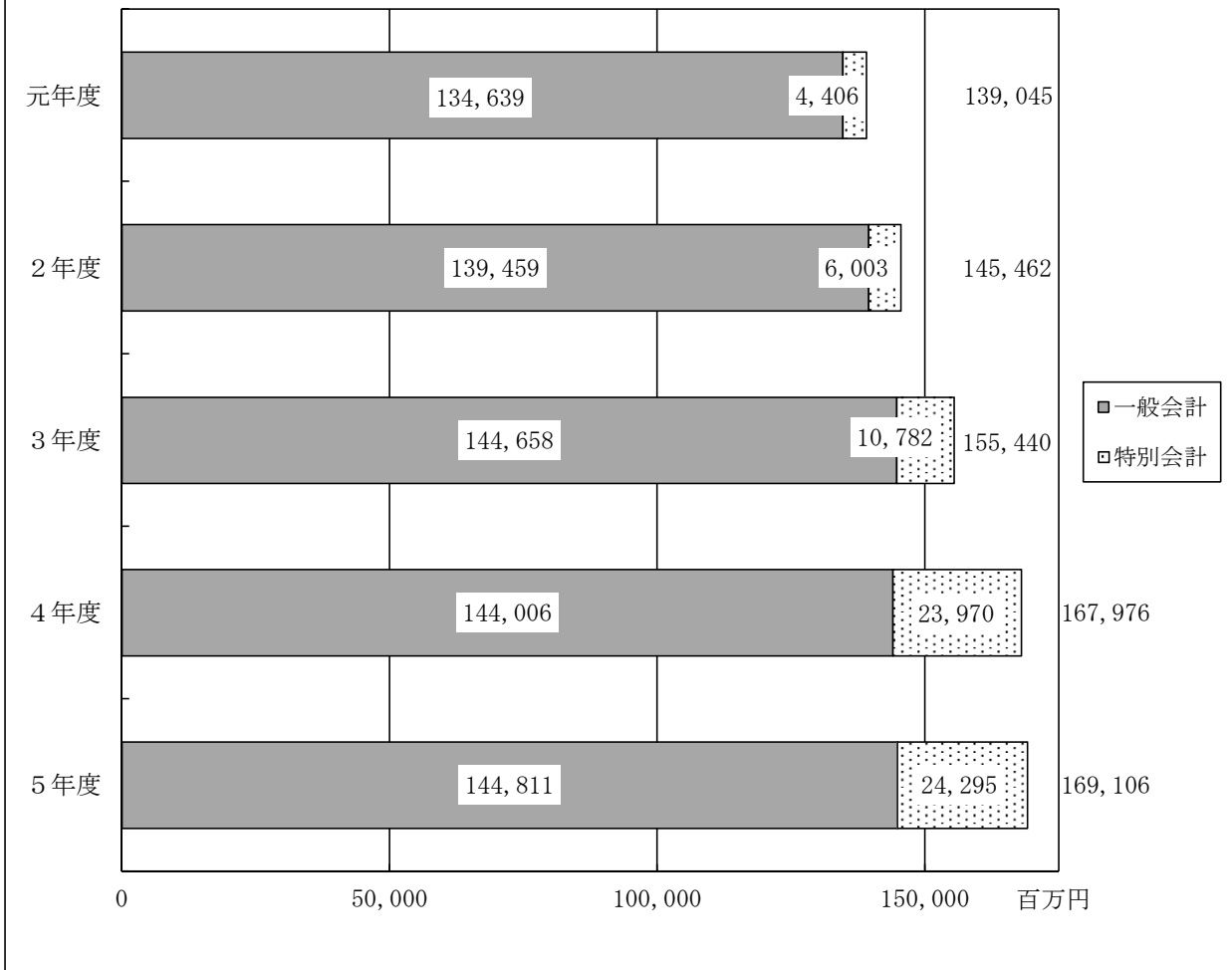
区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計		134,638,540	139,458,771	144,657,541	144,005,782	144,810,807
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,353,139	1,270,993	1,177,891	1,074,556	972,358
	中 央 卸 売 市 場 会 計	36,053	34,247	32,419	30,570	28,698
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	533,159	558,791	508,992	456,805	402,272
	大 森 山 動 物 園 会 計	112,316	440,384	422,714	445,413	433,076
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	2,371,793	3,698,586	8,640,246	21,962,807	22,458,947
	計	4,406,460	6,003,001	10,782,262	23,970,151	24,295,351
合 計		139,045,000	145,461,772	155,439,803	167,975,933	169,106,158

市債の令和5年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が169,106,158千円となっており、前年度末現在高と比較して1,130,225千円（0.7%）増加している。

一般会計では、新たに13,121,600千円を借入れ、12,316,575千円を償還した結果、年度末現在高が144,810,807千円となっており、前年度末現在高と比較して805,025千円（0.6%）増加している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、病院事業債管理会計では496,140千円（2.3%）の増、市有林会計では102,198千円（9.5%）、中央卸売市場会計では1,872千円（6.1%）、公設地方卸売市場会計では54,533千円（11.9%）、大森山動物園会計では12,337千円（2.8%）の減となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和5年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		169,862,363	160,299,812	9,562,551	6.0
歳 入	調 定 額 B	158,310,418	153,279,995	5,030,423	3.3
	収 入 済 額 C	153,937,510	149,792,948	4,144,562	2.8
	(うち還付未済額)	(4,540)	(4,830)	(△290)	(△6.0)
	(執行率 C/A)	(90.6)	(93.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	142,520	227,377	△84,857	△37.3
収 入 未 済 額 E		4,234,928	3,264,500	970,428	29.7
歳 出	支 出 済 額 F	151,472,149	147,569,356	3,902,793	2.6
	(執行率 F/A)	(89.2)	(92.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	9,767,877	6,463,164	3,304,713	51.1
不用額 A-(F+G) H		8,622,337	6,267,292	2,355,045	37.6

令和5年度一般会計の予算現額は、169,862,363千円（前年度からの繰越額6,463,164千円を含む。）となっており、前年度に比較して9,562,551千円（6.0%）増加している。

決算額は、歳入が153,937,510千円、歳出が151,472,149千円となっており、前年度に比較して歳入は4,144,562千円（2.8%）、歳出は3,902,793千円（2.6%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が90.6%（前年度93.4%）で2.8ポイント、歳出が89.2%（前年度92.1%）で2.9ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

歳入の収入未済額は、4,234,928千円（前年度3,264,500千円）となっており、前年度に比較して970,428千円（29.7%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、9,767,877千円（前年度6,463,164千円）となっており、前年度に比較して3,304,713千円（51.1%）増加している。

不用額は、8,622,337千円（前年度6,267,292千円）となっており、前年度に比較して2,355,045千円（37.6%）増加し、予算現額に対する割合では5.1%（前年度3.9%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	134,988,085	181,026,078	161,334,760	149,792,948	153,937,510
歳出総額 B	132,669,048	178,248,867	159,236,846	147,569,356	151,472,149
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,319,037	2,777,211	2,097,914	2,223,592	2,465,361
翌年度へ繰越 すべき財源 D	1,047,834	1,352,401	610,529	762,538	1,015,468
実質収支 (C-D) E	1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893
前年度実質収支 F	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054
単年度収支 (E-F) G	△160,832	153,607	62,575	△26,331	△11,161
積立金 H	717,840	637,296	1,024,014	745,495	732,444
繰上償還金 I	700	24,200	7,281	—	—
積立金取崩額 J	978,403	1,200,673	323,515	842,908	1,905,008
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△420,695	△385,570	770,355	△123,744	△1,183,725

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,465,361千円となっており、前年度に比較して241,769千円（10.9%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,015,468千円を差し引いた実質収支は、1,449,893千円の黒字となっており、前年度に比較して11,161千円（0.8%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,461,054千円を差し引いた単年度収支は、11,161千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金732,444千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,905,008千円を差し引いた実質単年度収支は、1,183,725千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況

単位 円、%

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	145,218,699,000	138,636,343,697	134,988,085,741	120,759,818	3,532,031,102	93.0	97.4
2年度	192,816,456,000	185,526,381,897	181,026,078,395	131,561,009	4,371,479,129	93.9	97.6
3年度	173,150,340,000	164,764,096,481	161,334,760,119	128,009,439	3,305,919,455	93.2	97.9
4年度	160,299,812,000	153,279,995,004	149,792,948,985	227,376,602	3,264,500,145	93.4	97.7
5年度	169,862,363,000	158,310,417,925	153,937,510,864	142,520,445	4,234,927,611	90.6	97.2
前年度 比較	9,562,551,000	5,030,422,921	4,144,561,879	△84,856,157	970,427,466	△2.8	△0.5

注 収入済額には、令和元年度4,532,964円、2年度2,736,636円、3年度4,592,532円、4年度4,830,728円、5年度4,540,995円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額169,862,363千円、調定額158,310,418千円に対し、収入済額153,937,510千円、不納欠損額142,520千円、収入未済額4,234,928千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額9,562,551千円（6.0%）、調定額5,030,423千円（3.3%）、収入済額4,144,562千円（2.8%）、収入未済額970,427千円（29.7%）の増、不納欠損額84,856千円（37.3%）の減となっている。

執行率は90.6%で、前年度に比較して2.8ポイント低下し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.2%で、前年度に比較して0.5ポイントの低下となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は、203,012千円（0.3%）増加したものの、諸収入、財産収入などが減となったことにより、歳入決算総額に占める構成比率は1.0ポイント低下して40.2%となっている。

依存財源は、国庫支出金、法人事業税交付金などが減となったものの、地方交付税、県支出金などが増となったことにより、3,941,550千円（4.5%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は1.0ポイント上昇して59.8%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

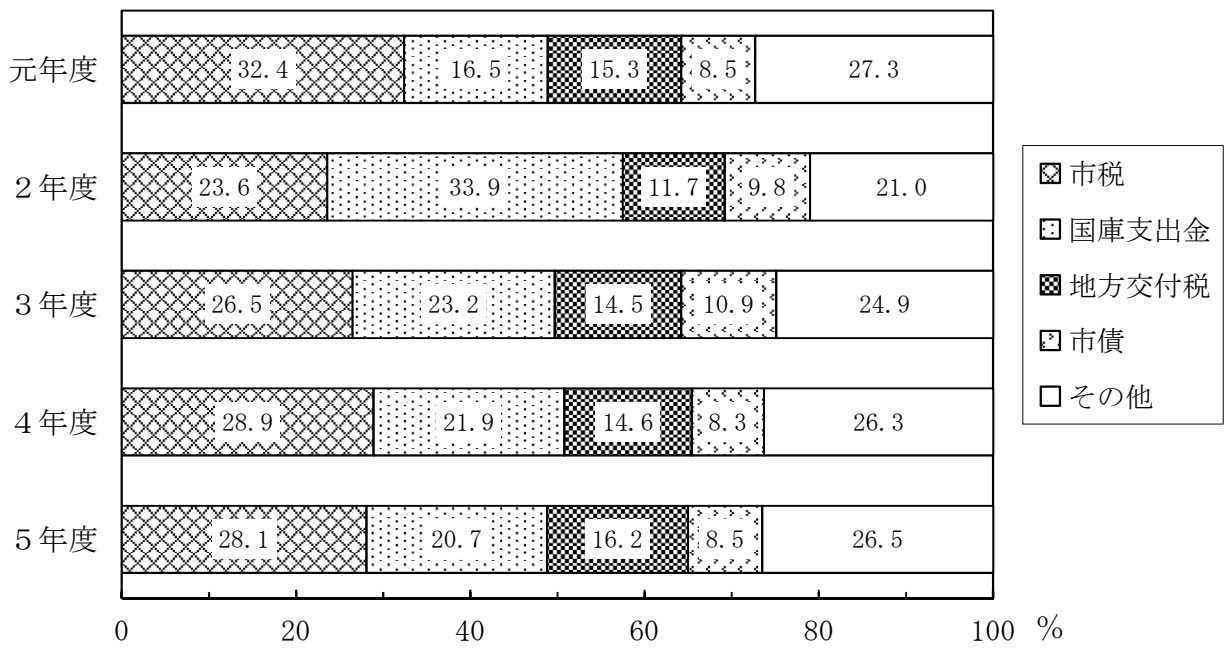
（関連グラフ26頁）

区 分		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	43,705,006,582	32.4	42,661,734,064	23.6	42,810,035,866	26.5
	分担金及び負担金	908,603,275	0.7	643,355,777	0.4	490,536,892	0.3
	使用料及び手数料	2,320,573,788	1.7	2,245,662,747	1.2	2,231,425,891	1.4
	財 産 収 入	400,993,227	0.3	236,652,894	0.1	488,474,510	0.3
	寄 附 金	214,664,886	0.2	471,823,729	0.3	594,071,717	0.4
	繰 入 金	5,043,893,000	3.7	4,046,775,716	2.2	3,197,902,905	2.0
	繰 越 金	2,217,609,823	1.6	2,319,037,729	1.3	2,777,211,472	1.7
	諸 収 入	8,507,405,516	6.3	9,217,671,043	5.1	8,096,430,649	5.0
	計	63,318,750,097	46.9	61,842,713,699	34.2	60,686,089,902	37.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,010,121,759	0.8	1,010,617,891	0.6	1,057,022,059	0.7
	利子割交付金	33,368,000	0.0	32,839,000	0.0	24,957,000	0.0
	配当割交付金	87,100,000	0.1	78,735,000	0.0	122,606,000	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	52,684,000	0.0	106,222,000	0.1	169,273,000	0.1
	法人事業税交付金	—	0.0	435,873,000	0.2	732,726,000	0.5
	地方消費税交付金	5,987,168,000	4.4	7,244,010,000	4.0	7,881,152,000	4.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	57,172,010	0.0	49,249,760	0.0	53,348,505	0.0
	自動車取得税 交 付 金	120,190,128	0.1	—	0.0	—	0.0
	環境性能割 交 付 金	16,326,000	0.0	47,995,000	0.0	46,425,000	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,739,000	0.0	3,380,000	0.0	3,042,000	0.0
	地方特例交付金	568,926,000	0.4	334,947,000	0.2	730,725,000	0.5
	地 方 交 付 税	20,581,659,000	15.3	21,193,836,000	11.7	23,451,860,000	14.5
	交通安全対策 特別交付金	59,158,000	0.0	63,506,000	0.0	61,103,000	0.0
	国庫支出金	22,321,314,291	16.5	61,404,672,183	33.9	37,373,732,126	23.2
県 支 出 金	9,382,809,456	7.0	9,537,852,862	5.3	11,292,298,527	7.0	
市 債	11,387,600,000	8.5	17,639,629,000	9.8	17,648,400,000	10.9	
計	71,669,335,644	53.1	119,183,364,696	65.8	100,648,670,217	62.4	
合 計	134,988,085,741	100.0	181,026,078,395	100.0	161,334,760,119	100.0	

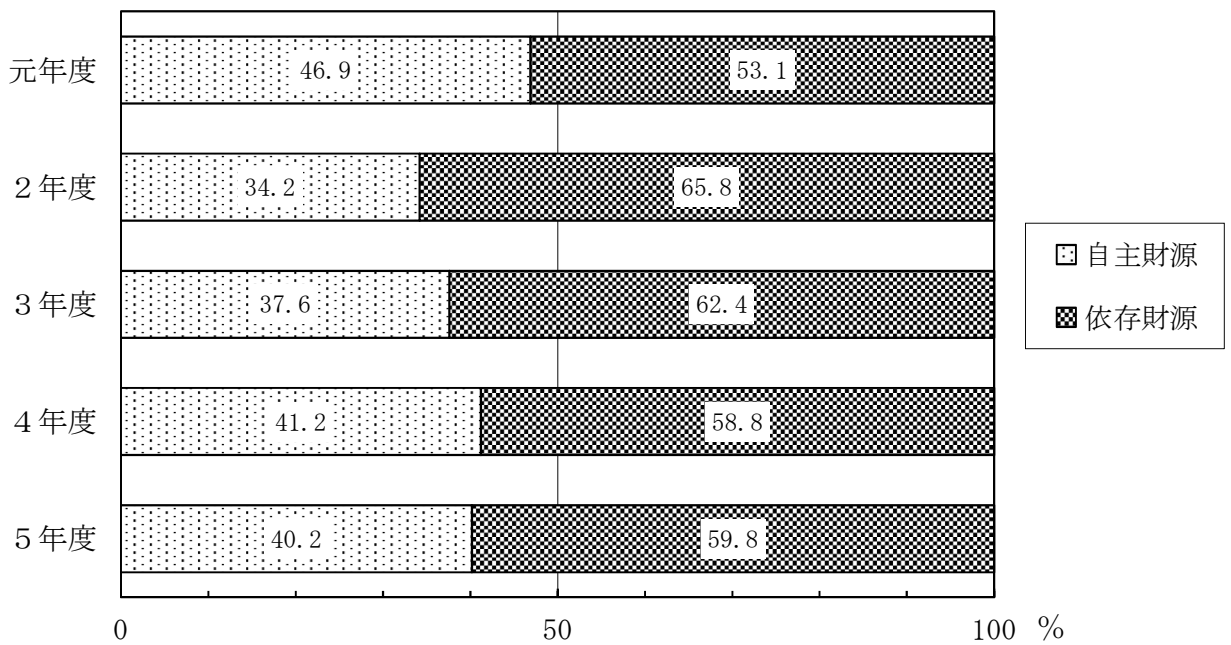
単位 円、%

4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
43,281,790,615	28.9	43,329,327,156	28.1	47,536,541	0.1	市 税	自 主 財 源
466,146,740	0.3	462,940,548	0.3	△3,206,192	△0.7	分担金及び負担金	
2,203,962,119	1.5	2,187,182,454	1.4	△16,779,665	△0.8	使用料及び手数料	
462,338,942	0.3	241,069,500	0.2	△221,269,442	△47.9	財 産 収 入	
375,972,449	0.3	548,254,117	0.4	172,281,668	45.8	寄 附 金	
3,998,506,000	2.7	4,934,713,000	3.2	936,207,000	23.4	繰 入 金	
2,097,914,056	1.4	2,223,592,919	1.5	125,678,863	6.0	繰 越 金	
8,756,390,891	5.8	7,918,954,038	5.1	△837,436,853	△9.6	諸 収 入	
61,643,021,812	41.2	61,846,033,732	40.2	203,011,920	0.3	計	
1,085,541,445	0.7	1,096,547,388	0.7	11,005,943	1.0	地 方 譲 与 税	依 存 財 源
12,732,000	0.0	10,569,000	0.0	△2,163,000	△17.0	利 子 割 交 付 金	
102,004,000	0.1	116,471,000	0.1	14,467,000	14.2	配 当 割 交 付 金	
85,451,000	0.1	156,464,000	0.1	71,013,000	83.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
693,218,000	0.5	591,211,000	0.4	△102,007,000	△14.7	法 人 事 業 税 交 付 金	
8,230,562,000	5.5	8,172,776,000	5.3	△57,786,000	△0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	
55,820,940	0.0	52,621,765	0.0	△3,199,175	△5.7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
—	0.0	—	0.0	—	0.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
55,699,000	0.0	62,076,000	0.0	6,377,000	11.4	環 境 性 能 割 交 付 金	
3,009,000	0.0	2,911,000	0.0	△98,000	△3.3	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	
367,015,000	0.2	345,857,000	0.2	△21,158,000	△5.8	地 方 特 例 交 付 金	
21,891,338,000	14.6	24,898,881,000	16.2	3,007,543,000	13.7	地 方 交 付 税	
59,277,000	0.0	51,871,000	0.0	△7,406,000	△12.5	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	
32,829,918,674	21.9	31,776,323,318	20.7	△1,053,595,356	△3.2	国 庫 支 出 金	
10,272,641,114	6.9	11,635,297,661	7.6	1,362,656,547	13.3	県 支 出 金	
12,405,700,000	8.3	13,121,600,000	8.5	715,900,000	5.8	市 債	
88,149,927,173	58.8	92,091,477,132	59.8	3,941,549,959	4.5	計	
149,792,948,985	100.0	153,937,510,864	100.0	4,144,561,879	2.8	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況

1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	単 位 円、%	
						執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
5 年 度	43,420,222,000	44,641,235,149	43,329,327,156	134,491,595	1,181,941,331	99.8	97.1
4 年 度	43,160,721,000	44,764,142,076	43,281,790,615	210,017,023	1,277,151,645	100.3	96.7
増 減	259,501,000	△122,906,927	47,536,541	△75,525,428	△95,210,314	△0.5	0.4

注 収入済額には令和5年度4,524,933円、4年度4,817,207円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,329,327千円で、前年度に比較して47,537千円（0.1%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、個人所得の増加による個人市民税150,724千円（1.0%）の増、家屋の新・増築による固定資産税81,871千円（0.4%）の増、車両の買い替えなどにより新税率となる車両が増えたことによる軽自動車税26,919千円（3.0%）の増、事業所の床面積や従業員給与総額の増加による事業所税25,232千円（1.7%）の増、原材料価格高騰の影響などで一部業種の企業業績が悪化したことによる法人市民税249,562千円（6.8%）の減である。

執行率は0.5ポイント低下の99.8%、収入率は0.4ポイント上昇の97.1%（現年課税分99.2%、滞納繰越分24.1%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は0.8ポイント低下して28.1%となっている。

不納欠損額は134,492千円で、前年度に比較して75,525千円（36.0%）減少している。税目別にみると、固定資産税が84,558千円（48.2%）の減、事業所税が12,443千円（558.9%）の増などとなっている。

収入未済額は1,181,941千円で、前年度に比較して95,210千円（7.5%）減少している。税目別にみると、固定資産税が74,820千円（8.8%）、事業所税が18,897千円（34.2%）の減などとなっている。

税目別の内訳は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	5年度	16,040,528,809	15,699,113,569	97.9	22,699,321	320,232,552
		4年度	15,886,054,276	15,548,389,765	97.9	20,752,002	320,014,666
		増 減	154,474,533	150,723,804	0.0	1,947,319	217,886
	法 人	5年度	3,438,780,413	3,410,635,923	99.2	3,127,164	26,321,926
		4年度	3,693,829,450	3,660,197,664	99.1	9,304,173	25,209,713
		増 減	△255,049,037	△249,561,741	0.1	△6,177,009	1,112,213
	計	5年度	19,479,309,222	19,109,749,492	98.1	25,826,485	346,554,478
		4年度	19,579,883,726	19,208,587,429	98.1	30,056,175	345,224,379
		増 減	△100,574,504	△98,837,937	0.0	△4,229,690	1,330,099
固 定 資 産 税	固定資産税	5年度	20,158,900,353	19,291,219,552	95.7	90,820,218	778,455,983
		4年度	20,236,890,546	19,208,977,066	94.9	175,378,377	853,276,453
		増 減	△77,990,193	82,242,486	0.8	△84,558,159	△74,820,470
	交付金及び納付金 国有資産等所在市	5年度	203,669,200	203,669,200	100.0	—	—
		4年度	204,040,900	204,040,900	100.0	—	—
		増 減	△371,700	△371,700	0.0	0	0
	計	5年度	20,362,569,553	19,494,888,752	95.7	90,820,218	778,455,983
		4年度	20,440,931,446	19,413,017,966	95.0	175,378,377	853,276,453
		増 減	△78,361,893	81,870,786	0.7	△84,558,159	△74,820,470
軽 自 動 車 税	環境性能割	5年度	84,092,800	84,092,800	100.0	—	—
		4年度	84,976,900	84,976,900	100.0	—	—
		増 減	△884,100	△884,100	0.0	0	0
	種別割	5年度	874,814,394	851,149,301	97.3	3,176,092	20,597,301
		4年度	849,031,841	823,346,403	97.0	2,356,344	23,420,694
		増 減	25,782,553	27,802,898	0.3	819,748	△2,823,393
	計	5年度	958,907,194	935,242,101	97.5	3,176,092	20,597,301
		4年度	934,008,741	908,323,303	97.2	2,356,344	23,420,694
		増 減	24,898,453	26,918,798	0.3	819,748	△2,823,393

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 た ば こ 税	5年度	2,208,937,361	2,208,937,361	100.0	—	—
	4年度	2,196,241,442	2,196,241,442	100.0	—	—
	増 減	12,695,919	12,695,919	0.0	0	0
鉦 産 税	5年度	4,394,500	4,394,500	100.0	—	—
	4年度	3,321,300	3,321,300	100.0	—	—
	増 減	1,073,200	1,073,200	0.0	0	0
入 湯 税	5年度	43,135,500	43,135,500	100.0	—	—
	4年度	44,552,025	44,552,025	100.0	—	—
	増 減	△1,416,525	△1,416,525	0.0	0	0
事 業 所 税	5年度	1,583,981,819	1,532,979,450	96.8	14,668,800	36,333,569
	4年度	1,565,203,396	1,507,747,150	96.3	2,226,127	55,230,119
	増 減	18,778,423	25,232,300	0.5	12,442,673	△18,896,550
合 計	5年度	44,641,235,149	43,329,327,156	97.1	134,491,595	1,181,941,331
	4年度	44,764,142,076	43,281,790,615	96.7	210,017,023	1,277,151,645
	増 減	△122,906,927	47,536,541	0.4	△75,525,428	△95,210,314

注 市民税の収入済額には令和5年度2,821,233円、4年度3,984,257円、固定資産税の収入済額には5年度1,595,400円、4年度741,350円、軽自動車税の収入済額には5年度108,300円、4年度91,600円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	5年度	222,531,000	222,396,000	222,396,000	—	99.9	100.0
	4年度	244,391,000	221,374,000	221,374,000	—	90.6	100.0
	増 減	△21,860,000	1,022,000	1,022,000	0	9.3	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	5年度	680,004,000	670,464,000	670,464,000	—	98.6	100.0
	4年度	650,184,000	662,602,000	662,602,000	—	101.9	100.0
	増 減	29,820,000	7,862,000	7,862,000	0	△3.3	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	5年度	1,000	—	—	—	0.0	—
	4年度	1,000	1	1	—	0.1	100.0
	増 減	0	△1	△1	0	△0.1	—
森 林 環 境 譲 与 税	5年度	132,139,000	132,142,000	132,142,000	—	100.0	100.0
	4年度	132,139,000	132,142,000	132,142,000	—	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	5年度	21,646,000	22,722,388	22,722,388	—	105.0	100.0
	4年度	23,582,000	26,035,444	26,035,444	—	110.4	100.0
	増 減	△1,936,000	△3,313,056	△3,313,056	0	△5.4	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	5年度	52,070,000	48,823,000	48,823,000	—	93.8	100.0
	4年度	42,329,000	43,388,000	43,388,000	—	102.5	100.0
	増 減	9,741,000	5,435,000	5,435,000	0	△8.7	0.0
合 計	5年度	1,108,391,000	1,096,547,388	1,096,547,388	—	98.9	100.0
	4年度	1,092,626,000	1,085,541,445	1,085,541,445	—	99.4	100.0
	増 減	15,765,000	11,005,943	11,005,943	0	△0.5	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止され、国に過年度の滞納分の入金があった場合に配分となる経過措置が行われていたが、令和5年度に終了した。

収入済額は1,096,547千円で、前年度に比較して11,006千円（1.0%）増加している。執行率は0.5ポイント低下の98.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、自動車重量譲与税7,862千円（1.2%）、航空機燃料譲与税5,435千円（12.5%）の増、特別とん譲与税3,313千円（12.7%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	10,036,000	10,569,000	10,569,000	—	105.3	100.0
4年度	12,755,000	12,732,000	12,732,000	—	99.8	100.0
増 減	△2,719,000	△2,163,000	△2,163,000	0	5.5	0.0

収入済額は10,569千円で、前年度に比較して2,163千円（17.0%）減少している。執行率は5.5ポイント上昇の105.3%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	103,959,000	116,471,000	116,471,000	—	112.0	100.0
4年度	141,861,000	102,004,000	102,004,000	—	71.9	100.0
増 減	△37,902,000	14,467,000	14,467,000	0	40.1	0.0

収入済額は116,471千円で、前年度に比較して14,467千円（14.2%）増加している。執行率は40.1ポイント上昇の112.0%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	160,374,000	156,464,000	156,464,000	—	97.6	100.0
4年度	52,684,000	85,451,000	85,451,000	—	162.2	100.0
増 減	107,690,000	71,013,000	71,013,000	0	△64.6	0.0

収入済額は156,464千円で、前年度に比較して71,013千円（83.1%）増加している。執行率は64.6ポイント低下の97.6%、収入率は100.0%となっている。

6款 法人事業税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度	581,756,000	591,211,000	591,211,000	—	101.6	100.0
4 年 度	667,053,000	693,218,000	693,218,000	—	103.9	100.0
増 減	△85,297,000	△102,007,000	△102,007,000	0	△2.3	0.0

収入済額は591,211千円で、前年度に比較して102,007千円（14.7%）減少している。執行率は2.3ポイント低下の101.6%、収入率は100.0%となっている。

7款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度	8,998,019,000	8,172,776,000	8,172,776,000	—	90.8	100.0
4 年 度	8,474,158,000	8,230,562,000	8,230,562,000	—	97.1	100.0
増 減	523,861,000	△57,786,000	△57,786,000	0	△6.3	0.0

収入済額は8,172,776千円で、前年度に比較して57,786千円（0.7%）減少している。執行率は6.3ポイント低下の90.8%、収入率は100.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度	53,394,000	52,621,765	52,621,765	—	98.6	100.0
4 年 度	56,162,000	55,820,940	55,820,940	—	99.4	100.0
増 減	△2,768,000	△3,199,175	△3,199,175	0	△0.8	0.0

収入済額は52,622千円で、前年度に比較して3,199千円（5.7%）減少している。執行率は0.8ポイント低下の98.6%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	61,463,000	62,076,000	62,076,000	—	101.0	100.0
4年度	53,958,000	55,699,000	55,699,000	—	103.2	100.0
増 減	7,505,000	6,377,000	6,377,000	0	△2.2	0.0

収入済額は62,076千円で、前年度に比較して6,377千円（11.4%）増加している。執行率は2.2ポイント低下の101.0%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	3,009,000	2,911,000	2,911,000	—	96.7	100.0
4年度	3,042,000	3,009,000	3,009,000	—	98.9	100.0
増 減	△33,000	△98,000	△98,000	0	△2.2	0.0

収入済額は2,911千円で、前年度に比較して98千円（3.3%）減少している。執行率は2.2ポイント低下の96.7%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
地 方 特 例 交 付 金	5 年 度	313,376,000	313,376,000	313,376,000	—	100.0	100.0
	4 年 度	337,452,000	337,452,000	337,452,000	—	100.0	100.0
	増 減	△24,076,000	△24,076,000	△24,076,000	0	0.0	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	5 年 度	31,969,000	32,481,000	32,481,000	—	101.6	100.0
	4 年 度	29,417,000	29,563,000	29,563,000	—	100.5	100.0
	増 減	2,552,000	2,918,000	2,918,000	0	1.1	0.0
合 計	5 年 度	345,345,000	345,857,000	345,857,000	—	100.1	100.0
	4 年 度	366,869,000	367,015,000	367,015,000	—	100.0	100.0
	増 減	△21,524,000	△21,158,000	△21,158,000	0	0.1	0.0

収入済額は345,857千円で、前年度に比較して21,158千円（5.8%）減少し、執行率は0.1ポイント上昇の100.1%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は313,376千円で、前年度に比較して24,076千円（7.1%）減少し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は32,481千円で、前年度に比較して2,918千円（9.9%）増加し、執行率は101.6%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	24,070,072,000	24,898,881,000	24,898,881,000	—	103.4	100.0
4年度	21,590,762,000	21,891,338,000	21,891,338,000	—	101.4	100.0
増 減	2,479,310,000	3,007,543,000	3,007,543,000	0	2.0	0.0

収入済額は24,898,881千円で、前年度に比較して3,007,543千円（13.7%）増加している。

これは、臨時財政対策債振替相当額の減少により基準財政需要額が増加したこと等による普通交付税の増、令和5年度の豪雨災害に係る復旧および復旧支援に要した経費の増加による特別交付税の増などによる。執行率は2.0ポイント上昇の103.4%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	63,000,000	51,871,000	51,871,000	—	82.3	100.0
4年度	63,000,000	59,277,000	59,277,000	—	94.1	100.0
増 減	0	△7,406,000	△7,406,000	0	△11.8	0.0

収入済額は51,871千円で、前年度に比較して7,406千円（12.5%）減少している。執行率は11.8ポイント低下の82.3%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
負 担 金	民生費 負担金	5年度	446,457,000	484,557,565	449,275,247	2,538,944	32,743,374	100.6	92.7
		4年度	441,997,000	488,081,760	446,253,378	4,762,850	37,065,532	101.0	91.4
		増 減	4,460,000	△3,524,195	3,021,869	△2,223,906	△4,322,158	△0.4	1.3
	衛生費 負担金	5年度	4,219,000	4,252,841	4,202,081	—	50,760	99.6	98.8
		4年度	5,340,000	4,812,792	4,762,032	—	50,760	89.2	98.9
		増 減	△1,121,000	△559,951	△559,951	0	0	10.4	△0.1
	教育費 負担金	5年度	9,088,000	9,033,220	9,033,220	—	—	99.4	100.0
		4年度	9,196,000	9,193,130	9,193,130	—	—	100.0	100.0
		増 減	△108,000	△159,910	△159,910	0	0	△0.6	0.0
	土木費 負担金	5年度	—	—	—	—	—	—	—
		4年度	—	5,887,200	5,887,200	—	—	—	100.0
		増 減	0	△5,887,200	△5,887,200	0	0	—	—
	計	5年度	459,764,000	497,843,626	462,510,548	2,538,944	32,794,134	100.6	92.9
		4年度	456,533,000	507,974,882	466,095,740	4,762,850	37,116,292	102.1	91.8
		増 減	3,231,000	△10,131,256	△3,585,192	△2,223,906	△4,322,158	△1.5	1.1
分 担 金	農林水 産業費 分担金	5年度	—	430,000	430,000	—	—	—	100.0
		4年度	900,000	51,000	51,000	—	—	5.7	100.0
		増 減	△900,000	379,000	379,000	0	0	—	0.0
合 計	5年度	459,764,000	498,273,626	462,940,548	2,538,944	32,794,134	100.7	92.9	
	4年度	457,433,000	508,025,882	466,146,740	4,762,850	37,116,292	101.9	91.8	
	増 減	2,331,000	△9,752,256	△3,206,192	△2,223,906	△4,322,158	△1.2	1.1	

収入済額は462,941千円で、前年度に比較して3,206千円（0.7%）減少し、執行率は1.2ポイント低下の100.7%、収入率は1.1ポイント上昇の92.9%となっている。

不納欠損額は、2,224千円（46.7%）減の2,539千円となっている。

収入未済額は、4,322千円（11.6%）減の32,794千円となっている。

負担金の収入済額は462,511千円で、前年度に比較して3,585千円（0.8%）減少し、執行率は100.6%、収入率は92.9%となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は430千円と前年度に比較して379千円（743.1%）増加し、収入率は100.0%となっている。

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	5年度	1,077,422,000	1,224,288,952	1,041,792,702	—	182,496,250	96.7	85.1
	4年度	1,110,753,000	1,220,709,434	1,048,962,154	1,633,550	170,113,730	94.4	85.9
	増 減	△33,331,000	3,579,518	△7,169,452	△1,633,550	12,382,520	2.3	△0.8
手 数 料	5年度	1,172,161,000	1,145,389,752	1,145,389,752	—	—	97.7	100.0
	4年度	1,181,843,000	1,154,999,965	1,154,999,965	—	—	97.7	100.0
	増 減	△9,682,000	△9,610,213	△9,610,213	0	0	0.0	0.0
合 計	5年度	2,249,583,000	2,369,678,704	2,187,182,454	—	182,496,250	97.2	92.3
	4年度	2,292,596,000	2,375,709,399	2,203,962,119	1,633,550	170,113,730	96.1	92.8
	増 減	△43,013,000	△6,030,695	△16,779,665	△1,633,550	12,382,520	1.1	△0.5

収入済額は2,187,182千円で、前年度に比較して16,780千円（0.8%）減少し、執行率は1.1ポイント上昇の97.2%、収入率は0.5ポイント低下の92.3%となっている。

収入未済額は、12,383千円（7.3%）増の182,496千円となっている。

使用料の収入済額は1,041,793千円で、前年度に比較して7,169千円（0.7%）減少し、執行率は96.7%、収入率は85.1%となっている。

手数料の収入済額は1,145,390千円で、前年度に比較して9,610千円（0.8%）減少し、執行率は97.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	5 年 度 収入済額	4 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	117,860,467	108,853,793	9,006,674	8.3
	民 生 使 用 料	6,260,174	5,606,777	653,397	11.7
	衛 生 使 用 料	10,192,567	11,212,256	△1,019,689	△9.1
	労 働 使 用 料	12,754,541	14,145,299	△1,390,758	△9.8
	農 林 水 産 業 使 用 料	5,178,404	5,208,235	△29,831	△0.6
	商 工 使 用 料	3,911,897	3,780,903	130,994	3.5
	土 木 使 用 料	690,946,339	691,612,875	△666,536	△0.1
	消 防 使 用 料	2,286,186	2,310,929	△24,743	△1.1
	教 育 使 用 料	192,402,127	206,231,087	△13,828,960	△6.7
	計	1,041,792,702	1,048,962,154	△7,169,452	△0.7
手 数 料	総 務 手 数 料	121,928,140	120,992,800	935,340	0.8
	民 生 手 数 料	2,100	3,600	△1,500	△41.7
	衛 生 手 数 料	996,986,982	1,005,457,095	△8,470,113	△0.8
	農 林 水 産 業 手 数 料	186,900	207,000	△20,100	△9.7
	商 工 手 数 料	823,380	1,027,070	△203,690	△19.8
	土 木 手 数 料	19,404,750	21,075,000	△1,670,250	△7.9
	消 防 手 数 料	5,198,250	5,516,750	△318,500	△5.8
	教 育 手 数 料	859,250	720,650	138,600	19.2
	計	1,145,389,752	1,154,999,965	△9,610,213	△0.8
合 計		2,187,182,454	2,203,962,119	△16,779,665	△0.8

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	5年度	20,943,756,000	20,555,629,649	20,318,582,670	237,046,979	97.0	98.8
	4年度	20,958,765,000	20,969,389,126	20,960,632,126	8,757,000	100.0	100.0
	増 減	△15,009,000	△413,759,477	△642,049,456	228,289,979	△3.0	△1.2
国 庫 補助金	5年度	15,464,990,000	13,428,287,627	11,383,133,627	2,045,154,000	73.6	84.8
	4年度	14,179,812,000	13,092,295,520	11,795,864,700	1,296,430,820	83.2	90.1
	増 減	1,285,178,000	335,992,107	△412,731,073	748,723,180	△9.6	△5.3
委託金	5年度	71,170,000	74,607,021	74,607,021	—	104.8	100.0
	4年度	73,030,000	73,421,848	73,421,848	—	100.5	100.0
	増 減	△1,860,000	1,185,173	1,185,173	0	4.3	0.0
合 計	5年度	36,479,916,000	34,058,524,297	31,776,323,318	2,282,200,979	87.1	93.3
	4年度	35,211,607,000	34,135,106,494	32,829,918,674	1,305,187,820	93.2	96.2
	増 減	1,268,309,000	△76,582,197	△1,053,595,356	977,013,159	△6.1	△2.9

収入済額は31,776,323千円で、前年度に比較して1,053,595千円（3.2%）減少し、執行率は6.1ポイント低下の87.1%、収入率は2.9ポイント低下の93.3%となっている。

収入未済額2,282,201千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は20,318,583千円で、前年度に比較して642,049千円（3.1%）減少し、執行率は97.0%、収入率は98.8%となっている。

国庫補助金の収入済額は11,383,134千円で、前年度に比較して412,731千円（3.5%）減少し、執行率は73.6%、収入率は84.8%となっている。

委託金の収入済額は74,607千円で、前年度に比較して1,185千円（1.6%）増加し、執行率は104.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	5 年 度 収入済額	4 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	19,200,767,219	19,040,171,573	160,595,646	0.8
	衛生費国庫負担金	848,456,774	1,770,770,319	△922,313,545	△52.1
	教育費国庫負担金	196,657,677	147,269,234	49,388,443	33.5
	災害復旧費国庫負担金	72,701,000	2,421,000	70,280,000	殆増
	計	20,318,582,670	20,960,632,126	△642,049,456	△3.1
国庫補助金	総務費国庫補助金	5,824,590,325	3,106,467,110	2,718,123,215	87.5
	民生費国庫補助金	1,495,144,058	4,249,461,280	△2,754,317,222	△64.8
	衛生費国庫補助金	1,679,981,796	1,798,305,352	△118,323,556	△6.6
	労働費国庫補助金	3,558,610	—	3,558,610	皆増
	商工費国庫補助金	16,334,576	23,935,037	△7,600,461	△31.8
	土木費国庫補助金	1,953,714,797	2,280,882,356	△327,167,559	△14.3
	消防費国庫補助金	12,936,000	12,936,000	0	0.0
	教育費国庫補助金	380,964,465	323,877,565	57,086,900	17.6
	災害復旧費国庫補助金	15,909,000	—	15,909,000	皆増
	計	11,383,133,627	11,795,864,700	△412,731,073	△3.5
委託金	総務費委託金	1,243,144	1,312,820	△69,676	△5.3
	民生費委託金	63,926,752	60,880,620	3,046,132	5.0
	衛生費委託金	9,437,125	10,323,548	△886,423	△8.6
	消防費委託金	—	904,860	△904,860	皆減
	計	74,607,021	73,421,848	1,185,173	1.6
合 計		31,776,323,318	32,829,918,674	△1,053,595,356	△3.2

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 民生費国庫負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	3,248,955,174	3,133,769,649	115,185,525
○障害児施設給付費等負担金	553,021,907	502,106,868	50,915,039
○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、施設指導 室)	5,063,067,556	4,945,313,820	117,753,736
○児童手当負担金	2,449,318,333	2,553,955,665	△104,637,332
1項2目 衛生費国庫負担金			
○感染症患者入院医療費負担金	30,911,895	147,564,243	△116,652,348
○感染症発生動向調査事業費負担 金	20,368,435	379,710,199	△359,341,764
○新型コロナウイルスワクチン接 種対策費負担金	698,583,853	1,171,269,886	△472,686,033
1項3目 教育費国庫負担金			
○子どものための教育・保育給付 交付金	154,587,367	51,776,707	102,810,660
○子育てのための施設等利用給付 交付金	42,070,310	95,492,527	△53,422,217
1項4目 災害復旧費国庫負担金			
○公立学校施設災害復旧費負担金	59,399,000	—	59,399,000

		5年度	4年度	(円) 増減額
2項1目	総務費国庫補助金			
	○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,588,353,000	2,920,092,000	△331,739,000
	○物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	3,098,512,000	—	3,098,512,000
	○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	—	35,623,000	△35,623,000
2項2目	民生費国庫補助金			
	○社会福祉施設等災害復旧費補助 金	108,278,000	—	108,278,000
	○新型コロナウイルス感染症セー フティネット強化交付金	288,757,000	328,286,000	△39,529,000
	○就学前教育・保育施設整備交付 金	507,085,000	135,913,000	371,172,000
	○児童福祉施設等災害復旧費補助 金	53,160,000	—	53,160,000
	○子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金	—	2,968,286,000	△2,968,286,000
	○社会福祉施設等施設整備費補助 金	—	83,018,000	△83,018,000
	○保育士等処遇改善臨時特例交付 金 (児童福祉費補助金、施設指導 室)	—	159,366,100	△159,366,100
2項3目	衛生費国庫補助金			
	○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	1,129,046,000	1,746,702,000	△617,656,000
	○出産・子育て応援交付金	235,204,000	—	235,204,000
	○災害等廃棄物処理事業費補助金	279,678,000	—	279,678,000

		5年度	4年度	(円) 増減額
2項7目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金、建設 総務課)	785,564,250	678,182,464	107,381,786
	○道路メンテナンス事業費補助金	120,531,000	283,987,000	△163,456,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務 課)	558,352,000	645,540,936	△87,188,936
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務 課)	93,160,650	25,793,000	67,367,650
	○社会課題対応型都市公園機能向 上促進事業費補助金	218,990,000	17,500,000	201,490,000
	○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金、都市総務課)	89,871,202	242,273,564	△152,402,362
	○臨時道路除雪事業費補助金	—	267,000,000	△267,000,000
2項9目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	203,474,000	124,856,000	78,618,000
	○学校保健特別対策事業費補助金	—	42,747,000	△42,747,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	5年度	7,948,008,000	7,300,084,910	7,300,084,910	—	91.8	100.0
	4年度	6,536,440,000	6,414,646,708	6,414,646,708	—	98.1	100.0
	増 減	1,411,568,000	885,438,202	885,438,202	0	△6.3	0.0
県 補助金	5年度	4,655,314,000	4,099,335,639	3,777,945,018	321,390,621	81.2	92.2
	4年度	3,644,929,000	3,466,235,105	3,202,648,105	263,587,000	87.9	92.4
	増 減	1,010,385,000	633,100,534	575,296,913	57,803,621	△6.7	△0.2
委託金	5年度	559,487,000	557,267,733	557,267,733	—	99.6	100.0
	4年度	659,069,000	655,346,301	655,346,301	—	99.4	100.0
	増 減	△99,582,000	△98,078,568	△98,078,568	0	0.2	0.0
合 計	5年度	13,162,809,000	11,956,688,282	11,635,297,661	321,390,621	88.4	97.3
	4年度	10,840,438,000	10,536,228,114	10,272,641,114	263,587,000	94.8	97.5
	増 減	2,322,371,000	1,420,460,168	1,362,656,547	57,803,621	△6.4	△0.2

収入済額は11,635,298千円で、前年度に比較して1,362,657千円（13.3%）増加し、執行率は6.4ポイント低下の88.4%、収入率は0.2ポイント低下の97.3%となっている。

収入未済額321,391千円は、繰越明許費により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は7,300,085千円で、前年度に比較して885,438千円（13.8%）増加し、執行率は91.8%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は3,777,945千円で、前年度に比較して575,297千円（18.0%）増加し、執行率は81.2%、収入率は92.2%となっている。

委託金の収入済額は557,268千円で、前年度に比較して98,079千円（15.0%）減少し、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	5 年 度 収入済額	4 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民生費県負担金	7,198,497,761	6,338,055,435	860,442,326	13.6
	衛生費県負担金	5,889,761	5,700,758	189,003	3.3
	教育費県負担金	95,697,388	70,890,515	24,806,873	35.0
	計	7,300,084,910	6,414,646,708	885,438,202	13.8
県補助金	総務費県補助金	57,642,000	34,061,347	23,580,653	69.2
	民生費県補助金	2,146,855,981	2,118,897,778	27,958,203	1.3
	衛生費県補助金	482,933,223	355,103,848	127,829,375	36.0
	農林水産業費県補助金	896,656,864	528,869,884	367,786,980	69.5
	商工費県補助金	2,066,140	63,695	2,002,445	殆増
	土木費県補助金	41,901,943	40,865,380	1,036,563	2.5
	消防費県補助金	2,670,000	2,748,000	△78,000	△2.8
	教育費県補助金	71,797,867	35,996,113	35,801,754	99.5
	災害復旧費県補助金	75,421,000	86,042,060	△10,621,060	△12.3
	計	3,777,945,018	3,202,648,105	575,296,913	18.0
委託金	総務費委託金	538,671,624	634,532,301	△95,860,677	△15.1
	衛生費委託金	15,011,000	16,011,000	△1,000,000	△6.2
	農林水産業費委託金	1,107,000	1,364,000	△257,000	△18.8
	商工費委託金	425,000	814,000	△389,000	△47.8
	土木費委託金	1,266,000	1,334,000	△68,000	△5.1
	教育費委託金	787,109	1,291,000	△503,891	△39.0
	計	557,267,733	655,346,301	△98,078,568	△15.0
合 計	11,635,297,661	10,272,641,114	1,362,656,547	13.3	

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 民生費県負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	1,639,368,204	1,570,148,013	69,220,191
○保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金)	997,479,731	1,038,972,957	△41,493,226
○子どものための教育・保育給付 費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導 室)	2,118,143,627	2,061,792,257	56,351,370
○災害救助費負担金 (災害救助費負担金、都市総務 課)	691,385,470	—	691,385,470
1項3目 教育費県負担金			
○子どものための教育・保育給付 費負担金	77,293,683	25,888,352	51,405,331
2項2目 民生費県補助金			
○乳幼児医療費補助金	288,933,561	249,098,878	39,834,683
○介護保険施設等物価高騰対策事 業費補助金	91,493,000	38,259,750	53,233,250
○灯油購入費緊急助成事業費補助 金	170,842,000	—	170,842,000
○エネルギー・食料品価格高騰対 応緊急助成事業費補助金	—	290,035,405	△290,035,405
2項3目 衛生費県補助金			
○出産・子育て応援事業費補助金	54,914,000	—	54,914,000
○あきた出産おめでとう給付金事 業費補助金	54,580,000	—	54,580,000
2項4目 農林水産業費県補助金			
○産地パワーアップ事業費補助金	151,092,000	—	151,092,000
○農地集積推進事業費補助金	336,291,200	109,142,600	227,148,600

	5年度	4年度	(円) 増減額
2項8目 教育費県補助金			
○施設型給付費地方単独費用補助金	50,890,000	18,009,000	32,881,000
3項1目 総務費委託金			
○参議院議員選挙委託金	—	99,727,136	△99,727,136

18款 財産収入

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
財産運用収入	5年度	146,272,000	145,928,029	145,625,785	302,244	99.6	99.8
	4年度	150,120,000	150,899,777	150,461,786	437,991	100.2	99.7
	増 減	△3,848,000	△4,971,748	△4,836,001	△135,747	△0.6	0.1
財産売払収入	5年度	90,888,000	95,443,715	95,443,715	—	105.0	100.0
	4年度	293,392,000	311,877,156	311,877,156	—	106.3	100.0
	増 減	△202,504,000	△216,433,441	△216,433,441	0	△1.3	0.0
合 計	5年度	237,160,000	241,371,744	241,069,500	302,244	101.6	99.9
	4年度	443,512,000	462,776,933	462,338,942	437,991	104.2	99.9
	増 減	△206,352,000	△221,405,189	△221,269,442	△135,747	△2.6	0.0

収入済額は241,070千円で、前年度に比較して221,269千円（47.9%）減少し、執行率は2.6ポイント低下の101.6%、収入率は99.9%となっている。

収入未済額は136千円（31.0%）減の302千円となっている。

財産運用収入の収入済額は145,626千円で、前年度に比較して4,836千円（3.2%）減少し、執行率は99.6%、収入率は99.8%となっている。

財産売払収入の収入済額は95,444千円で、前年度に比較して216,433千円（69.4%）減少し、執行率は105.0%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	5 年 度 収入済額	4 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	128,948,404	136,388,255	△7,439,851	△5.5
	利 子 及 び 配 当 金	9,685,464	6,785,540	2,899,924	42.7
	基 金 運 用 収 入	6,991,917	7,287,991	△296,074	△4.1
	計	145,625,785	150,461,786	△4,836,001	△3.2
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	71,927,852	277,845,949	△205,918,097	△74.1
	物 品 売 払 収 入	23,515,863	34,031,207	△10,515,344	△30.9
	計	95,443,715	311,877,156	△216,433,441	△69.4
合 計		241,069,500	462,338,942	△221,269,442	△47.9

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
2 項 1 目 不動産売払収入			
○一般土地売払収入	71,701,776	190,369,529	△118,667,753
(土地売払収入、財産管理活用課)			
○一般土地売払収入	—	86,797,926	△86,797,926
(土地売払収入、産業企画課)			

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	5年度	750,151,000	526,701,183	526,701,183	—	70.2	100.0
	4年度	797,001,000	341,251,500	341,251,500	—	42.8	100.0
	増 減	△46,850,000	185,449,683	185,449,683	0	27.4	0.0
民生費 寄附金	5年度	3,200,000	10,351,950	10,351,950	—	323.5	100.0
	4年度	1,000	507,500	507,500	—	50,750.0	100.0
	増 減	3,199,000	9,844,450	9,844,450	0	△50,426.5	0.0
衛生費 寄附金	5年度	2,792,000	2,816,000	2,816,000	—	100.9	100.0
	4年度	2,792,000	2,380,000	2,380,000	—	85.2	100.0
	増 減	0	436,000	436,000	0	15.7	0.0
土木費 寄附金	5年度	240,000	5,235,559	5,235,559	—	2,181.5	100.0
	4年度	1,487,000	1,681,241	1,681,241	—	113.1	100.0
	増 減	△1,247,000	3,554,318	3,554,318	0	2,068.4	0.0
教育費 寄附金	5年度	1,100,000	3,149,425	3,149,425	—	286.3	100.0
	4年度	28,100,000	30,152,208	30,152,208	—	107.3	100.0
	増 減	△27,000,000	△27,002,783	△27,002,783	0	179.0	0.0
合 計	5年度	757,483,000	548,254,117	548,254,117	—	72.4	100.0
	4年度	829,381,000	375,972,449	375,972,449	—	45.3	100.0
	増 減	△71,898,000	172,281,668	172,281,668	0	27.1	0.0

収入済額は548,254千円で、前年度に比較して172,282千円（45.8%）増加し、執行率は72.4%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 1 目	総務費寄附金	5 年度	4 年度	(円) 増減額
	○総務管理費寄附金 (防災安全対策課)	62,030,521	300,000	61,730,521
	○総務管理費寄附金 (人口減少・移住定住対策課)	464,570,662	340,951,500	123,619,162

20款 繰入金

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	5年度	1,000	1,000	1,000	—	100.0	100.0
		4年度	12,790,000	12,790,000	12,790,000	—	100.0	100.0
		増 減	△12,789,000	△12,789,000	△12,789,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	5年度	431,781,000	403,601,000	403,601,000	—	93.5	100.0
		4年度	265,089,000	263,927,000	263,927,000	—	99.6	100.0
		増 減	166,692,000	139,674,000	139,674,000	0	△6.1	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金	5年度	22,570,000	22,570,000	22,570,000	—	100.0	100.0
		4年度	12,785,000	12,785,000	12,785,000	—	100.0	100.0
		増 減	9,785,000	9,785,000	9,785,000	0	0.0	0.0
	計	5年度	454,352,000	426,172,000	426,172,000	—	93.8	100.0
		4年度	290,664,000	289,502,000	289,502,000	—	99.6	100.0
		増 減	163,688,000	136,670,000	136,670,000	0	△5.8	0.0
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5年度	3,705,008,000	1,905,008,000	1,905,008,000	—	51.4	100.0
		4年度	2,592,908,000	842,908,000	842,908,000	—	32.5	100.0
		増 減	1,112,100,000	1,062,100,000	1,062,100,000	0	18.9	0.0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	5年度	22,897,000	22,766,000	22,766,000	—	99.4	100.0
		4年度	16,126,000	15,707,000	15,707,000	—	97.4	100.0
		増 減	6,771,000	7,059,000	7,059,000	0	2.0	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	5年度	477,000,000	477,000,000	477,000,000	—	100.0	100.0
		4年度	997,000,000	997,000,000	997,000,000	—	100.0	100.0
		増 減	△520,000,000	△520,000,000	△520,000,000	0	0.0	0.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	5年度	27,010,000	24,899,000	24,899,000	—	92.2	100.0
		4年度	46,019,000	43,912,000	43,912,000	—	95.4	100.0
		増 減	△19,009,000	△19,013,000	△19,013,000	0	△3.2	0.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	5年度	6,376,000	4,293,000	4,293,000	—	67.3	100.0	
	4年度	4,176,000	3,124,000	3,124,000	—	74.8	100.0	
	増 減	2,200,000	1,169,000	1,169,000	0	△7.5	0.0	
美 術 作 品 等 取 得 基 金 繰 入 金	5年度	14,753,000	14,752,000	14,752,000	—	100.0	100.0	
	4年度	7,783,000	7,782,000	7,782,000	—	100.0	100.0	
	増 減	6,970,000	6,970,000	6,970,000	0	0.0	0.0	

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
基 金	一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金	5年度	289,059,000	283,000,000	283,000,000	—	97.9	100.0
		4年度	271,700,000	271,700,000	271,700,000	—	100.0	100.0
		増 減	17,359,000	11,300,000	11,300,000	0	△2.1	0.0
基 金	公立大学 法人支援 基金繰入金	5年度	46,000,000	21,291,000	21,291,000	—	46.3	100.0
		4年度	77,047,000	46,348,000	46,348,000	—	60.2	100.0
		増 減	△31,047,000	△25,057,000	△25,057,000	0	△13.9	0.0
基 金	子ども福祉 医療基金 繰入金	5年度	236,884,000	236,884,000	236,884,000	—	100.0	100.0
		4年度	176,266,000	140,807,000	140,807,000	—	79.9	100.0
		増 減	60,618,000	96,077,000	96,077,000	0	20.1	0.0
繰 入 金	公共施設等 整備基金 繰入金	5年度	1,038,200,000	1,027,400,000	1,027,400,000	—	99.0	100.0
		4年度	1,023,200,000	974,100,000	974,100,000	—	95.2	100.0
		増 減	15,000,000	53,300,000	53,300,000	0	3.8	0.0
繰 入 金	公共交通 活性化基金 繰入金	5年度	78,226,000	63,907,000	63,907,000	—	81.7	100.0
		4年度	223,426,000	216,537,000	216,537,000	—	96.9	100.0
		増 減	△145,200,000	△152,630,000	△152,630,000	0	△15.2	0.0
繰 入 金	森林環境 譲与税基金 繰入金	5年度	84,550,000	73,946,000	73,946,000	—	87.5	100.0
		4年度	156,959,000	149,079,000	149,079,000	—	95.0	100.0
		増 減	△72,409,000	△75,133,000	△75,133,000	0	△7.5	0.0
繰 入 金	新型コロナウイ ルス感染症対策 特別金融支援基 金繰入金	5年度	570,552,000	353,395,000	353,395,000	—	61.9	100.0
		4年度	—	—	—	—	—	—
		増 減	570,552,000	353,395,000	353,395,000	0	—	—
計		5年度	6,596,515,000	4,508,541,000	4,508,541,000	—	68.3	100.0
		4年度	5,592,610,000	3,709,004,000	3,709,004,000	—	66.3	100.0
		増 減	1,003,905,000	799,537,000	799,537,000	0	2.0	0.0
合 計		5年度	7,050,867,000	4,934,713,000	4,934,713,000	—	70.0	100.0
		4年度	5,883,274,000	3,998,506,000	3,998,506,000	—	68.0	100.0
		増 減	1,167,593,000	936,207,000	936,207,000	0	2.0	0.0

収入済額は4,934,713千円で、前年度に比較して936,207千円（23.4%）増加し、執行率は2.0ポイント上昇の70.0%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は426,172千円で、前年度に比較して136,670千円（47.2%）増加し、執行率は93.8%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は4,508,541千円で、前年度に比較して799,537千円（21.6%）増加し、執行率は68.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項2目 廃棄物発電会計繰入金			
○廃棄物発電会計繰入金	403,601,000	263,927,000	139,674,000
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	1,905,008,000	842,908,000	1,062,100,000
2項3目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	477,000,000	997,000,000	△520,000,000
2項9目 子ども福祉医療基金繰入金			
○子ども福祉医療基金繰入金	236,884,000	140,807,000	96,077,000
2項10目 公共施設等整備基金繰入金			
○公共施設等整備基金繰入金	1,027,400,000	974,100,000	53,300,000
2項11目 公共交通活性化基金繰入金			
○公共交通活性化基金繰入金	63,907,000	216,537,000	△152,630,000
2項12目 森林環境譲与税基金繰入金			
○森林環境譲与税基金繰入金	73,946,000	149,079,000	△75,133,000
2項13目 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金			
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金	353,395,000	—	353,395,000

21款 繰越金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,223,592,000	2,223,592,919	2,223,592,919	—	100.0	100.0
4年度	2,097,914,000	2,097,914,056	2,097,914,056	—	100.0	100.0
増 減	125,678,000	125,678,863	125,678,863	0	0.0	0.0

収入済額は2,223,592千円で、前年度に比較して125,679千円（6.0%）増加している。

収入済額のうち762,538千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金、 加算金 及び過料	5年度	46,003,000	104,497,226	104,513,288	—	—	227.2	100.0	
	4年度	43,003,000	47,527,385	47,540,906	—	—	110.6	100.0	
	増 減	3,000,000	56,969,841	56,972,382	0	0	116.6	0.0	
市 預 金 利 子	5年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—	
	4年度	1,000	10,190	10,190	—	—	1,019.0	100.0	
	増 減	0	△10,190	△10,190	0	0	△1,019.0	—	
貸 付 金 元 利 収 入	5年度	6,928,130,000	6,658,322,188	6,655,740,248	—	2,581,940	96.1	100.0	
	4年度	7,623,023,000	7,378,372,231	7,375,238,309	440,500	2,693,422	96.7	100.0	
	増 減	△694,893,000	△720,050,043	△719,498,061	△440,500	△111,482	△0.6	0.0	
受 託 事 業 収 入	5年度	28,558,000	28,137,229	28,137,229	—	—	98.5	100.0	
	4年度	31,661,000	30,857,183	30,857,183	—	—	97.5	100.0	
	増 減	△3,103,000	△2,719,954	△2,719,954	0	0	1.0	0.0	
雑 入	滞 納 処 分 費	5年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		4年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	5年度	1,000	242,150	242,150	—	—	24,215.0	100.0
		4年度	1,000	470,950	470,950	—	—	47,095.0	100.0
		増 減	0	△228,800	△228,800	0	0	△22,880.0	0.0
	小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ	5年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		4年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	5年度	1,366,854,000	1,367,031,141	1,130,321,123	5,489,906	231,220,112	82.7	82.7
		4年度	1,417,115,000	1,521,008,277	1,302,273,353	10,522,679	208,212,245	91.9	85.6
		増 減	△50,261,000	△153,977,136	△171,952,230	△5,032,773	23,007,867	△9.2	△2.9
	計	5年度	1,366,857,000	1,367,273,291	1,130,563,273	5,489,906	231,220,112	82.7	82.7
		4年度	1,417,118,000	1,521,479,227	1,302,744,303	10,522,679	208,212,245	91.9	85.6
		増 減	△50,261,000	△154,205,936	△172,181,030	△5,032,773	23,007,867	△9.2	△2.9
合 計	5年度	8,369,549,000	8,158,229,934	7,918,954,038	5,489,906	233,802,052	94.6	97.1	
	4年度	9,114,806,000	8,978,246,216	8,756,390,891	10,963,179	210,905,667	96.1	97.5	
	増 減	△745,257,000	△820,016,282	△837,436,853	△5,473,273	22,896,385	△1.5	△0.4	

注 収入済額には令和5年度16,062円、4年度13,521円の還付未済額が含まれている。

収入済額は7,918,954千円で、前年度に比較して837,437千円（9.6%）減少し、執行率は1.5ポイント低下の94.6%、収入率は0.4ポイント低下の97.1%となっている。

不納欠損額は5,473千円（49.9%）減の5,490千円、収入未済額は22,896千円（10.9%）増の233,802千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は104,513千円で、前年度に比較して56,972千円（119.8%）増加し、執行率は227.2%、収入率は100.0%となっている。

市預金利子の収入済額は、前年度に比較して10千円（皆減）減の0円で、執行率は0.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,655,740千円で、前年度に比較して719,498千円（9.8%）減少し、執行率は96.1%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は28,137千円で、前年度に比較して2,720千円（8.8%）減少し、執行率は98.5%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,130,563千円で、前年度に比較して172,181千円（13.2%）減少し、執行率は82.7%、収入率は82.7%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目	延滞金			
	○滞納延滞金	103,776,048	46,576,566	57,199,482
3項1目	貸付金元利収入			
	○地域総合整備資金貸付金元金収入	44,592,000	739,528,000	△694,936,000
5項4目	雑入			
	○ペットボトル再商品化拠出金	39,388,931	83,054,936	△43,666,005
	○あきた芸術劇場整備事業負担金	—	130,655,945	△130,655,945

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	19,892,600,000	13,121,600,000	13,121,600,000	—	66.0	100.0
4年度	17,393,200,000	12,405,700,000	12,405,700,000	—	71.3	100.0
増 減	2,499,400,000	715,900,000	715,900,000	0	△5.3	0.0

収入済額は13,121,600千円で、前年度に比較して715,900千円（5.8%）増加し、執行率は5.3ポイント低下の66.0%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	251,600,000	319,800,000	△68,200,000
○駅周辺施設整備債	53,900,000	118,900,000	△65,000,000
○文化施設整備債	—	177,300,000	△177,300,000
1項2目 民生債			
○社会福祉施設建設債	9,200,000	259,500,000	△250,300,000
○社会福祉施設災害復旧債	36,000,000	—	36,000,000
○児童福祉施設建設債	122,000,000	52,000,000	70,000,000
○災害援護資金貸付事業債	74,400,000	—	74,400,000
1項3目 衛生債			
○保健施設整備債	10,300,000	49,100,000	△38,800,000
○清掃施設整備債	2,030,600,000	1,077,200,000	953,400,000
○環境衛生施設整備債	—	39,400,000	△39,400,000
1項4目 労働債			
○勤労者福祉施設整備債	7,900,000	94,000,000	△86,100,000
1項5目 農林水産業債			
○林道整備債	3,300,000	45,800,000	△42,500,000

		5年度	4年度	(円) 増減額
1項7目	土木債			
	○道路橋りょう整備債	2,073,300,000	2,187,000,000	△113,700,000
	○港湾整備債	8,300,000	60,500,000	△52,200,000
	○街路事業債	570,100,000	496,400,000	73,700,000
	○公園整備債	276,800,000	139,200,000	137,600,000
	○公営住宅建設債	110,400,000	289,400,000	△179,000,000
	○駅周辺施設整備債	—	46,700,000	△46,700,000
1項8目	消防債			
	○消防施設整備債	564,800,000	605,900,000	△41,100,000
1項9目	教育債			
	○小学校建設債	954,000,000	640,000,000	314,000,000
	○社会教育施設建設債	887,900,000	599,700,000	288,200,000
	○体育施設整備債	170,300,000	32,300,000	138,000,000
	○中学校建設債	686,500,000	593,700,000	92,800,000
	○高等学校建設債	—	33,800,000	△33,800,000
1項10目	臨時財政対策債			
	○臨時財政対策債	1,632,200,000	2,612,900,000	△980,700,000
1項11目	災害復旧債			
	○農地農業用施設災害復旧債	41,700,000	—	41,700,000
	○土木施設災害復旧債	100,200,000	1,200,000	99,000,000
1項12目	歳入欠かん等債			
	○災害対策債	56,300,000	—	56,300,000
	○歳入欠かん債	77,900,000	—	77,900,000
1項13目	減収補てん債			
	○減収補てん債	57,200,000	238,600,000	△181,400,000
1項14目	調整債			
	○調整債	461,500,000	—	461,500,000

ウ 収入未済額および不納欠損額

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
元 年 度	1,616,154,093	384,572,869	2,000,726,962	1,531,304,140	3,532,031,102
2 年 度	1,666,047,593	377,561,036	2,043,608,629	2,327,870,500	4,371,479,129
3 年 度	1,498,524,199	368,290,360	1,866,814,559	1,439,104,896	3,305,919,455
4 年 度	1,277,151,645	418,573,680	1,695,725,325	1,568,774,820	3,264,500,145
5 年 度	1,181,941,331	449,394,680	1,631,336,011	2,603,591,600	4,234,927,611
前 年 度 比 較	△95,210,314	30,821,000	△64,389,314	1,034,816,780	970,427,466

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,631,336千円で、前年度に比較して64,389千円（3.8%）減少している。その内訳は、市税が95,210千円（7.5%）減の1,181,941千円、税外収入が30,821千円（7.4%）増の449,395千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して74,820千円（8.8%）減の778,456千円（現年課税分207,234千円、滞納繰越分571,222千円）、市民税が前年度に比較して1,330千円（0.4%）増の346,554千円（現年課税分96,028千円、滞納繰越分250,526千円）、事業所税が18,897千円（34.2%）減の36,334千円（現年課税分18,764千円、滞納繰越分17,570千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して11,326千円（6.9%）増の175,866千円、生活保護費返還金が16,538千円（15.3%）増の124,930千円、障害児通所給付費返還金が前年度と同額の48,231千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は4,234,928千円で、前年度に比較して970,427千円（29.7%）増加している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ62頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税	税 外 収 入					合 計
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	計	
元 年 度	111,436,377	1,456,418	—	—	7,867,023	9,323,441	120,759,818
2 年 度	122,914,724	1,536,460	—	372,687	6,737,138	8,646,285	131,561,009
3 年 度	115,311,200	1,636,618	3,476,301	966,788	6,618,532	12,698,239	128,009,439
4 年 度	210,017,023	4,762,850	1,633,550	—	10,963,179	17,359,579	227,376,602
5 年 度	134,491,595	2,538,944	—	—	5,489,906	8,028,850	142,520,445
前 年 度 比 較	△75,525,428	△2,223,906	△1,633,550	0	△5,473,273	△9,330,729	△84,856,157

本年度の不納欠損額は142,520千円で、前年度に比較して84,856千円（37.3%）減少している。その内訳は市税が75,525千円（36.0%）減の134,492千円であり、このうち固定資産税が90,820千円と多くを占めている。税外収入は9,331千円（53.7%）減の8,029千円である。

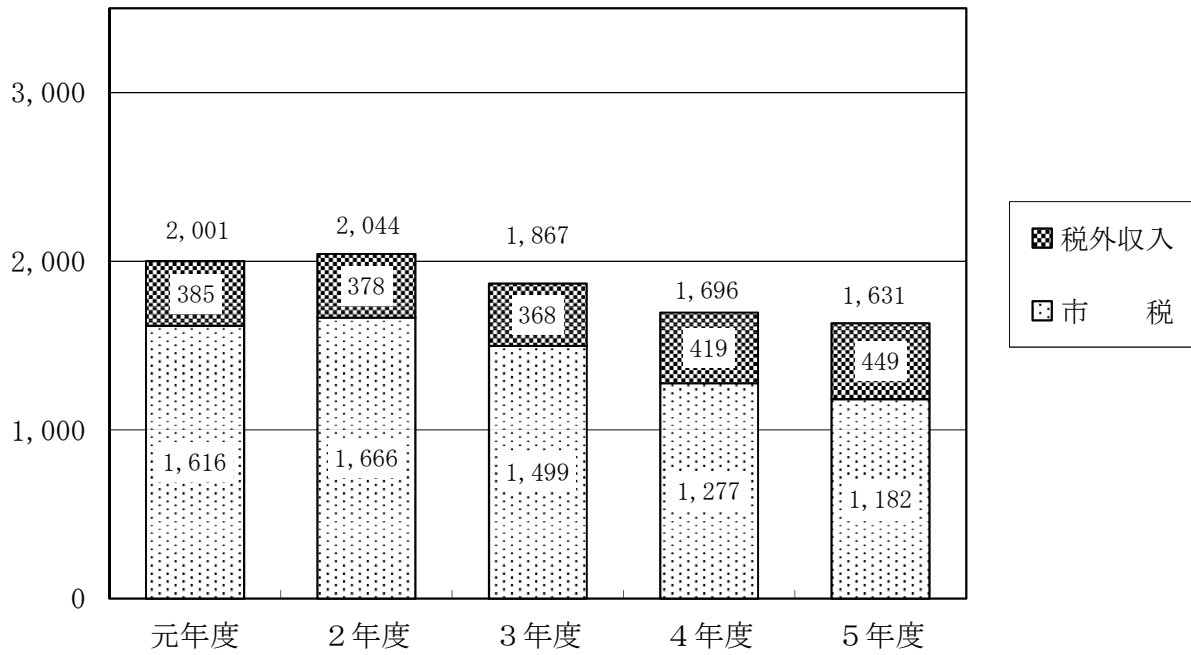
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、経営不振などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

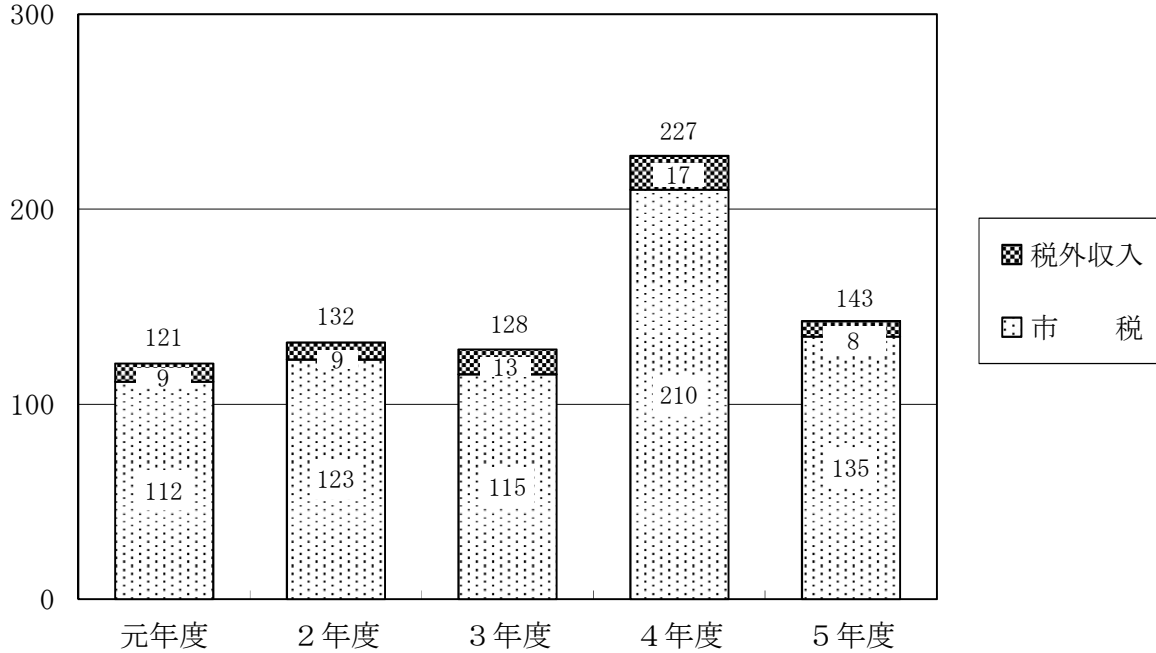
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



収入未済額および不納欠損額を科目別にみると、次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分	前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	現	—	—	19,121,025,968	19,026,921,861	99.5	822,842	96,028,456
	過	345,224,379	13,058,875	358,283,254	82,827,631	23.1	25,003,643	250,526,022
	計	345,224,379	13,058,875	19,479,309,222	19,109,749,492	98.1	25,826,485	346,554,478
固 定 資 産 税	現	—	—	19,309,465,600	19,096,390,974	98.9	7,278,882	207,234,244
	過	853,276,453	△3,841,700	849,434,753	194,828,578	22.9	83,541,336	571,221,739
	計	853,276,453	△3,841,700	20,158,900,353	19,291,219,552	95.7	90,820,218	778,455,983
軽 自 動 車 税	現	—	—	935,692,200	930,088,938	99.4	35,300	5,660,462
	過	23,420,694	△205,700	23,214,994	5,153,163	22.2	3,140,792	14,936,839
	計	23,420,694	△205,700	958,907,194	935,242,101	97.5	3,176,092	20,597,301
事 業 所 税	現	—	—	1,523,055,200	1,504,291,500	98.8	—	18,763,700
	過	55,230,119	5,696,500	60,926,619	28,687,950	47.1	14,668,800	17,569,869
	計	55,230,119	5,696,500	1,583,981,819	1,532,979,450	96.8	14,668,800	36,333,569
合 計	現	—	—	40,889,238,968	40,557,693,273	99.2	8,137,024	327,686,862
	過	1,277,151,645	14,707,975	1,291,859,620	311,497,322	24.1	126,354,571	854,254,469
	計	1,277,151,645	14,707,975	42,181,098,588	40,869,190,595	96.9	134,491,595	1,181,941,331

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入済額には、4,524,933円の還付未済額が含まれている。

3 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.1.1.1.1)	現	71,648,552	71,342,723	99.6	—	305,829
	過	187,200	—	0.0	—	187,200
	計	71,835,752	71,342,723	99.3	0	493,029
私立保育所 保護者負担金 (14.1.1.2.1)	現	361,308,331	359,514,091	99.5	—	1,794,240
	過	31,488,975	2,495,345	7.9	2,237,064	26,756,566
	計	392,797,306	362,009,436	92.2	2,237,064	28,550,806
公立保育所 保護者負担金 (14.1.1.2.2)	現	13,991,090	13,991,090	100.0	—	—
	過	5,389,357	1,387,938	25.8	301,880	3,699,539
	計	19,380,447	15,379,028	79.4	301,880	3,699,539
未熟児養育医療費 負担金 (14.1.2.2.1)	現	4,202,081	4,202,081	100.0	—	—
	過	50,760	—	0.0	—	50,760
	計	4,252,841	4,202,081	98.8	0	50,760
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	1,976,611	1,976,611	100.0	—	—
	過	261,910	—	0.0	—	261,910
	計	2,238,521	1,976,611	88.3	0	261,910
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	507,549,680	486,757,540	95.9	—	20,792,140
	過	164,540,467	9,466,120	5.8	—	155,074,347
	計	672,090,147	496,223,660	73.8	0	175,866,487
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	48,007,500	46,523,700	96.9	—	1,483,800
	過	4,872,353	510,400	10.5	—	4,361,953
	計	52,879,853	47,034,100	88.9	0	5,845,753
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	8,823,800	8,823,800	100.0	—	—
	過	439,000	55,500	12.6	—	383,500
	計	9,262,800	8,879,300	95.9	0	383,500
高等学校授業料 (15.1.9.3.1)	現	82,051,200	81,912,600	99.8	—	138,600
	過	—	—	—	—	—
	計	82,051,200	81,912,600	99.8	0	138,600
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	169,581	169,581	100.0	—	—
	過	437,991	135,747	31.0	—	302,244
	計	607,572	305,328	50.3	0	302,244
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	2,679,062	99,482	3.7	—	2,579,580
	計	2,679,062	99,482	3.7	0	2,579,580

単位 円、%

科目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3)	現	—	—	—	—	—
	過	14,360	12,000	83.6	—	2,360
	計	14,360	12,000	83.6	0	2,360
子育て世帯移住促進 事業補助金返還金 (22.5.4.2.83)	現	1,475,610	891,010	60.4	—	584,600
	過	468,829	—	0.0	—	468,829
	計	1,944,439	891,010	45.8	0	1,053,429
若者移住促進事業 補助金返還金 (22.5.4.2.84)	現	4,352,706	3,102,706	71.3	—	1,250,000
	過	—	—	—	—	—
	計	4,352,706	3,102,706	71.3	0	1,250,000
東京圏移住支援事業 補助金返還金 (22.5.4.2.89)	現	1,600,000	650,000	40.6	—	950,000
	過	—	—	—	—	—
	計	1,600,000	650,000	40.6	0	950,000
高額療養費戻入金 (22.5.4.5.62)	現	36,300,216	35,805,212	98.6	—	495,004
	過	—	—	—	—	—
	計	36,300,216	35,805,212	98.6	0	495,004
生活保護費返還金 (22.5.4.5.65)	現	70,944,293	44,674,289	63.0	—	26,270,004
	過	108,391,981	5,864,395	5.4	3,867,243	98,660,343
	計	179,336,274	50,538,684	28.2	3,867,243	124,930,347
生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66)	現	9,790,975	1,115,816	11.4	—	8,675,159
	過	40,465,430	2,476,042	6.1	1,148,703	36,840,685
	計	50,256,405	3,591,858	7.1	1,148,703	45,515,844
障害児通所給付費返還金 (22.5.4.5.68)	現	—	—	—	—	—
	過	48,231,230	—	0.0	—	48,231,230
	計	48,231,230	0	0.0	0	48,231,230
医療給付費返還金 (障がい者福祉医療分) (22.5.4.5.90)	現	439,843	427,433	97.2	—	12,410
	過	791,767	—	0.0	—	791,767
	計	1,231,610	427,433	34.7	0	804,177
延長保育利用収入 (22.5.4.6.63)	現	398,600	395,800	99.3	—	2,800
	過	16,000	16,000	100.0	—	—
	計	414,600	411,800	99.3	0	2,800
児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69)	現	1,444,800	888,900	61.5	—	555,900
	過	3,504,812	406,000	11.6	473,960	2,624,852
	計	4,949,612	1,294,900	26.2	473,960	3,180,752

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
児童手当費返還金 (22.5.4.6.71)	現	1,125,000	1,050,000	93.3	—	75,000
	過	80,000	80,000	100.0	—	—
	計	1,205,000	1,130,000	93.8	0	75,000
医療給付費返還金 (子ども福祉医療費分) (22.5.4.6.79)	現	686,491	515,662	75.1	—	170,829
	過	—	—	—	—	—
	計	686,491	515,662	75.1	0	170,829
光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1)	現	2,437,695	2,437,695	100.0	—	—
	過	382,460	—	0.0	—	382,460
	計	2,820,155	2,437,695	86.4	0	382,460
商工業振興奨励 措置事業返還金 (22.5.4.8.64)	現	—	—	—	—	—
	過	5,852,000	1,848,000	31.6	—	4,004,000
	計	5,852,000	1,848,000	31.6	0	4,004,000
転貸土地貸付料 (22.5.4.10.71)	現	3,190,564	3,190,564	100.0	—	—
	過	27,736	27,736	100.0	—	—
	計	3,218,300	3,218,300	100.0	0	0
雑 入 (22.5.4.10.90)	現	410,924	236,684	57.6	—	174,240
	過	—	—	—	—	—
	計	410,924	236,684	57.6	0	174,240
合 計	現	1,234,326,143	1,170,595,588	94.8	—	63,730,555
	過	418,573,680	24,880,705	5.9	8,028,850	385,664,125
	計	1,652,899,823	1,195,476,293	72.3	8,028,850	449,394,680

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元年度	145,218,699,000	132,669,048,012	3,480,435,000	4,719,352,000	50,481,000	4,299,382,988	91.4
2年度	192,816,456,000	178,248,866,923	2,283,350,000	7,119,283,000	31,537,000	5,133,419,077	92.4
3年度	173,150,340,000	159,236,846,063	600,800,000	6,488,017,000	39,973,000	6,784,703,937	92.0
4年度	160,299,812,000	147,569,356,066	993,372,000	5,219,350,000	250,442,000	6,267,291,934	92.1
5年度	169,862,363,000	151,472,149,852	3,674,644,000	6,052,804,000	40,429,000	8,622,336,148	89.2
前年度 比較	9,562,551,000	3,902,793,786	2,681,272,000	833,454,000	△210,013,000	2,355,044,214	△2.9

歳出の決算状況は、予算現額169,862,363千円に対し、支出済額151,472,149千円、翌年度繰越額9,767,877千円で、不用額は8,622,337千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は3,902,794千円（2.6%）、翌年度繰越額は3,304,713千円（51.1%）の増、執行率は89.2%で2.9ポイントの低下となっている。

不用額8,622,337千円は、予算現額の5.1%であり、前年度に比較して2,355,044千円（37.6%）増加している。

歳出の各款別支出済額は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	684,005,949	0.5	643,452,466	0.4	637,802,924	0.4
2 総 務 費	16,494,881,413	12.4	50,290,902,591	28.2	20,658,049,811	13.0
3 民 生 費	50,655,226,762	38.2	52,243,760,347	29.3	59,681,107,578	37.5
4 衛 生 費	9,111,867,831	6.9	9,126,528,860	5.1	13,705,601,131	8.6
5 労 働 費	601,757,603	0.4	825,184,805	0.5	831,705,819	0.5
6 農林水産業費	2,755,810,048	2.1	2,733,042,222	1.5	3,416,040,305	2.1
7 商 工 費	8,984,355,968	6.8	11,830,370,217	6.6	9,648,517,314	6.1
8 土 木 費	13,795,556,146	10.4	17,789,641,181	10.0	19,329,694,461	12.1
9 消 防 費	4,073,688,168	3.1	3,945,174,685	2.2	3,650,566,404	2.3
10 教 育 費	11,005,496,528	8.3	13,727,479,397	7.7	14,402,791,818	9.0
11 災 害 復 旧 費	693,040,412	0.5	1,641,452,960	0.9	265,529,508	0.2
12 公 債 費	13,813,361,184	10.4	13,451,877,192	7.6	13,009,438,990	8.2
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	132,669,048,012	100.0	178,248,866,923	100.0	159,236,846,063	100.0

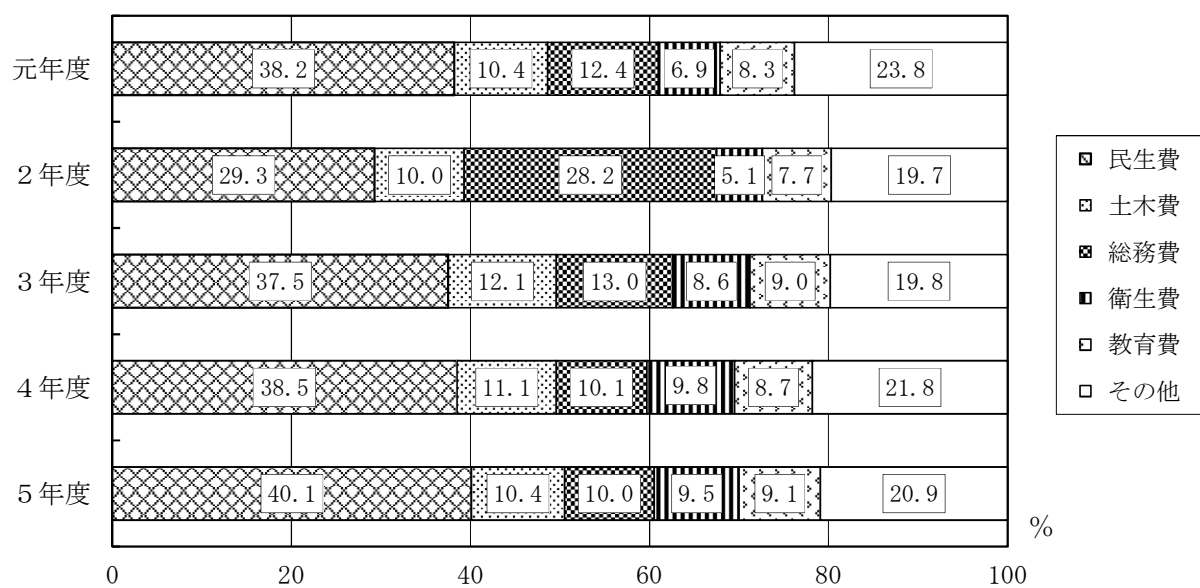
款別の支出済額では、民生費60,674,511千円（構成比率40.1%）が最も多く、次いで土木費15,676,305千円（同10.4%）、総務費15,150,648千円（同10.0%）、衛生費14,458,113千円（同9.5%）、教育費13,770,687千円（同9.1%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、民生費3,857,263千円（6.8%）、教育費983,170千円（7.7%）、災害復旧費953,770千円（555.2%）の増、公債費714,251千円（5.3%）、土木費625,083千円（3.8%）、商工費609,694千円（6.4%）の減である。

単位 円、%

4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
649,605,446	0.4	655,594,902	0.4	5,989,456	0.9	1 議 会 費
14,880,153,794	10.1	15,150,647,738	10.0	270,493,944	1.8	2 総 務 費
56,817,248,462	38.5	60,674,511,131	40.1	3,857,262,669	6.8	3 民 生 費
14,493,047,289	9.8	14,458,112,567	9.5	△34,934,722	△0.2	4 衛 生 費
725,783,040	0.5	585,296,538	0.4	△140,486,502	△19.4	5 労 働 費
3,128,548,705	2.1	3,218,602,455	2.1	90,053,750	2.9	6 農 林 水 産 業 費
9,538,090,390	6.5	8,928,396,388	5.9	△609,694,002	△6.4	7 商 工 費
16,301,388,056	11.1	15,676,304,602	10.4	△625,083,454	△3.8	8 土 木 費
4,477,471,854	3.0	4,343,975,840	2.9	△133,496,014	△3.0	9 消 防 費
12,787,516,513	8.7	13,770,686,720	9.1	983,170,207	7.7	10 教 育 費
171,784,830	0.1	1,125,554,413	0.7	953,769,583	555.2	11 災 害 復 旧 費
13,598,717,687	9.2	12,884,466,558	8.5	△714,251,129	△5.3	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
147,569,356,066	100.0	151,472,149,852	100.0	3,902,793,786	2.6	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は、次表のとおりである。

区 分		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	21,727,839	16.4	21,967,515	12.3	21,436,356	13.5
	物 件 費	14,891,487	11.2	17,391,779	9.7	19,415,602	12.2
	維 持 補 修 費	1,250,803	0.9	3,372,864	1.9	4,569,114	2.9
	扶 助 費	34,929,507	26.3	35,619,044	20.0	43,181,594	27.1
	補 助 費 等	14,573,608	11.0	45,640,089	25.6	16,304,204	10.2
	計	87,373,244	65.8	123,991,291	69.5	104,906,870	65.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補助)	5,946,725	4.5	11,161,554	6.3	12,792,860	8.0
	普通建設事業費 (単独)	5,067,311	3.8	6,260,246	3.5	6,579,933	4.1
	県営事業負担金	382,764	0.3	519,496	0.3	534,158	0.4
	受託事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	693,040	0.5	1,641,453	0.9	265,530	0.2
	計	12,089,840	9.1	19,582,749	11.0	20,172,481	12.7
そ の 他 の 経 費	公 債 費	13,813,361	10.4	13,451,877	7.5	13,009,439	8.2
	積 立 金	1,865,464	1.4	2,810,402	1.6	3,073,999	1.9
	投資及び出資金	1,130,215	0.9	1,073,577	0.6	1,059,119	0.6
	貸 付 金	6,853,275	5.2	6,883,317	3.9	6,866,125	4.3
	繰 出 金	9,543,649	7.2	10,455,654	5.9	10,148,813	6.4
	計	33,205,964	25.1	34,674,827	19.5	34,157,495	21.4
合 計		132,669,048	100.0	178,248,867	100.0	159,236,846	100.0

消費的経費は101,884,083千円で、扶助費の増などにより、前年度に比較して1,026,113千円（1.0%）増加している。

投資的経費は16,806,037千円で、災害復旧事業費の増などにより、前年度に比較して2,422,589千円（16.8%）増加している。

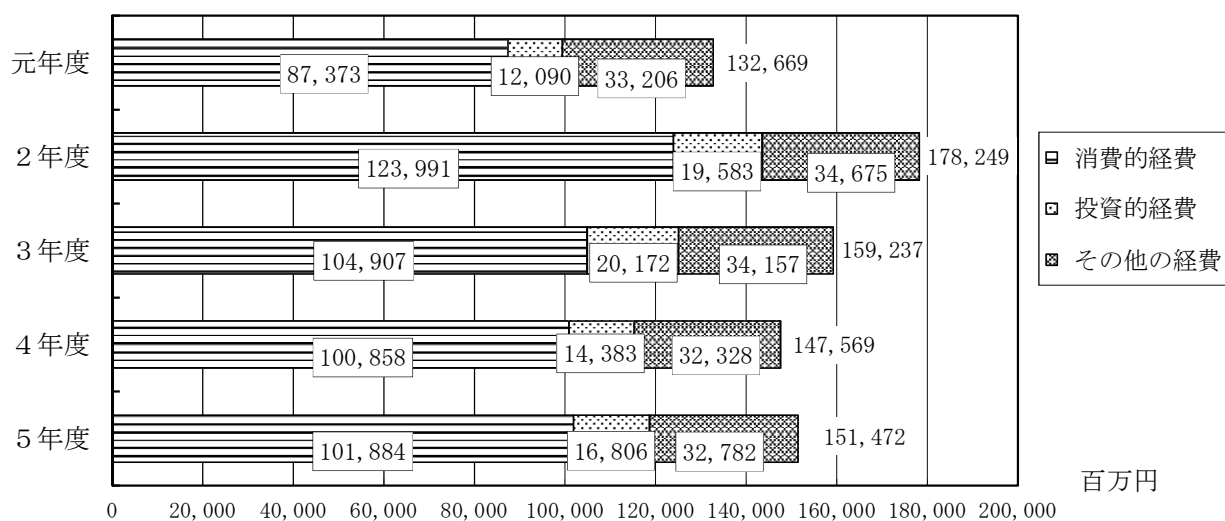
その他の経費は32,782,029千円で、積立金の増などにより、前年度に比較して454,091千円（1.4%）増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は1.0ポイント低下の67.3%、投資的経費は1.3ポイント上昇の11.1%、その他の経費は0.3ポイント低下の21.6%となっている。

単位 千円、%

4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率		
21,554,852	14.6	21,374,904	14.1	△179,948	△0.8	人 件 費	消 費 的 経 費
19,999,728	13.5	19,018,785	12.6	△980,943	△4.9	物 件 費	
2,525,823	1.7	1,897,399	1.3	△628,424	△24.9	維 持 補 修 費	
39,248,902	26.6	41,689,176	27.5	2,440,274	6.2	扶 助 費	
17,528,665	11.9	17,903,819	11.8	375,154	2.1	補 助 費 等	
100,857,970	68.3	101,884,083	67.3	1,026,113	1.0	計	
4,853,255	3.3	5,456,249	3.6	602,994	12.4	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	投 資 的 経 費
8,788,135	6.0	9,277,602	6.1	489,467	5.6	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
570,273	0.4	582,504	0.4	12,231	2.1	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
171,785	0.1	1,489,682	1.0	1,317,897	767.2	災 害 復 旧 事 業 費	
14,383,448	9.8	16,806,037	11.1	2,422,589	16.8	計	
13,598,718	9.2	12,883,533	8.5	△715,185	△5.3	公 債 費	そ の 他 の 経 費
1,103,348	0.7	1,984,688	1.3	881,340	79.9	積 立 金	
1,028,721	0.7	1,018,068	0.7	△10,653	△1.0	投 資 及 び 出 資 金	
6,606,564	4.5	6,670,022	4.4	63,458	1.0	貸 付 金	
9,990,587	6.8	10,225,718	6.7	235,131	2.4	繰 出 金	
32,327,938	21.9	32,782,029	21.6	454,091	1.4	計	
147,569,356	100.0	151,472,149	100.0	3,902,793	2.6	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は9,767,877千円（前年度6,463,164千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
総務費	河辺市民サービスセンター大規模改修事業	継続費 繰越	278,439	39	—	278,400	—	—
	税制改正関連システム変更経費	事故 繰越	25,737	—	25,737	—	—	—
	戸籍システム等改修経費	繰越 許費	85,071	—	34,515	—	—	50,556
民生費	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	繰越 許費	252,911	—	252,911	—	—	—
	物価高騰支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	繰越 許費	288,149	—	288,149	—	—	—
	物価高騰支援給付金給付事業（こども加算分）	繰越 許費	48,869	—	48,869	—	—	—
	障がい児者福祉施設整備費補助金	繰越 許費	545,000	—	363,333	145,300	—	36,367
	子ども・子育て支援事業計画策定関連経費	繰越 許費	1,617	—	—	—	—	1,617
衛生費	向浜地区脱炭素先行地域づくり事業	繰越 許費	149,418	—	149,418	—	—	—
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	繰越 許費	17,355	—	17,355	—	—	—
	総合環境センター伝送装置等更新事業	継続費 繰越	1,142	1,142	—	—	—	—
	ごみ収集運営費	繰越 許費	35,556	—	17,778	3,600	—	14,178
	ごみ処理施設運営費	繰越 許費	555	—	269	—	—	286
	溶融施設大規模改修事業	継続費 繰越	1,216	1,216	—	—	—	—
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業	繰越 許費	8,190	—	8,190	—	—	—
	化学肥料低減機械等導入支援事業	繰越 許費	1,759	—	1,759	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰越 許費	408,950	—	—	401,600	—	7,350
	県単局所防災事業	繰越 許費	32,000	—	25,600	—	—	6,400
	森林管理受託事業	繰越 許費	26,620	26,620	—	—	—	—
	森林総合公園改修事業	繰越 許費	4,500	—	—	3,300	—	1,200

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
農林水産業費	林業施設長寿命化事業	繰明許越費	32,920	—	18,106	13,300	—	1,514
土木費	道路維持修繕事業	繰明許越費	31,036	—	13,318	11,900	—	5,818
	消融雪施設整備事業	繰明許越費	48,620	—	29,172	15,500	—	3,948
	道路改良事業	繰明許越費	95,412	—	37,706	53,900	—	3,806
	電線共同溝整備事業	繰明許越費	226,612	4,032	119,225	94,500	—	8,855
	橋りょう修繕事業	繰明許越費	86,868	—	47,777	38,000	—	1,091
	道路橋長寿命化修繕計画策定事業	繰明許越費	10,157	—	5,586	—	—	4,571
	橋りょう整備事業	繰明許越費	107,673	—	59,220	43,600	—	4,853
	人にやさしい歩道づくり事業	繰明許越費	41,565	—	20,782	18,700	—	2,083
	古川流域治水対策事業	繰越継続費	1,731,650	50	—	1,731,600	—	—
	道路排水路等整備事業	繰明許越費	5,663	—	2,831	—	—	2,832
	河川環境整備事業	繰明許越費	82,233	—	—	80,800	—	1,433
	河川改修事業	繰明許越費	41,717	—	—	41,700	—	17
	県施行秋田港整備事業負担金	繰越故し	12,690	—	—	11,400	—	1,290
	県施行街路事業負担金	繰明許越費	14,704	—	—	13,200	—	1,504
	土地区画整理会計繰出金	繰明許越費	424,105	—	—	400,500	—	23,605
	地方道路交付金事業	繰明許越費	667,127	—	333,563	311,400	—	22,164
	千秋公園整備事業	繰明許越費	22,020	—	11,010	9,900	—	1,110
消防費	寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業	繰越継続費	65,063	16,363	—	48,700	—	—
教育費	日新小学校増改築等事業	繰越継続費	1,530,149	382,549	—	1,147,600	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
教育費	小学校施設等改修経費	繰越明許費	268,196	—	90,056	155,000	—	23,140
	小学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	236,183	—	41,966	135,800	—	58,417
	中学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	249,989	—	42,976	145,100	—	61,913
	中学校施設等改修経費	繰越明許費	99,615	—	33,329	57,300	—	8,986
	佐竹史料館改築事業（改築工事等分）	継続費 繰越	66,985	6,785	—	60,200	—	—
	秋田公立美術大学附属高等学院教育振興費	事故繰越	2,002	—	—	—	—	2,002
	公立大学法人施設整備費補助金	繰越明許費	12,144	12,144	—	—	—	—
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰越明許費	728,931	—	541,573	112,500	—	74,858
	林業施設災害復旧事業	繰越明許費	126,420	—	69,701	36,600	—	20,119
	公共土木施設災害復旧事業	繰越明許費	466,729	—	235,929	126,700	—	104,100
	文化財災害復旧事業	繰越明許費	19,645	—	12,700	4,400	—	2,545
合 計			9,767,877	450,940	3,000,409	5,752,000	0	564,528
内 訳	継続費繰越		3,674,644	408,144	0	3,266,500	0	0
	繰越明許費		6,052,804	42,796	2,974,672	2,474,100	0	561,236
	事故繰越		40,429	0	25,737	11,400	0	3,292

ウ 不用額

不用額は8,622,336千円（前年度6,267,292千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
1 議会費	662,297,000	6,702,098	1.0
2 総務費	16,146,610,000	606,715,262	3.8
3 民生費	63,418,623,000	1,607,565,869	2.5
4 衛生費	17,575,845,000	2,912,490,433	16.6
5 労働費	603,294,000	17,997,462	3.0
6 農林水産業費	4,282,071,000	548,529,545	12.8
7 商工費	9,479,502,000	551,105,612	5.8
8 土木費	20,790,797,000	1,464,640,398	7.0
9 消防費	4,445,445,000	36,406,160	0.8
10 教育費	16,800,964,000	565,014,280	3.4
11 災害復旧費	2,711,540,000	244,260,587	9.0
12 公債費	12,912,378,000	27,911,442	0.2
13 諸支出金	1,000	1,000	100.0
14 予備費	32,996,000	32,996,000	100.0
合計	169,862,363,000	8,622,336,148	5.1

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不用率	3.0	2.7	3.9	3.9	5.1

エ 各款別執行状況

1 款 議 会 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	5	662,297,000	655,594,902	—	6,702,098	99.0
(1) 議会費	4	654,803,000	649,605,446	—	5,197,554	99.2
	増減	7,494,000	5,989,456	0	1,504,544	△0.2

当初予算額665,151千円、減額補正予算額2,854千円で、予算現額は662,297千円となっている。

支出済額は655,595千円で、前年度に比較して5,989千円（0.9%）増加し、執行率は99.0%となっている。

不用額は6,702千円で、予算現額の1.0%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	5	16,146,610,000	15,150,647,738	389,247,000	606,715,262	93.8
	4	15,627,490,000	14,880,153,794	44,902,000	702,434,206	95.2
	増減	519,120,000	270,493,944	344,345,000	△95,718,944	△1.4
(1) 総務管理費	5	14,070,355,000	13,273,260,576	278,439,000	518,655,424	94.3
	4	13,618,947,000	12,931,061,768	44,902,000	642,983,232	94.9
	増減	451,408,000	342,198,808	233,537,000	△124,327,808	△0.6
(2) 徴税費	5	1,154,802,000	1,057,953,927	25,737,000	71,111,073	91.6
	4	1,080,589,000	1,049,016,296	—	31,572,704	97.1
	増減	74,213,000	8,937,631	25,737,000	39,538,369	△5.5
(3) 戸籍住民 基本台帳費	5	560,321,000	464,182,026	85,071,000	11,067,974	82.8
	4	524,645,000	509,284,654	—	15,360,346	97.1
	増減	35,676,000	△45,102,628	85,071,000	△4,292,372	△14.3
(4) 選挙費	5	229,983,000	227,095,590	—	2,887,410	98.7
	4	273,599,000	263,246,337	—	10,352,663	96.2
	増減	△43,616,000	△36,150,747	0	△7,465,253	2.5
(5) 統計調査費	5	45,242,000	43,376,680	—	1,865,320	95.9
	4	47,509,000	46,095,319	—	1,413,681	97.0
	増減	△2,267,000	△2,718,639	0	451,639	△1.1
(6) 監査委員費	5	85,907,000	84,778,939	—	1,128,061	98.7
	4	82,201,000	81,449,420	—	751,580	99.1
	増減	3,706,000	3,329,519	0	376,481	△0.4

当初予算額13,706,726千円、増額補正予算額2,372,036千円、前年度からの繰越額44,902千円、予備費充用額22,946千円で、予算現額は16,146,610千円となっている。

前年度からの繰越額44,902千円の内訳は、上北手地区コミュニティセンター改築事業に係る継続費通次繰越額10,682千円および財産管理費ほか1事業に係る繰越明許費繰越額34,220千円である。

支出済額は15,150,648千円で、前年度に比較して270,494千円（1.8%）増加し、執行率は93.8%となっている。

不用額は606,715千円で、予算現額の3.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 一般管理費			
○職員退職手当基金積立金	590,441,000	577,784,000	12,657,000
○庁舎管理費	491,368,000	476,064,866	15,303,134
○一般管理人件費	6,487,851,000	6,364,771,427	123,079,573
1項4目 職員研修費			
○職員研修費	18,221,000	12,365,381	5,855,619
1項6目 企画費			
○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	319,564,000	155,537,618	164,026,382
○移住促進事業	134,426,000	118,580,894	15,845,106
1項11目 財産管理費			
○財産管理費	80,607,000	73,494,877	7,112,123
1項12目 地域振興費			
○まちあかり・ふれあい推進事業	234,984,000	228,873,825	6,110,175
○上北手地区コミュニティセンター改築事業	332,319,000	286,905,269	45,413,731
○コミュニティセンター等管理運営費	324,249,000	316,543,811	7,705,189

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項13目 市民サービスセンター費			
○南部市民サービスセンター管理費	67,874,000	62,281,767	5,592,233
1 項14目 防災対策費			
○防災対策管理費	72,596,000	65,466,881	7,129,119
1 項15目 市民交流プラザ費			
○秋田市民交流プラザ管理費	325,222,000	317,960,685	7,261,315
2 項1目 税務総務費			
○市税還付金	222,203,000	212,146,576	10,056,424
○税務総務人件費	584,384,000	563,010,041	21,373,959
2 項2目 賦課徴収費			
○税制改正関連システム変更経費	74,269,000	(25,737,000) 14,868,700	33,663,300
3 項1目 戸籍住民基本台帳費			
○個人番号カード発行関係経費	88,417,000	82,674,992	5,742,008

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 項1目 一般管理費			
○行政情報ネットワークシステム運用事業	397,820,606	300,283,730	97,536,876
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	134,957,000	—	134,957,000
○職員退職手当基金積立金	577,784,000	—	577,784,000
○一般管理人件費	6,364,771,427	6,750,733,740	△385,962,313
1 項6目 企画費			
○あきた芸術劇場整備事業	14,797,959	508,481,815	△493,683,856
○未来創造人材育成・映像プロモーション事業	89,057,000	—	89,057,000
1 項10目 財政管理費			
○減債基金積立金	375,520,000	1,006,000	374,514,000

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項12目 地域振興費			
○まちあかり・ふれあい推進事業	228,873,825	155,777,594	73,096,231
○上北手地区コミュニティセンター改築事業	286,905,269	117,169,800	169,735,469
○泉地区コミュニティセンター大規模改修事業	—	269,776,150	△269,776,150
1項13目 市民サービスセンター費			
○河辺市民サービスセンター大規模改修事業	96,884,108	1,518,000	95,366,108
1項15目 市民交流プラザ費			
○秋田市民交流プラザ等修繕経費	77,847,000	167,148,237	△89,301,237
2項1目 税務総務費			
○市税還付金	212,146,576	127,393,067	84,753,509
4項4目 市議会議員選挙費			
○市議会議員選挙経費	126,307,628	—	126,307,628
○市議会議員選挙準備経費	—	70,215,967	△70,215,967
4項〇目 参議院議員選挙費（廃目）			
○参議院議員選挙経費	—	99,727,136	△99,727,136

3款 民生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	5	63,418,623,000	60,674,511,131	1,136,546,000	1,607,565,869	95.7
	4	58,847,772,000	56,817,248,462	9,114,000	2,021,409,538	96.5
	増減	4,570,851,000	3,857,262,669	1,127,432,000	△413,843,669	△0.8
(1) 社会福祉費	5	32,230,343,000	30,602,492,611	1,134,929,000	492,921,389	94.9
	4	29,973,767,000	28,712,252,758	—	1,261,514,242	95.8
	増減	2,256,576,000	1,890,239,853	1,134,929,000	△768,592,853	△0.9
(2) 児童福祉費	5	19,972,952,000	19,695,892,061	1,617,000	275,442,939	98.6
	4	19,599,073,000	19,068,287,722	8,176,000	522,609,278	97.3
	増減	373,879,000	627,604,339	△6,559,000	△247,166,339	1.3
(3) 生活保護費	5	9,435,829,000	9,254,219,420	—	181,609,580	98.1
	4	9,235,010,000	8,997,246,032	938,000	236,825,968	97.4
	増減	200,819,000	256,973,388	△938,000	△55,216,388	0.7
(4) 国民年金費	5	39,709,000	39,430,746	—	278,254	99.3
	4	38,872,000	38,411,950	—	460,050	98.8
	増減	837,000	1,018,796	0	△181,796	0.5
(5) 災害救助費	5	1,739,790,000	1,082,476,293	—	657,313,707	62.2
	4	1,050,000	1,050,000	—	0	100.0
	増減	1,738,740,000	1,081,426,293	0	657,313,707	△37.8

当初予算額53,847,311千円、増額補正予算額9,537,748千円、前年度からの繰越額9,114千円、予備費充用額24,450千円で、予算現額は63,418,623千円となっている。

前年度からの繰越額9,114千円の内訳は、児童福祉施設等整備費補助金ほか1事業に係る繰越明許費繰越額8,176千円および生活保護システム改修経費に係る事故繰越し額938千円である。

支出済額は60,674,511千円で、前年度に比較して3,857,263千円(6.8%)増加し、執行率は95.7%となっている。

不用額は1,607,566千円で、予算現額の2.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○福祉灯油等購入費助成事業	453,110,000	422,213,963	30,896,037
○被災者灯油等購入費助成事業	37,127,000	25,040,300	12,086,700
○社会福祉総務人件費	678,864,000	663,327,257	15,536,743
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい児者日常生活用具給付等事業	90,701,000	85,462,968	5,238,032
○障害者支援施設等物価高騰対策事業	46,691,000	36,010,000	10,681,000
○障がい児者福祉施設設備災害復旧費補助金	32,042,000	7,011,000	25,031,000
○障がい者保護費	7,250,778,000	7,185,519,678	65,258,322
1 項 3 目 老人福祉費			
○老人福祉施設災害復旧費補助金	199,162,000	148,114,000	51,048,000
○老人福祉施設設備災害復旧費補助金	50,405,000	29,434,000	20,971,000
○高齢者コインバス事業	243,169,000	224,626,101	18,542,899
○老人保護措置費	389,398,000	375,409,269	13,988,731
1 項 4 目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,381,947,000	1,344,747,167	37,199,833
○子ども福祉医療費給付事業	790,686,000	782,497,587	8,188,413
○子ども福祉医療制度拡充経費	70,217,000	64,087,521	6,129,479
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,463,211,000	2,444,109,192	19,101,808
1 項 7 目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,780,136,000	4,691,421,373	88,714,627
1 項 8 目 後期高齢者医療費			
○後期高齢者医療事業会計繰出金	978,020,000	969,086,979	8,933,021
○後期高齢者健康診査事業	123,233,000	115,464,777	7,768,223

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 児童福祉総務費			
○私立保育所等延長保育事業	70,732,000	60,154,473	10,577,527
○児童福祉施設等災害復旧費補助金	143,286,000	76,030,000	67,256,000
○すこやか子育て支援事業	345,537,000	336,729,084	8,807,916
○第1子保育料無償化事業	269,714,000	263,780,937	5,933,063
○保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	20,421,000	1,658,000	18,763,000
○子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業	197,297,000	188,823,098	8,473,902
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,536,369,000	3,511,025,333	25,343,667
○児童扶養手当費	1,061,114,000	1,007,217,323	53,896,677
2項4目 児童福祉施設費			
○放課後児童健全育成事業	512,559,000	504,869,730	7,689,270
○児童福祉施設管理費	81,043,000	73,970,696	7,072,304
○児童福祉施設人件費	921,246,000	895,901,589	25,344,411
3項1目 生活保護総務費			
○生活保護総務人件費	310,115,000	303,832,743	6,282,257
3項2目 扶助費			
○生活保護費	9,070,488,000	8,896,305,677	174,182,323
5項1目 災害救助費			
○小規模災害援助事業	345,535,000	278,724,501	66,810,499
○災害援護資金貸付事業	112,700,000	88,400,000	24,300,000
○被災住宅応急修理事業	1,059,000,000	680,486,399	378,513,601
○賃貸型応急住宅借上事業	197,986,000	11,600,465	186,385,535

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 社会福祉総務費			
○福祉灯油等購入費助成事業	422,213,963	—	422,213,963
○住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業	1,215,483,429	—	1,215,483,429
○住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	2,583,940,613	—	2,583,940,613
○物価高騰支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	331,377,636	—	331,377,636
○物価高騰支援給付金給付事業 (こども加算分)	159,549,631	—	159,549,631
○住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業	—	594,330,000	△594,330,000
○住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	—	1,835,490,000	△1,835,490,000
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	—	1,125,661,975	△1,125,661,975
1項2目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	7,185,519,678	6,817,696,144	367,823,534
○障がい児通所給付費	1,126,061,729	1,043,416,638	82,645,091
○障がい児者福祉施設整備費補助金	—	124,529,000	△124,529,000
1項3目 老人福祉費			
○老人福祉施設整備費補助金	12,328,636	170,269,375	△157,940,739
○老人福祉施設災害復旧費補助金	148,114,000	—	148,114,000
○高齢者コインバス事業	224,626,101	143,085,480	81,540,621
○高齢者コインバス交通系ICカード導入事業	—	134,602,144	△134,602,144

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項4目 医療給付費			
○子ども福祉医療費給付事業	782,497,587	647,208,675	135,288,912
1項5目 社会福祉施設費			
○老人福祉センター改修経費	—	90,560,649	△90,560,649
1項6目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,444,109,192	2,527,875,682	△83,766,490
1項8目 後期高齢者医療費			
○秋田県後期高齢者医療広域連 合療養給付費負担金	3,563,314,218	3,434,219,132	129,095,086
2項1目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	626,333,398	180,712,000	445,621,398
○児童福祉施設等災害復旧費補 助金	76,030,000	—	76,030,000
○私立保育所等給付費	10,660,367,413	10,180,702,365	479,665,048
○保育士・保育教諭等処遇改善 事業	—	158,235,677	△158,235,677
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,511,025,333	3,631,354,668	△120,329,335
3項2目 扶助費			
○生活保護費	8,896,305,677	8,618,573,893	277,731,784
5項1目 災害救助費			
○小規模災害援助事業	278,724,501	1,050,000	277,674,501
○災害援護資金貸付事業	88,400,000	—	88,400,000
○被災住宅応急修理事業	680,486,399	—	680,486,399

4款 衛生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	5	17,575,845,000	14,458,112,567	205,242,000	2,912,490,433	82.3
	4	15,959,562,000	14,493,047,289	499,338,000	967,176,711	90.8
	増減	1,616,283,000	△34,934,722	△294,096,000	1,945,313,722	△8.5
(1) 環境衛生費	5	858,058,000	661,986,413	149,418,000	46,653,587	77.1
	4	606,960,000	578,140,181	—	28,819,819	95.3
	増減	251,098,000	83,846,232	149,418,000	17,833,768	△18.2
(2) 保健所費	5	4,960,797,000	4,077,562,024	17,355,000	865,879,976	82.2
	4	6,730,697,000	5,940,375,791	—	790,321,209	88.3
	増減	△1,769,900,000	△1,862,813,767	17,355,000	75,558,767	△6.1
(3) 清掃費	5	9,259,240,000	7,290,806,369	38,469,000	1,929,964,631	78.7
	4	6,048,299,000	5,448,646,412	499,338,000	100,314,588	90.1
	増減	3,210,941,000	1,842,159,957	△460,869,000	1,829,650,043	△11.4
(4) 病院費	5	1,217,693,000	1,217,398,326	—	294,674	100.0
	4	1,689,460,000	1,689,038,593	—	421,407	100.0
	増減	△471,767,000	△471,640,267	0	△126,733	0.0
(5) 上水道費	5	86,464,000	86,464,000	—	0	100.0
	4	92,928,000	92,928,000	—	0	100.0
	増減	△6,464,000	△6,464,000	0	0	0.0
(6) 食肉衛生費 検査所費	5	166,837,000	165,199,005	—	1,637,995	99.0
	4	169,751,000	166,817,092	—	2,933,908	98.3
	増減	△2,914,000	△1,618,087	0	△1,295,913	0.7
(7) 母子衛生費	5	1,026,756,000	958,696,430	—	68,059,570	93.4
	4	621,467,000	577,101,220	—	44,365,780	92.9
	増減	405,289,000	381,595,210	0	23,693,790	0.5

当初予算額12,206,006千円、増額補正予算額4,853,170千円、溶融施設大規模改修事業ほか2事業に係る前年度からの継続費通次繰越額499,338千円、予備費充用額17,331千円で、予算現額は17,575,845千円となっている。

支出済額は14,458,113千円で、前年度に比較して34,935千円（0.2%）減少し、執行率は82.3%となっている。

不用額は2,912,490千円で、予算現額の16.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 環境企画費			
○中小企業等省エネ促進事業	35,218,000	28,363,255	6,854,745
○向浜地区脱炭素先行地域づくり事業	173,386,000	(149,418,000) 314	23,967,686
1 項 4 目 斎場費			
○斎場管理費	119,445,000	112,790,657	6,654,343
2 項 1 目 保健所総務費			
○保健所人件費	609,329,000	600,766,825	8,562,175
2 項 2 目 健康増進事業費			
○がん検診等事業	221,216,000	195,224,043	25,991,957
2 項 3 目 予防費			
○予防接種事業	785,697,000	730,867,667	54,829,333
○感染症予防事業	60,523,000	55,265,110	5,257,890
○新型コロナウイルス感染症対策事業	607,853,000	576,849,877	31,003,123
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,341,318,000	(17,355,000) 1,608,027,994	715,935,006
3 項 1 目 清掃総務費			
○清掃総務人件費	566,869,000	560,376,394	6,492,606

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項2目	塵芥処理費			
	○一般廃棄物処理施設整備基金 積立金	234,365,000	223,274,141	11,090,859
	○溶融施設空調設備機能維持修 繕経費	51,479,000	29,024,000	22,455,000
	○ごみ収集運営費	3,670,762,000	(35,556,000) 1,828,407,602	1,806,798,398
	○ごみ処理施設運営費	2,026,114,000	(555,000) 1,959,732,867	65,826,133
3項3目	し尿処理費			
	○し尿処理施設運営費	170,571,000	163,923,833	6,647,167
7項1目	母子保健費			
	○妊産婦保健事業	169,036,000	155,394,093	13,641,907
	○不妊治療費助成事業	42,108,000	32,486,022	9,621,978
	○妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)	421,124,000	388,934,475	32,189,525

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		5年度	4年度	(円) 増減額
1項5目	市営墓地費			
	○市営墓地会計繰出金	109,850,800	4,684,317	105,166,483
2項1目	保健所総務費			
	○保健所人件費	600,766,825	709,270,002	△108,503,177
2項3目	予防費			
	○新型コロナウイルス感染症対 策事業	576,849,877	992,092,889	△415,243,012
	○新型コロナウイルスワクチン 接種事業	1,608,027,994	2,812,871,401	△1,204,843,407
	○新型コロナウイルス感染症対 策医療機関緊急支援事業	—	210,705,000	△210,705,000
3項2目	塵芥処理費			
	○ごみ収集運営費	1,828,407,602	1,233,176,789	595,230,813
	○ごみ処理施設運営費	1,959,732,867	1,814,324,950	145,407,917

	5年度	4年度	(円) 増減額
3項4目 清掃施設整備事業費			
○溶融施設大規模改修事業	2,322,990,000	1,258,645,000	1,064,345,000
4項1目 病院費			
○病院法人運営費負担金等	1,217,252,000	1,689,003,000	△471,751,000
7項1目 母子保健費			
○妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)	388,934,475	7,151,639	381,782,836

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	5	603,294,000	585,296,538	—	17,997,462	97.0
(1) 労働諸費	4	750,122,000	725,783,040	—	24,338,960	96.8
	増減	△146,828,000	△140,486,502	0	△6,341,498	0.2

当初予算額607,676千円、減額補正予算額4,382千円で、予算現額は603,294千円となっている。

支出済額は585,297千円で、前年度に比較して140,487千円（19.4%）減少し、執行率は97.0%となっている。

不用額は17,997千円で、予算現額の3.0%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 労働諸費			
○勤労者福祉施設改修事業	19,251,540	133,184,400	△113,932,860

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	5	4,282,071,000	3,218,602,455	514,939,000	548,529,545	75.2
	4	4,237,715,000	3,128,548,705	636,221,000	472,945,295	73.8
	増減	44,356,000	90,053,750	△121,282,000	75,584,250	1.4
(1) 農業費	5	3,309,275,000	2,377,847,413	418,899,000	512,528,587	71.9
	4	3,095,811,000	2,125,312,841	592,363,000	378,135,159	68.7
	増減	213,464,000	252,534,572	△173,464,000	134,393,428	3.2
(2) 農業集落排水費	5	412,994,000	409,728,000	—	3,266,000	99.2
	4	459,348,000	436,664,000	—	22,684,000	95.1
	増減	△46,354,000	△26,936,000	0	△19,418,000	4.1
(3) 林業費	5	559,802,000	431,027,042	96,040,000	32,734,958	77.0
	4	682,556,000	566,571,864	43,858,000	72,126,136	83.0
	増減	△122,754,000	△135,544,822	52,182,000	△39,391,178	△6.0

当初予算額2,938,914千円、増額補正予算額706,936千円、前年度からの繰越額636,221千円で、予算現額は4,282,071千円となっている。

前年度からの繰越額636,221千円の内訳は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか7事業に係る繰越明許費繰越額631,662千円および県営土地改良施設等整備事業負担金に係る事故繰越し額4,559千円である。

支出済額は3,218,602千円で、前年度に比較して90,054千円(2.9%)増加し、執行率は75.2%となっている。

不用額は548,530千円で、予算現額の12.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項3目 農業振興費			
○農業経営安定資金預託金	300,000,000	27,621,982	272,378,018
○農業経営等復旧・再開支援対策事業	102,282,000	17,076,924	85,205,076
○農地集積・集約化対策事業	410,772,000	339,427,200	71,344,800
○種子センター整備支援事業	174,800,000	151,092,000	23,708,000
1項4目 畜産業費			
○畜産経営ステップアップ支援事業	12,568,000	5,273,000	7,295,000
3項2目 林業振興費			
○森林環境保全整備事業	24,825,000	19,596,359	5,228,641
○森林環境譲与税基金積立金	79,974,000	73,809,000	6,165,000
○林業施設整備保全事業	26,807,000	19,613,000	7,194,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項3目 農業振興費			
○農地集積・集約化対策事業	339,427,200	112,395,673	227,031,527
○種子センター整備支援事業	151,092,000	—	151,092,000
3項2目 林業振興費			
○森林管理受託事業	33,273,940	114,365,833	△81,091,893

7款 商 工 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	5	9,479,502,000	8,928,396,388	—	551,105,612	94.2
(1) 商 工 費	4	9,847,693,000	9,538,090,390	—	309,602,610	96.9
	増減	△368,191,000	△609,694,002	0	241,503,002	△2.7

当初予算額9,076,525千円、増額補正予算額402,977千円で、予算現額は9,479,502千円となっている。

支出済額は8,928,396千円で、前年度に比較して609,694千円(6.4%)減少し、執行率は94.2%となっている。

不用額は551,106千円で、予算現額の5.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,133,932,000	6,097,561,575	36,370,425
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	570,552,000	353,395,124	217,156,876
○中心市街地等空き店舗対策事業	72,947,000	50,876,269	22,070,731
○トラック運送事業者支援事業	104,809,000	87,514,529	17,294,471
○被災中小企業者等再建支援事業	125,186,000	17,801,568	107,384,432
○被災中小企業者等事業継続支援事業	126,050,000	28,981,312	97,068,688
1 項 9 目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	406,620,000	385,909,000	20,711,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項2目 商業振興費			
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	353,395,124	435,228	352,959,896
○中心市街地出店促進融資あっせん事業	163,945,729	—	163,945,729
○トラック運送事業者支援事業	87,514,529	—	87,514,529
○中心市街地商業集積促進事業	—	210,099,070	△210,099,070
○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	—	571,280,839	△571,280,839
1項3目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	425,929,000	638,418,000	△212,489,000
1項5目 観光費			
○「東北絆まつり2022秋田」開催経費	—	175,649,870	△175,649,870

8款 土木費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土木費	5	20,790,797,000	15,676,304,602	3,649,852,000	1,464,640,398	75.4
	4	20,155,815,000	16,301,388,056	3,050,169,000	804,257,944	80.9
	増減	634,982,000	△625,083,454	599,683,000	660,382,454	△5.5
(1) 土木管理費	5	312,606,000	308,593,074	—	4,012,926	98.7
	4	307,942,000	301,552,523	2,103,000	4,286,477	97.9
	増減	4,664,000	7,040,551	△2,103,000	△273,551	0.8
(2) 道橋りょう費	5	6,069,589,000	4,380,255,948	647,943,000	1,041,390,052	72.2
	4	7,386,513,000	5,498,016,485	1,204,518,000	683,978,515	74.4
	増減	△1,316,924,000	△1,117,760,537	△556,575,000	357,411,537	△2.2
(3) 河川費	5	2,859,927,000	877,647,926	1,861,263,000	121,016,074	30.7
	4	1,138,449,000	598,425,913	519,912,000	20,111,087	52.6
	増減	1,721,478,000	279,222,013	1,341,351,000	100,904,987	△21.9
(4) 港湾費	5	195,499,000	174,045,240	12,690,000	8,763,760	89.0
	4	208,842,000	175,718,719	10,375,000	22,748,281	84.1
	増減	△13,343,000	△1,673,479	2,315,000	△13,984,521	4.9
(5) 都市計画費	5	6,253,374,000	5,043,645,105	1,127,956,000	81,772,895	80.7
	4	5,981,008,000	4,620,591,507	1,313,261,000	47,155,493	77.3
	増減	272,366,000	423,053,598	△185,305,000	34,617,402	3.4
(6) 下水道費	5	4,160,667,000	4,160,667,000	—	0	100.0
	4	4,083,604,000	4,083,604,000	—	0	100.0
	増減	77,063,000	77,063,000	0	0	0.0
(7) 住宅費	5	939,135,000	731,450,309	—	207,684,691	77.9
	4	1,049,457,000	1,023,478,909	—	25,978,091	97.5
	増減	△110,322,000	△292,028,600	0	181,706,600	△19.6

当初予算額16,273,926千円、増額補正予算額1,464,945千円、前年度からの繰越額3,050,169千円、予備費充用額1,757千円で、予算現額は20,790,797千円となっている。

前年度からの繰越額3,050,169千円の内訳は、千秋公園整備事業に係る継続費逓次繰越額150,000千円、土地区画整理会計繰出金ほか25事業に係る繰越明許費繰越額2,706,341千円および地方道路交付金事業に係る事故繰越し額193,828千円である。

支出済額は15,676,305千円で、前年度に比較して625,083千円（3.8%）減少し、執行率は75.4%となっている。

不用額は1,464,640千円で、予算現額の7.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 道路橋りょう総務費			
○道路台帳管理費	56,725,000	49,146,880	7,578,120
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	1,800,000,000	1,008,032,954	791,967,046
○冬みち安全安心対策除雪強化事業	131,817,000	126,401,900	5,415,100
○道路冠水対策事業	71,322,000	57,889,779	13,432,221
○東西歩道橋エレベーター等改修事業	9,800,000	—	9,800,000
○道路維持管理費	552,208,000	379,478,495	172,729,505
2項3目 道路新設改良費			
○側溝改良事業	232,597,000	225,453,350	7,143,650
2項4目 橋りょう維持費			
○橋りょう修繕事業	303,033,000	(86,868,000) 205,605,830	10,559,170
2項6目 交通安全施設等整備事業費			
○交通安全施設等整備事業	70,600,000	59,108,253	11,491,747
3項2目 河川水路整備費			
○河川環境整備事業	253,328,000	(82,233,000) 106,531,330	64,563,670
○河川改修事業	190,557,000	(41,717,000) 96,402,608	52,437,392

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
4項1目 港湾振興費			
○秋田港大型クルーズ船誘致等事業	55,339,000	46,576,040	8,762,960
5項1目 都市計画総務費			
○バス交通総合改善事業	240,893,000	225,682,258	15,210,742
○公共交通研究事業	26,493,000	21,010,023	5,482,977
○大規模盛土造成地調査経費	41,520,000	34,380,500	7,139,500
○都市計画総務人件費	491,857,000	486,232,701	5,624,299
5項2目 土地区画整理費		(424,105,000)	
○土地区画整理会計繰出金	1,582,741,000	1,151,757,109	6,878,891
5項4目 公園管理費			
○大規模公園等維持管理経費	583,888,000	574,521,162	9,366,838
○公園維持管理費	125,601,000	116,574,937	9,026,063
7項1目 住宅管理費			
○住宅リフォーム支援事業	320,615,000	155,001,505	165,613,495
○住宅管理費	318,931,000	290,874,164	28,056,836
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	154,484,000	147,259,200	7,224,800

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	562,371,247	917,908,675	△355,537,428
○除排雪関係経費	1,008,032,954	1,598,585,786	△590,552,832
○冬みち安全安心対策除雪強化事業	126,401,900	296,050,550	△169,648,650
○消融雪施設整備事業	526,023,300	48,446,365	477,576,935
○道路維持管理費	379,478,495	492,452,898	△112,974,403
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	524,567,448	375,387,457	149,179,991
○側溝改良事業	225,453,350	308,771,738	△83,318,388

	5年度	4年度	(円) 増減額
2項4目 橋りょう維持費			
○橋りょう修繕事業	205,605,830	310,083,512	△104,477,682
2項5目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	53,056,300	276,195,100	△223,138,800
3項2目 河川水路整備費			
○河川環境整備事業	106,531,330	219,033,098	△112,501,768
○河川改修事業	96,402,608	24,796,566	71,606,042
○古川流域治水対策事業	517,074,863	221,628,120	295,446,743
5項1目 都市計画総務費			
○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	156,900,000	51,300,000	105,600,000
○バス路線道路環境改善事業	—	84,371,584	△84,371,584
○追分駅バリアフリー化設備整 備事業費補助金	—	87,948,000	△87,948,000
5項3目 街路事業費			
○地方道路交付金事業	1,218,604,317	1,064,672,514	153,931,803
5項5目 公園整備事業費			
○千秋公園整備事業	452,652,211	84,245,302	368,406,909
6項1目 下水道費			
○下水道事業会計負担金等	3,304,858,000	3,227,032,000	77,826,000
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	147,259,200	427,636,000	△280,376,800

9款 消 防 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	5	4,445,445,000	4,343,975,840	65,063,000	36,406,160	97.7
(1) 消 防 費	4	4,582,317,000	4,477,471,854	34,583,000	70,262,146	97.7
	増減	△136,872,000	△133,496,014	30,480,000	△33,855,986	0.0

当初予算額4,436,395千円、減額補正予算額25,533千円、消防庁舎改修事業に係る前年度からの継続費逐次繰越額34,583千円で、予算現額は4,445,445千円となっている。

支出済額は4,343,976千円で、前年度に比較して133,496千円(3.0%)減少し、執行率は97.7%となっている。

不用額は36,406千円で、予算現額の0.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 常備消防費			
○常備消防人件費	3,052,152,000	3,043,455,868	8,696,132
1項2目 非常備消防費			
○非常備消防人件費	91,577,000	80,001,818	11,575,182

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項1目 常備消防費			
○次世代型災害情報共有ネットワーク構築事業	9,730,130	81,400,000	△71,669,870
1項3目 消防施設費			
○消防庁舎改修事業	465,166,757	625,669,860	△160,503,103
○寺内・将軍野統合出張所(仮称)建設事業	179,499,460	45,701,543	133,797,917

10款 教育 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育 費	5	16,800,964,000	13,770,686,720	2,465,263,000	565,014,280	82.0
	4	15,484,467,000	12,787,516,513	2,095,062,000	601,888,487	82.6
	増減	1,316,497,000	983,170,207	370,201,000	△36,874,207	△0.6
(1) 教育総務費	5	1,764,369,000	1,734,731,875	—	29,637,125	98.3
	4	1,958,712,000	1,816,368,831	30,701,000	111,642,169	92.7
	増減	△194,343,000	△81,636,956	△30,701,000	△82,005,044	5.6
(2) 小学校費	5	5,807,788,000	3,594,531,742	2,034,528,000	178,728,258	61.9
	4	3,803,049,000	3,065,794,229	554,183,000	183,071,771	80.6
	増減	2,004,739,000	528,737,513	1,480,345,000	△4,343,513	△18.7
(3) 中学校費	5	2,803,863,000	2,241,979,570	349,604,000	212,279,430	80.0
	4	3,351,125,000	2,033,486,111	1,183,516,000	134,122,889	60.7
	増減	△547,262,000	208,493,459	△833,912,000	78,156,541	19.3
(4) 高等学校費	5	852,260,000	841,499,159	—	10,760,841	98.7
	4	900,657,000	875,076,371	—	25,580,629	97.2
	増減	△48,397,000	△33,577,212	0	△14,819,788	1.5
(5) 幼稚園費	5	547,398,000	510,661,391	—	36,736,609	93.3
	4	362,906,000	346,064,704	—	16,841,296	95.4
	増減	184,492,000	164,596,687	0	19,895,313	△2.1
(6) 社会教育費	5	2,874,842,000	2,753,886,870	66,985,000	53,970,130	95.8
	4	3,065,413,000	2,687,325,557	300,591,000	77,496,443	87.7
	増減	△190,571,000	66,561,313	△233,606,000	△23,526,313	8.1
(7) 保健体育費	5	779,819,000	746,783,379	—	33,035,621	95.8
	4	643,248,000	608,055,740	—	35,192,260	94.5
	増減	136,571,000	138,727,639	0	△2,156,639	1.3
(8) 専修学校費	5	148,906,000	141,019,074	2,002,000	5,884,926	94.7
	4	143,270,000	138,089,751	3,000,000	2,180,249	96.4
	増減	5,636,000	2,929,323	△998,000	3,704,677	△1.7
(9) 大学 費	5	1,221,719,000	1,205,593,660	12,144,000	3,981,340	98.7
	4	1,256,087,000	1,217,255,219	23,071,000	15,760,781	96.9
	増減	△34,368,000	△11,661,559	△10,927,000	△11,779,441	1.8

当初予算額14,193,262千円、増額補正予算額512,120千円、前年度からの繰越額2,095,062千円、予備費充用額520千円で、予算現額は16,800,964千円となっている。

前年度からの繰越額2,095,062千円の内訳は、美術館施設整備等経費ほか1事業に係る継続費通次繰越額298,769千円、中学校施設等改修経費ほか10事業に係る繰越明許費繰越額1,796,293千円である。

支出済額は13,770,687千円で、前年度に比較して983,170千円（7.7%）増加し、執行率は82.0%となっている。

不用額は565,014千円で、予算現額の3.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 事務局費			
○学校給食費会計繰出金	177,657,000	161,306,377	16,350,623
2項1目 学校管理費			
○小学校管理費	768,899,000	709,240,137	59,658,863
○小学校管理人件費	571,862,000	560,183,763	11,678,237
2項2目 教育振興費			
○小学校就学奨励事業	167,824,000	158,825,953	8,998,047
2項3目 保健給食費			
○小学校安全事業	48,319,000	16,476,600	31,842,400
2項4目 学校建設費			
○小学校施設等改修経費	715,756,000	(268,196,000) 411,311,076	36,248,924
○小学校トイレ環境改善事業	460,993,000	(236,183,000) 206,770,979	18,039,021
3項1目 学校管理費			
○中学校管理費	485,774,000	425,718,351	60,055,649
3項3目 保健給食費			
○中学校安全事業	49,690,000	14,085,311	35,604,689

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項4目 学校建設費			
○中学校長寿命化改良事業 (河辺中学校)	147,285,000	131,408,200	15,876,800
○中学校トイレ環境改善事業	412,495,000	(249,989,000) 126,928,072	35,577,928
○中学校施設等改修経費	651,511,000	(99,615,000) 510,864,772	41,031,228
4項1目 高等学校総務費			
○高等学校総務人件費	704,672,000	699,307,713	5,364,287
5項1目 幼稚園費			
○幼稚園すこやか子育て支援事業	20,115,000	11,273,560	8,841,440
○幼稚園一時預かり事業	25,680,000	17,768,307	7,911,693
○幼稚園給付費	415,557,000	397,597,543	17,959,457
6項1目 社会教育総務費			
○社会教育総務人件費	420,148,000	414,038,176	6,109,824
6項5目 美術館費			
○美術館施設整備等経費	990,524,000	985,442,165	5,081,835
○美術館管理費	98,067,000	86,186,269	11,880,731
7項1目 保健体育総務費			
○保健体育総務人件費	214,460,000	207,726,812	6,733,188
7項2目 体育施設費			
○体育施設整備補修等経費	204,042,000	190,166,499	13,875,501
○体育施設管理費	291,183,000	280,538,040	10,644,960

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1項2目 事務局費			
○次世代型学校ICT運用経費	82,110,292	170,720,041	△88,609,749
○市立学校新型コロナウイルス 感染症対策事業	1,569,018	146,492,091	△144,923,073

		5年度	4年度	(円) 増減額
2項4目	学校建設費			
	○日新小学校増改築等事業	802,876,800	114,378,565	688,498,235
	○小学校施設等改修経費	411,311,076	213,238,859	198,072,217
	○小学校大規模改造事業 (旭川小学校)	—	418,546,807	△418,546,807
3項3目	保健給食費			
	○城東中学校・桜中学校共同調 理場機械設備等改修事業	—	79,559,636	△79,559,636
3項4目	学校建設費			
	○中学校長寿命化改良事業 (外旭川中学校)	321,210,285	1,751,200	319,459,085
	○中学校長寿命化改良事業 (河辺中学校)	131,408,200	—	131,408,200
	○中学校トイレ環境改善事業	126,928,072	261,841,763	△134,913,691
5項1目	幼稚園費			
	○幼稚園給付費	397,597,543	138,132,611	259,464,932
	○幼稚園利用給付費	81,057,527	182,889,355	△101,831,828
6項3目	文化財保護費			
	○旧松倉家住宅修復整備事業	—	153,785,746	△153,785,746
6項5目	美術館費			
	○美術館施設整備等経費	985,442,165	418,969,630	566,472,535
6項7目	佐竹史料館費			
	○佐竹史料館改築事業	108,944,083	272,036,871	△163,092,788
6項○目	文化会館費(廃目)			
	○文化会館管理費	—	126,708,643	△126,708,643
7項2目	体育施設費			
	○体育施設整備補修等経費	190,166,499	75,841,612	114,324,887

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	5	2,711,540,000	1,125,554,413	1,341,725,000	244,260,587	41.5
	4	383,518,000	171,784,830	93,775,000	117,958,170	44.8
	増減	2,328,022,000	953,769,583	1,247,950,000	126,302,417	△3.3
(1) 農林水産施設 災害復旧費	5	1,432,332,000	357,775,551	855,351,000	219,205,449	25.0
	4	324,254,000	153,610,630	75,108,000	95,535,370	47.4
	増減	1,108,078,000	204,164,921	780,243,000	123,670,079	△22.4
(2) 公共土木施設 災害復旧費	5	1,029,147,000	537,497,897	466,729,000	24,920,103	52.2
	4	59,262,000	18,174,200	18,667,000	22,420,800	30.7
	増減	969,885,000	519,323,697	448,062,000	2,499,303	21.5
(3) 教育施設 災害復旧費	5	248,026,000	228,300,965	19,645,000	80,035	92.0
	4	2,000	—	—	2,000	0.0
	増減	248,024,000	228,300,965	19,645,000	78,035	92.0
(4) その他公共施設・ 公用施設 災害復旧費	5	2,035,000	1,980,000	—	55,000	97.3
	4	—	—	—	—	—
	増減	2,035,000	1,980,000	0	55,000	皆増

当初予算額 5 千円、増額補正予算額2,617,760千円、前年度からの繰越額93,775千円で、予算現額は2,711,540千円となっている。

前年度からの繰越額93,775千円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額42,658千円および林業施設災害復旧事業に係る事故繰越し額51,117千円である。

支出済額は1,125,554千円で、前年度に比較して953,770千円(555.2%)増加し、執行率は41.5%となっている。

不用額は244,261千円で、予算現額の9.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費			
○農地農業用施設災害復旧事業	1,069,258,000	(728,931,000) 204,772,231	135,554,769
1 項 2 目 林業施設災害復旧費			
○林業施設災害復旧事業	363,074,000	(126,420,000) 153,003,320	83,650,680
2 項 1 目 土木施設災害復旧費			
○公共土木施設災害復旧事業 (建設総務課)	968,147,000	(449,729,000) 502,690,414	15,727,586
○公共土木施設災害復旧事業 (都市総務課)	61,000,000	(17,000,000) 34,807,483	9,192,517

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費			
○農地農業用施設災害復旧事業	204,772,231	53,305,520	151,466,711
2 項 1 目 土木施設災害復旧費			
○公共土木施設災害復旧事業 (建設総務課)	502,690,414	18,174,200	484,516,214
3 項 1 目 公立学校施設災害復旧費			
○公立学校施設災害復旧事業	223,186,405	—	223,186,405

12款 公債費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公債費	5	12,912,378,000	12,884,466,558	—	27,911,442	99.8
(1) 公債費	4	13,626,648,000	13,598,717,687	—	27,930,313	99.8
	増減	△714,270,000	△714,251,129	0	△18,871	0.0

当初予算額13,018,102千円、減額補正予算額105,724千円で、予算現額は12,912,378千円となっている。

支出済額は12,884,467千円で、前年度に比較して714,251千円（5.3%）減少し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金12,316,575千円、市債利子償還金567,803千円、一時借入金利子等89千円となっている。

不用額は27,911千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

1項2目 利子	予算現額	支出済額	(円) 不用額
○一時借入金利子等	20,000,000	88,871	19,911,129
○市債利子償還金	575,803,000	567,802,969	8,000,031

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

1項1目 元金	5年度	4年度	(円) 増減額
○市債元金償還金	12,316,574,718	13,057,458,635	△740,883,917

過去5か年度の公債費の推移は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市債元金償還金 A	13,073,756,268	12,819,397,683	12,449,629,951	13,057,458,635	12,316,574,718
市債利子償還金 B	739,360,135	632,351,271	559,727,343	541,192,302	567,802,969
一時借入金等 利子等	244,781	128,238	81,696	66,750	88,871
合 計	13,813,361,184	13,451,877,192	13,009,438,990	13,598,717,687	12,884,466,558
歳出決算総額 C	132,669,048,012	178,248,866,923	159,236,846,063	147,569,356,066	151,472,149,852
(A+B)／C	10.4	7.5	8.2	9.2	8.5

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.7ポイント低下し8.5%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
13 諸 支 出 金	5	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	4	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款(項)	年度	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	率 B/A
14 予 備 費	5	100,000,000	67,004,000	32,996,000	67.0
(1) 予 備 費	4	200,000,000	58,111,000	141,889,000	29.1
	増減	△100,000,000	8,893,000	△108,893,000	37.9

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは18件、67,004千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充 用 額	説 明
2	1	1 一 般 管 理 費	5	4,823,000	地中熱利用ヒートポンプ熱源水熱交換器修繕および訴訟関係経費のため
2	1	14 防 災 対 策 費	4	18,123,000	津波警報サイレンの改修、7月豪雨に係る避難所の設置および被害調査用端末のリース契約、7月豪雨・9月大雨の被災者支援についての広告のため
3	1	1 社 会 福 祉 総 務 費	1	13,850,000	7月豪雨・9月大雨に係る地域支え合いセンター設置および運営のため
3	5	1 災 害 救 助 費	2	10,600,000	災害援護資金貸付金支払い、災害ボランティアセンターの設置および運営のため
4	2	3 予 防 費	2	17,331,000	7月豪雨に係る消毒作業の業務委託および消毒薬、消毒用の噴射器購入のため
8	3	1 河 川 総 務 費	2	1,757,000	7月豪雨時の排水ポンプ車の出動により業務委託料および燃料費が不足するため
10	1	3 教 育 指 導 費	2	520,000	いじめ重大事態の申立に対する委員、調査員および医師への報酬を支払うため
合 計			18	67,004,000	

オ 負担金、補助及び交付金

支出済額は23,935,105千円で、歳出決算総額の15.8%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	5 年 度 支出済額	4 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	39,476,045	45,267,600	△5,791,555	△12.8
2 総 務 費	629,528,482	967,342,623	△337,814,141	△34.9
3 民 生 費	11,273,278,893	9,522,786,553	1,750,492,340	18.4
4 衛 生 費	2,010,045,470	2,176,110,775	△166,065,305	△7.6
5 労 働 費	136,219,000	153,458,000	△17,239,000	△11.2
6 農 林 水 産 業 費	2,071,389,315	1,773,284,344	298,104,971	16.8
7 商 工 費	1,346,172,281	1,998,668,062	△652,495,781	△32.6
8 土 木 費	4,869,749,964	5,009,210,377	△139,460,413	△2.8
9 消 防 費	93,900,095	95,061,440	△1,161,345	△1.2
10 教 育 費	1,404,546,611	1,432,130,580	△27,583,969	△1.9
11 災 害 復 旧 費	60,799,000	5,152,000	55,647,000	殆増
合 計	23,935,105,156	23,178,472,354	756,632,802	3.3

支出済額を前年度に比較すると、756,633千円（3.3%）増加している。

増減の主なものは、民生費1,750,492千円（18.4%）、農林水産業費298,105千円（16.8%）の増、商工費652,496千円（32.6%）、総務費337,814千円（34.9%）、衛生費166,065千円（7.6%）、土木費139,460千円（2.8%）の減である。

カ 工事請負費

支出済額は10,610,753千円で、歳出決算総額の7.0%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
2 総 務 費	8	378,615,500	8	396,578,300	0	△17,962,800	△4.5
3 民 生 費	2	41,134,500	7	152,053,000	△5	△110,918,500	△72.9
4 衛 生 費	6	2,370,402,100	4	1,350,828,600	2	1,019,573,500	75.5
5 労 働 費	2	17,465,800	4	131,729,400	△2	△114,263,600	△86.7
6 農林水産業費	6	28,600,000	10	103,013,900	△4	△74,413,900	△72.2
7 商 工 費	—	—	1	4,670,600	△1	△4,670,600	皆減
8 土 木 費	135	3,729,568,950	195	3,516,841,200	△60	212,727,750	6.0
9 消 防 費	8	645,828,600	12	667,211,700	△4	△21,383,100	△3.2
10 教 育 費	51	3,267,086,400	62	2,341,802,316	△11	925,284,084	39.5
11 災 害 復 旧 費	11	132,051,000	11	128,582,300	0	3,468,700	2.7
合 計	229	10,610,752,850	314	8,793,311,316	△85	1,817,441,534	20.7

件数および金額を前年度に比較すると、件数では85件減少の229件となっており、金額では1,817,442千円（20.7%）増加している。

金額の増減の主なものは、衛生費1,019,574千円（75.5%）、教育費925,284千円（39.5%）の増、労働費114,264千円（86.7%）、民生費110,919千円（72.9%）の減である。

キ 繰出金

会計別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	1,230,698,814	1,793,645,219	1,367,281,047
市 有 林 会 計	118,394,000	172,790,000	141,590,000
市 営 墓 地 会 計	23,243,760	—	—
中 央 卸 売 市 場 会 計	20,907,000	26,542,000	28,449,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	84,877,000	62,804,000	79,220,000
大 森 山 動 物 園 会 計	400,295,000	419,369,000	352,455,000
廃 棄 物 発 電 会 計	—	—	6,600,000
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	48,579,253	75,402,775	89,464,789
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,508,565,322	2,491,322,475	2,554,251,015
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	2,252,460	3,955,708	3,029,232
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,317,160,635	4,548,288,721	4,652,825,238
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	788,675,139	861,534,374	873,648,175
合 計	9,543,648,383	10,455,654,272	10,148,813,496

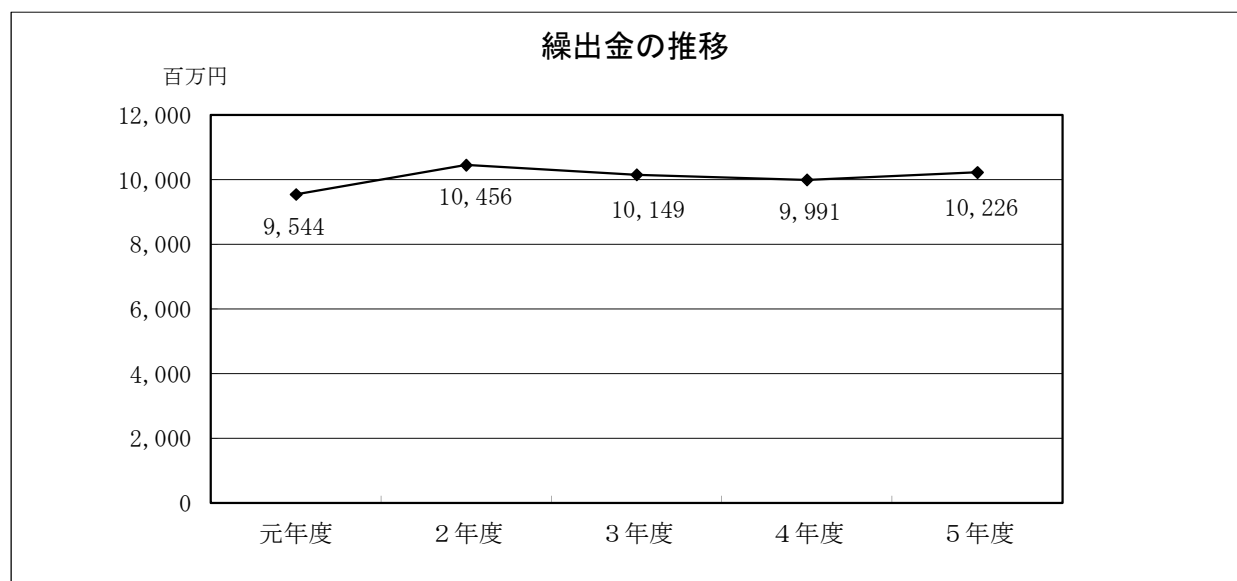
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、10,225,719千円で、歳出決算総額の6.8%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、235,131千円（2.4%）増加している。

この増減の主なものは、市営墓地会計107,146千円（殆増）、学校給食費会計48,733千円（43.3%）、介護保険事業会計（保健事業勘定）43,918千円（0.9%）の増、国民健康保険事業会計（事業勘定）83,766千円（3.3%）の減である。

単位 円、%

4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
1,135,831,507	1,151,757,109	15,925,602	1.4	土 地 区 画 整 理 会 計
134,513,000	145,285,000	10,772,000	8.0	市 有 林 会 計
4,684,317	111,830,800	107,146,483	殆増	市 営 墓 地 会 計
42,295,000	45,727,790	3,432,790	8.1	中 央 卸 売 市 場 会 計
77,110,000	112,678,000	35,568,000	46.1	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
360,549,000	385,909,000	25,360,000	7.0	大 森 山 動 物 園 会 計
—	—	0	—	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
112,572,973	161,306,377	48,733,404	43.3	学 校 給 食 費 会 計
2,527,875,682	2,444,109,192	△83,766,490	△3.3	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
2,974,872	6,689,372	3,714,500	124.9	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計
4,647,421,589	4,691,339,116	43,917,527	0.9	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
944,759,643	969,086,979	24,327,336	2.6	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
9,990,587,583	10,225,718,735	235,131,152	2.4	合 計



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和5年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		75,569,333	88,100,639	△12,531,306	△14.2
歳 入	調 定 額 B	77,828,780	90,429,996	△12,601,216	△13.9
	収 入 済 額 C	74,593,605	86,905,805	△12,312,200	△14.2
	(うち還付未済額)	(22,463)	(10,060)	(12,403)	(123.3)
	(執行率 C/A)	(98.7)	(98.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	271,615	257,771	13,844	5.4
収 入 未 済 額 E		2,986,023	3,276,480	△290,457	△8.9
歳 出	支 出 済 額 F	72,564,660	84,853,235	△12,288,575	△14.5
	(執行率 F/A)	(96.0)	(96.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,213,810	1,092,044	121,766	11.2
不 用 額 A-(F+G) H		1,790,863	2,155,360	△364,497	△16.9

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和5年度特別会計の予算現額は、75,569,333千円（前年度からの繰越額1,092,044千円を含む。）となっており、前年度に比較して12,531,306千円（14.2%）減少している。

決算額は、歳入が74,593,605千円、歳出が72,564,660千円となっており、前年度に比較して歳入は12,312,200千円（14.2%）、歳出は12,288,575千円（14.5%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.7%（前年度98.6%）で前年度を0.1ポイント上回っており、歳出が96.0%（前年度96.3%）で前年度を0.3ポイント下回っている。

歳入の収入未済額は、2,986,023千円（前年度3,276,480千円）となっており、前年度に比較して290,457千円（8.9%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、1,213,810千円（前年度1,092,044千円）となっており、前年度に比較して121,766千円（11.2%）増加している。

不用額は、1,790,863千円（前年度2,155,360千円）となっており、前年度に比較して364,497千円（16.9%）減少し、予算現額に対する割合では2.4%（前年度2.4%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

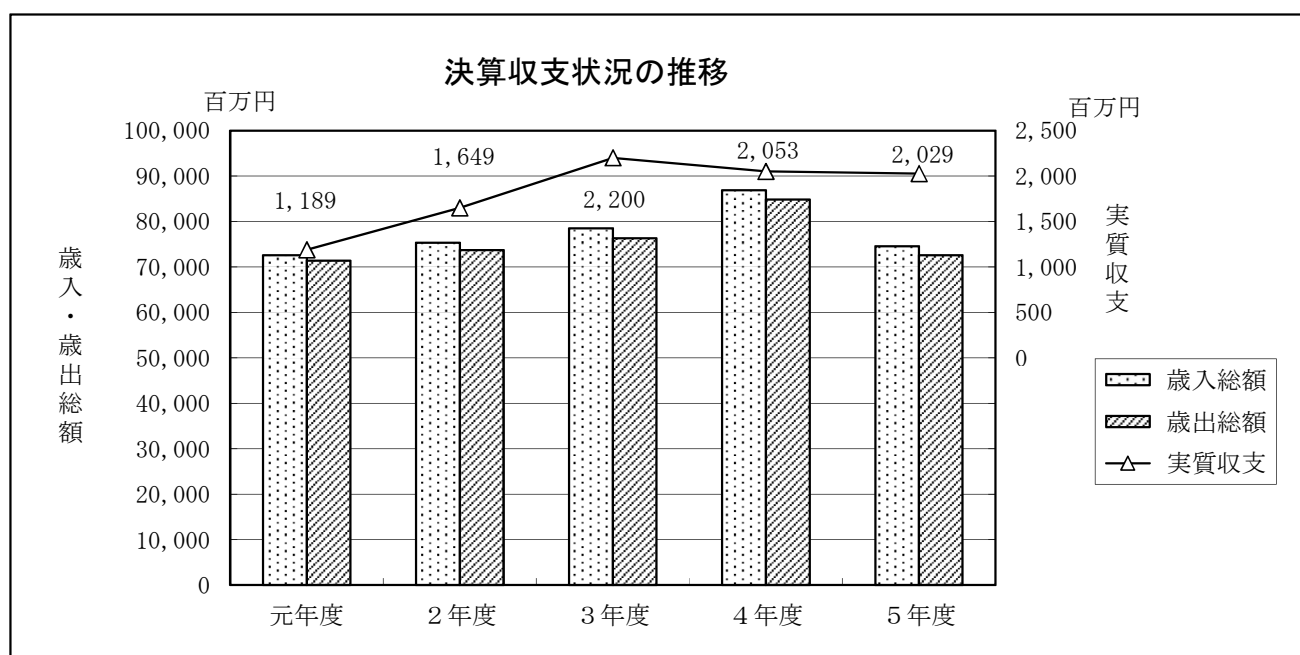
単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	72,594,759	75,359,558	78,511,147	86,905,805	74,593,605
歳出総額 B	71,401,851	73,710,086	76,296,367	84,853,235	72,564,660
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,192,908	1,649,472	2,214,780	2,052,570	2,028,945
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,869	—	14,434	—	—
実質収支 (C-D) E	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945
前年度実質収支 F	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570
単年度収支 (E-F) G	△275,371	460,433	550,874	△147,776	△23,625

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに2,028,945千円となっており、前年度に比較して23,625千円（1.2%）それぞれ減少している。

また、実質収支から前年度実質収支2,052,570千円を差し引いた単年度収支は、23,625千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,213,810千円（前年度1,092,044千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
土地区画整理	秋田駅東第三地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	598,162	—	299,081	—	299,081	—
	秋田駅西北地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	250,048	—	125,024	—	125,024	—
病事業 院債 管 理	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金	繰越 明許費	365,600	—	—	365,600	—	—
合 計			1,213,810	0	424,105	365,600	424,105	0

エ 不用額

不用額は1,790,861千円（前年度2,155,360千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
土地区画整理会計	3,144,628,000	15,280,004	0.5
市有林会計	263,339,000	50,026,872	19.0
市営墓地会計	170,843,000	4,946,979	2.9
中央卸売市場会計	95,867,000	8,484,600	8.9
公設地方卸売市場会計	502,956,000	91,731,798	18.2
大森山動物園会計	513,593,000	27,394,818	5.3
廃棄物発電会計	495,434,000	28,380,795	5.7
病院事業債管理会計	1,633,154,000	81,653,859	5.0
学校給食費会計	1,424,757,000	92,795,800	6.5
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	30,603,098,000	875,305,764	2.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	66,919,000	6,408,711	9.6
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	32,365,902,000	447,689,467	1.4
後期高齢者医療事業会計	4,288,843,000	60,761,811	1.4
合 計	75,569,333,000	1,790,861,278	2.4

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不用率	1.8	2.6	2.0	2.4	2.4

オ 繰入金

一般会計繰入金は10,225,719千円（前年度9,990,588千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土地区画整理会計	2,691,888,088	1,151,757,109	42.8
市有林会計	214,812,346	145,285,000	67.6
市営墓地会計	172,762,526	111,830,800	64.7
中央卸売市場会計	87,382,400	45,727,790	52.3
公設地方卸売市場会計	431,821,675	112,678,000	26.1
大森山動物園会計	486,199,752	385,909,000	79.4
廃棄物発電会計	467,054,712	—	0.0
病院事業債管理会計	1,185,900,141	—	0.0
学校給食費会計	1,333,132,764	161,306,377	12.1
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	29,905,541,298	2,444,109,192	8.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	86,226,376	6,689,372	7.8
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	33,270,936,127	4,691,339,116	14.1
後期高齢者医療事業会計	4,259,952,630	969,086,979	22.7
合 計	74,593,610,835	10,225,718,735	13.7

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
割 合	13.1	13.9	12.9	11.5	13.7

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,144,628	3,202,052	△57,424	△1.8
歳 入	調 定 額 B	3,555,685	3,526,254	29,431	0.8
	収 入 済 額 C	2,691,888	2,534,086	157,802	6.2
	(執 行 率 C / A)	(85.6)	(79.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	863,797	992,168	△128,371	△12.9
歳 出	支 出 済 額 F	2,281,138	2,231,039	50,099	2.2
	(執 行 率 F / A)	(72.5)	(69.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	848,210	924,744	△76,534	△8.3
不 用 額 A -(F + G) H		15,280	46,269	△30,989	△67.0

(7) 歳入

予算現額3,144,628千円に対し、調定額3,555,685千円、収入済額2,691,888千円で、執行率は85.6%（前年度79.1%）、調定額に対する収入率は75.7%（前年度71.9%）であり、収入未済額は863,797千円となっている。

収入済額の前年度比較では、157,802千円（6.2%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 土地区画整理費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金	1,177,271,983	1,080,482,313	96,789,670

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 財産収入			
1項 財産売払収入			
1目 不動産売払収入			
○土地売払収入	59,644,000	—	59,644,000
(秋田駅東地区土地区画整 理工事事務所)			
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1,151,757,109	1,135,831,507	15,925,602
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	303,047,455	317,325,276	△14,277,821

(イ) 歳出

当初予算額1,898,234千円、増額補正予算額321,650千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額924,744千円で、予算現額は3,144,628千円となっている。

支出済額は2,281,138千円で、前年度に比較して50,099千円(2.2%)増加し、執行率は72.5%(前年度69.7%)となっている。

不用額は15,280千円で、予算現額の0.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
		(598,162,000)	
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	2,005,125,000	1,395,687,340	11,275,660

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	1,395,687,340	1,609,754,772	△214,067,432
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整理事業	884,388,794	619,721,761	264,667,033

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	2,615,567	3,797,310	3,059,500	2,534,086	2,691,888
歳 出 総 額 B	2,208,293	3,431,038	2,742,175	2,231,039	2,281,138
歳入歳出差引額 (A-B) C	407,274	366,272	317,325	303,047	410,750
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	407,274	366,272	317,325	303,047	410,750
前 年 度 実 質 収 支 F	228,369	407,274	366,272	317,325	303,047
単 年 度 収 支 (E-F) G	178,905	△41,002	△48,947	△14,278	107,703

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに410,750千円となっている。

実質収支から前年度実質収支303,047千円を差し引いた単年度収支は、107,703千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地 区 名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和5年度末 までの事業費	令和5年度末 進捗率
秋田駅東第三地区	平成5年度 ） 令和12年度	45.5	48,300,000	41,725,605	86.4
秋田駅西北地区	平成6年度 ） 令和10年度	5.8	14,900,000	10,435,162	70.0

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予	算 現 額 A	263,339	253,736	9,603	3.8
歳 入	調 定 額 B	214,812	224,420	△9,608	△4.3
	収 入 済 額 C	214,812	224,420	△9,608	△4.3
	(執 行 率 C / A)	(81.6)	(88.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	213,312	210,049	3,263	1.6
	(執 行 率 F / A)	(81.0)	(82.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	50,027	43,687	6,340	14.5

(7) 歳入

予算現額263,339千円に対し、調定額、収入済額ともに214,812千円で、執行率は81.6%（前年度88.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、9,608千円（4.3%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	145,285,000	134,513,000	10,772,000
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	14,371,303	28,743,864	△14,372,561

(イ) 歳出

当初予算額255,400千円、増額補正予算額7,939千円で、予算現額は263,339千円となっている。

支出済額は213,312千円で、前年度に比較して3,263千円（1.6%）増加し、執行率は81.0%（前年度82.8%）となっている。

不用額は50,027千円で、予算現額の19.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 事業費			
1 項 造林事業費			
1 目 造林事業費			
○造林事業	87,886,000	41,823,100	46,062,900

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	220,153	207,361	216,927	224,420	214,812
歳出総額 B	210,153	202,361	188,184	210,049	213,312
歳入歳出差引額 (A-B) C	10,000	5,000	28,743	14,371	1,500
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	10,000	5,000	28,743	14,371	1,500
前年度実質収支 F	16,925	10,000	5,000	28,743	14,371
単年度収支 (E-F) G	△6,925	△5,000	23,743	△14,372	△12,871

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,500千円となっている。

実質収支から前年度実質収支14,371千円を差し引いた単年度収支は、12,871千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
スギ植林（補助）	面積	—	—	—	2.5	5.0
	事業費	—	—	—	3,422	4,818
下 刈	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除 間 伐	面積	—	40.5	—	—	—
	事業費	—	32,044	—	—	—
枝 打	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下 刈（補助）	面積	—	—	—	—	2.5
	事業費	—	—	—	—	693
除 間 伐（"）	面積	87.2	23.3	34.5	31.7	29.7
	事業費	62,449	15,924	27,668	31,537	32,000
枝 打（"）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
合 計	面積	87.2	63.8	34.5	34.2	37.2
	事業費	62,449	47,968	27,668	34,959	37,511

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		170,843	74,467	96,376	129.4
歳 入	調 定 額 B	172,766	73,981	98,785	133.5
	収 入 済 額 C	172,762	73,976	98,786	133.5
	(うち還付未済額)	(2)	(-)	(2)	(皆増)
	(執行率 C/A)	(101.1)	(99.3)	-	-
	不 納 欠 損 額 D	-	-	0	-
収 入 未 済 額 E		6	5	1	20.0
歳 出	支 出 済 額 F	165,896	70,999	94,897	133.7
	(執行率 F/A)	(97.1)	(95.3)	-	-
	翌 年 度 繰 越 額 G	-	-	0	-
不 用 額 A-(F+G) H		4,947	3,468	1,479	42.6

(7) 歳入

予算現額170,843千円に対し、調定額172,766千円、収入済額172,762千円(還付未済額2千円を含む。)で、執行率は101.1%(前年度99.3%)、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)であり、収入未済額は6千円となっている。

収入済額の前年度比較では、98,786千円(133.5%)の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	111,830,800	4,684,317	107,146,483

(イ) 歳出

当初予算額192,146千円、減額補正予算額21,303千円で、予算現額は170,843千円となっている。

支出済額は165,896千円で、前年度に比較して94,897千円（133.7%）増加し、執行率は97.1%（前年度95.3%）となっている。

不用額は4,947千円で、予算現額の2.9%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 事業費			
1目 北部墓地整備事業費			
○北部墓地整備事業	109,850,800	4,684,317	105,166,483

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	108,754	80,730	69,820	73,976	172,762
歳出総額 B	96,034	73,393	57,985	70,999	165,896
歳入歳出差引額 (A-B) C	12,720	7,337	11,835	2,977	6,866
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	12,720	7,337	11,835	2,977	6,866
前年度実質収支 F	12,743	12,720	7,337	11,835	2,977
単年度収支 (E-F) G	△23	△5,383	4,498	△8,858	3,889

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに6,866千円となっている。

実質収支から前年度実質収支2,977千円を差し引いた単年度収支は、3,889千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

令和5年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和5年度 墓地管理手数料	令和5年度 維持管理費
平和公園墓地	5,284	5,232	14,731	38,520
南西墓地	556	553	2,481	2,871
河辺墓地	684	672	1,157	2,888
北部墓地	1,458	1,092	3,550	9,784

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和5年度 合葬墓使用料
平和公園合葬墓	1,500	1,471	—
北部墓地合葬墓	1,500	1,290	833

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		95,867	89,365	6,502	7.3
歳 入	調 定 額 B	87,382	85,751	1,631	1.9
	収 入 済 額 C	87,382	85,751	1,631	1.9
	(執 行 率 C / A)	(91.1)	(96.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	87,382	84,751	2,631	3.1
	(執 行 率 F / A)	(91.1)	(94.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		8,485	4,614	3,871	83.9

(7) 歳入

予算現額95,867千円に対し、調定額、収入済額ともに87,382千円で、執行率は91.1%（前年度96.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。
収入済額の前年度比較では、1,631千円（1.9%）の増となっている。

(イ) 歳出

当初予算額91,152千円、増額補正予算額4,715千円で、予算現額は95,867千円となっている。

支出済額は87,382千円で、前年度に比較して2,631千円（3.1%）増加し、執行率は91.1%（前年度94.8%）となっている。

不用額は8,485千円で、予算現額の8.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	21,504,000	16,374,990	5,129,010

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	61,967	67,554	70,222	85,751	87,382
歳出総額 B	60,967	66,554	69,222	84,751	87,382
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,000	1,000	1,000	1,000	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,000	1,000	1,000	1,000	0
前年度実質収支 F	1,026	1,000	1,000	1,000	1,000
単年度収支 (E-F) G	△26	△0	△0	△0	△1,000

令和5年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに87,382千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支は0千円で均衡している。

実質収支から前年度実質収支1,000千円を差し引いた単年度収支は、1,000千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は、次表のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
花き部	数量 (本・鉢・個)	28,822,515	26,777,347	26,655,621	25,410,059	23,407,386
	金額 (千円)	1,916,032	1,831,172	1,934,117	2,034,826	1,851,622

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		502,956	437,862	65,094	14.9
歳 入	調 定 額 B	432,001	412,421	19,580	4.7
	収 入 済 額 C	431,821	412,241	19,580	4.7
	(執 行 率 C / A)	(85.9)	(94.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	180	—	180	皆増
	収 入 未 済 額 E	—	180	△180	皆減
歳 出	支 出 済 額 F	411,224	409,336	1,888	0.5
	(執 行 率 F / A)	(81.8)	(93.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		91,732	28,526	63,206	221.6

(7) 歳入

予算現額502,956千円に対し、調定額432,001千円、収入済額431,821千円で、執行率は85.9%（前年度94.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、不納欠損額は180千円となっている。

収入済額の前年度比較では、19,580千円（4.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	112,678,000	77,110,000	35,568,000

	5年度	4年度	(円) 増減額
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	2,905,776	14,259,524	△11,353,748

(イ) 歳出

当初予算額461,791千円、増額補正予算額41,165千円で、予算現額は502,956千円となっている。

支出済額は411,224千円で、前年度に比較して1,888千円（0.5%）増加し、執行率は81.8%（前年度93.5%）となっている。

不用額は91,732千円で、予算現額の18.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○市場運営経費	297,588,000	216,123,894	81,464,106
2款 事業費			
1項 地方卸売市場施設整備費			
2目 地方卸売市場再整備費			
○地方卸売市場再整備基本計画策定経費	59,294,000	51,901,306	7,392,694

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 地方卸売市場施設整備費			
2目 地方卸売市場再整備費			
○地方卸売市場再整備基本計 画策定経費	51,901,306	—	51,901,306

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	427,412	436,013	387,612	412,241	431,821
歳出総額 B	425,412	421,754	373,353	409,336	411,224
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,000	14,259	14,259	2,905	20,597
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	2,000	14,259	14,259	2,905	20,597
前年度実質収支 F	2,000	2,000	14,259	14,259	2,905
単年度収支 (E-F) G	△0	12,259	△0	△11,354	17,692

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに20,597千円となっている。

実質収支から前年度実質収支2,905千円を差し引いた単年度収支は、17,692千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

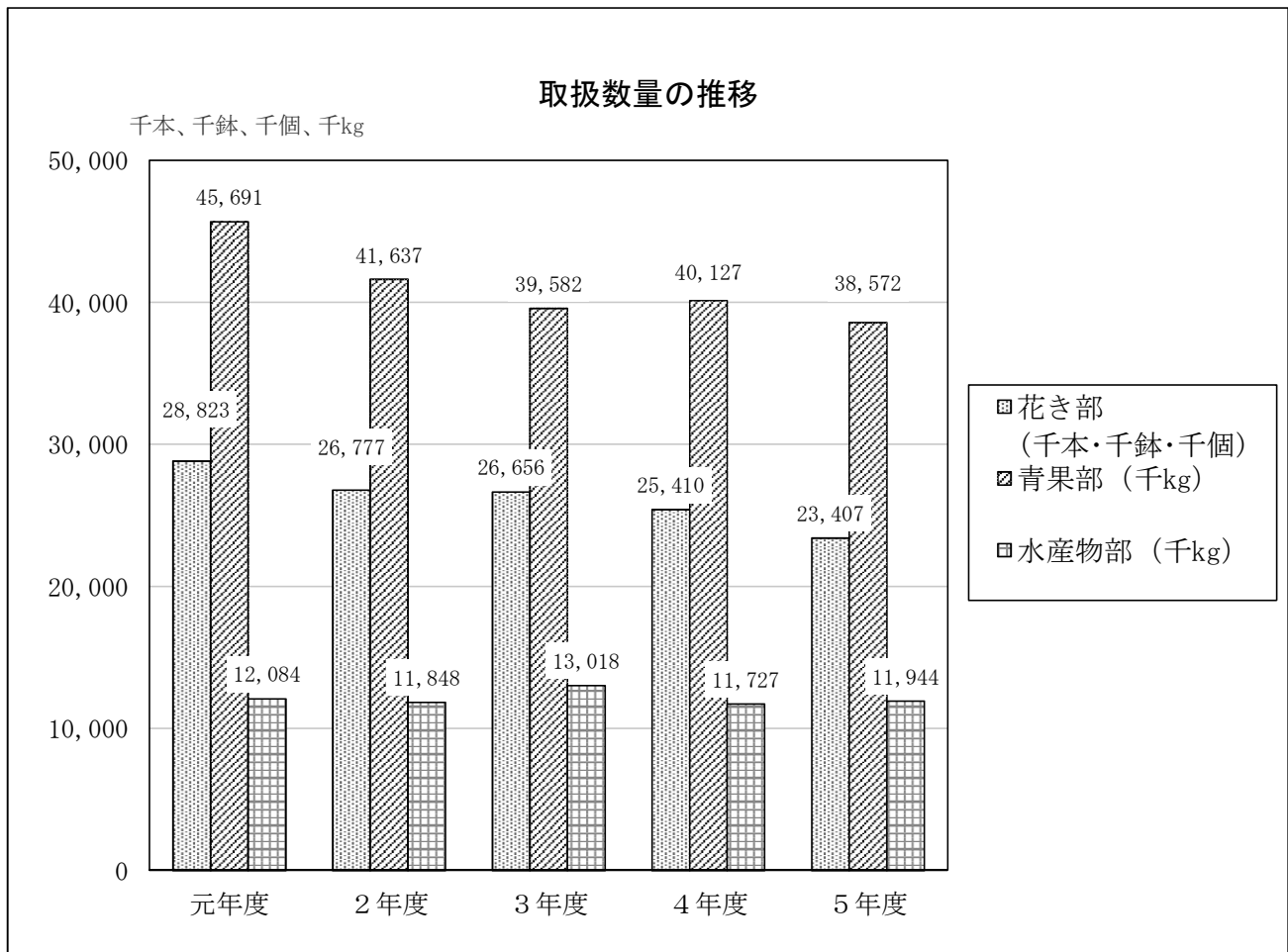
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は、次表のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
青果部	数量 (kg)	45,690,695	41,637,394	39,581,864	40,126,930	38,571,860
	金額 (千円)	11,549,723	11,483,420	11,002,681	11,291,375	11,645,747
水産物部	数量 (kg)	12,083,883	11,847,923	13,017,880	11,727,044	11,943,702
	金額 (千円)	9,746,557	9,362,297	10,557,943	10,509,037	10,928,677
合計金額 (千円)	21,296,280	20,845,717	21,560,624	21,800,412	22,574,424	

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

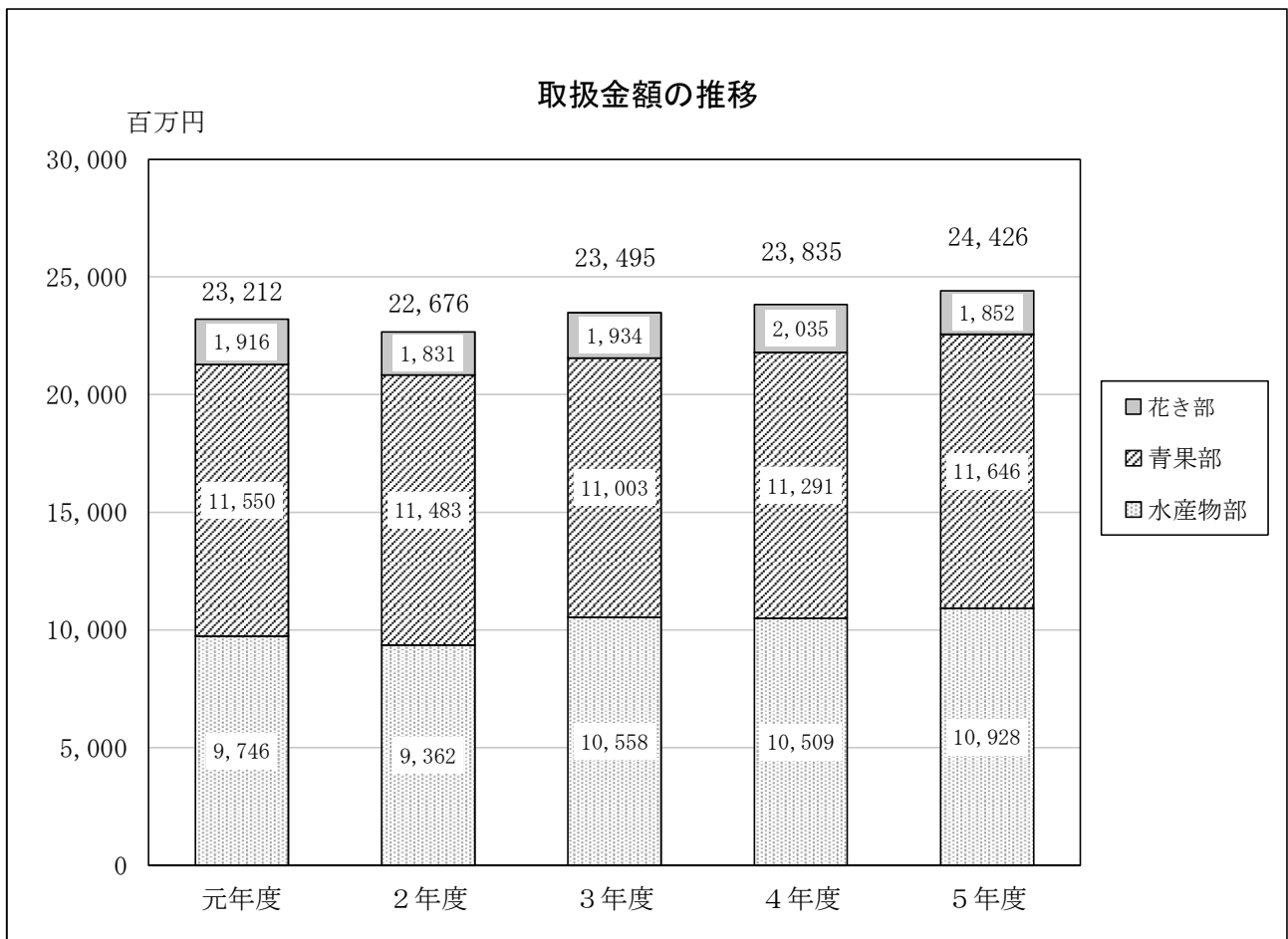
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
花き部 数量 (本・鉢・個)	28,822,515	26,777,347	26,655,621	25,410,059	23,407,386
青果部 数量 (kg)	45,690,695	41,637,394	39,581,864	40,126,930	38,571,860
水産物部 数量 (kg)	12,083,883	11,847,923	13,017,880	11,727,044	11,943,702



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
花 き 部	1,916,032	1,831,172	1,934,117	2,034,826	1,851,622
青 果 部	11,549,723	11,483,420	11,002,681	11,291,375	11,645,747
水 産 物 部	9,746,557	9,362,297	10,557,943	10,509,037	10,928,677
合 計	23,212,312	22,676,889	23,494,741	23,835,238	24,426,046



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		513,593	571,473	△57,880	△10.1
歳 入	調 定 額 B	486,199	533,918	△47,719	△8.9
	収 入 済 額 C	486,199	533,918	△47,719	△8.9
	(執 行 率 C / A)	(94.7)	(93.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	486,198	533,917	△47,719	△8.9
	(執 行 率 F / A)	(94.7)	(93.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		27,395	37,556	△10,161	△27.1

(7) 歳入

予算現額513,593千円に対し、調定額、収入済額ともに486,199千円で、執行率は94.7%（前年度93.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、47,719千円（8.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 使用料及び手数料			
1 項 使用料			
1 目 動物園使用料			
○動物園入園料	74,300,290	85,956,210	△11,655,920
4 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	385,909,000	360,549,000	25,360,000

	5年度	4年度	(円) 増減額
5款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	1,166	12,172,315	△12,171,149
○款 市債（廃款）			
○項 市債			
○目 動物園施設整備債			
○大森山動物園施設整備債	—	48,100,000	△48,100,000

(1) 歳出

当初予算額484,540千円、増額補正予算額29,053千円で、予算現額は513,593千円となっている。

支出済額は486,198千円で、前年度に比較して47,719千円（8.9%）減少し、執行率は94.7%（前年度93.4%）となっている。

不用額は27,395千円で、予算現額の5.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○動物園運営経費	174,928,000	156,975,063	17,952,937
○人件費	302,248,000	296,914,688	5,333,312

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 動物園施設整備費			
1目 動物園施設整備費			
○動物園施設等整備事業	3,718,000	54,919,858	△51,201,858

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	544,339	894,300	501,312	533,918	486,199
歳 出 総 額 B	519,469	873,299	489,140	533,917	486,198
歳入歳出差引額 (A-B) C	24,870	21,001	12,172	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,869	—	12,171	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	21,001	21,001	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	21,001	21,001	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	21,000	△0	△21,000	△0	0

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（404円）の黒字となっている。

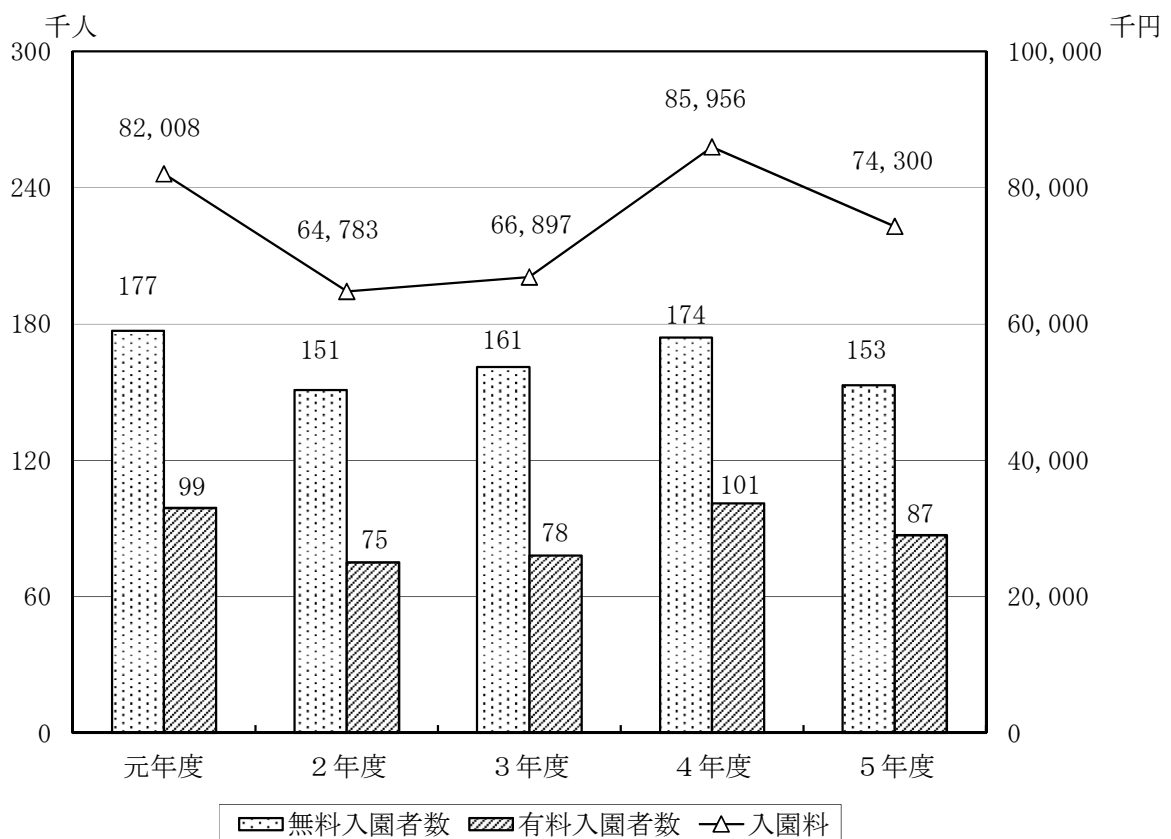
ウ 事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
無 料 入 園 者 数	176,927	151,451	161,438	174,161	153,059
有 料 入 園 者 数	99,039	74,705	77,814	101,013	87,450
総 入 園 者 数	275,966	226,156	239,252	275,174	240,509
動 物 園 入 園 料	82,008	64,783	66,897	85,956	74,300

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		495,434	298,854	196,580	65.8
歳 入	調 定 額 B	467,054	297,321	169,733	57.1
	収 入 済 額 C	467,054	297,321	169,733	57.1
	(執 行 率 C / A)	(94.3)	(99.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	467,053	297,320	169,733	57.1
	(執 行 率 F / A)	(94.3)	(99.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		28,381	1,534	26,847	殆増

(7) 歳入

予算現額495,434千円に対し、調定額、収入済額ともに467,054千円で、執行率は94.3%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、169,733千円（57.1%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	467,053,177	297,320,081	169,733,096

(1) 歳出

当初予算額300,887千円、増額補正予算額194,547千円で、予算現額は495,434千円となっている。

支出済額は467,053千円で、前年度に比較して169,733千円（57.1%）増加し、執行率は94.3%（前年度99.5%）となっている。

不用額は28,381千円で、予算現額の5.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	431,781,000	403,601,000	28,180,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○維持管理費	63,452,200	33,392,700	30,059,500
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	403,601,000	263,927,000	139,674,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	431,484	264,360	286,980	297,321	467,054
歳出総額 B	431,483	264,359	286,979	297,320	467,053
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	1	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1	1	1	1	1
前年度実質収支 F	1	1	1	1	1
単年度収支 (E-F) G	△0	0	△0	0	△0

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（28円）の赤字となっている。

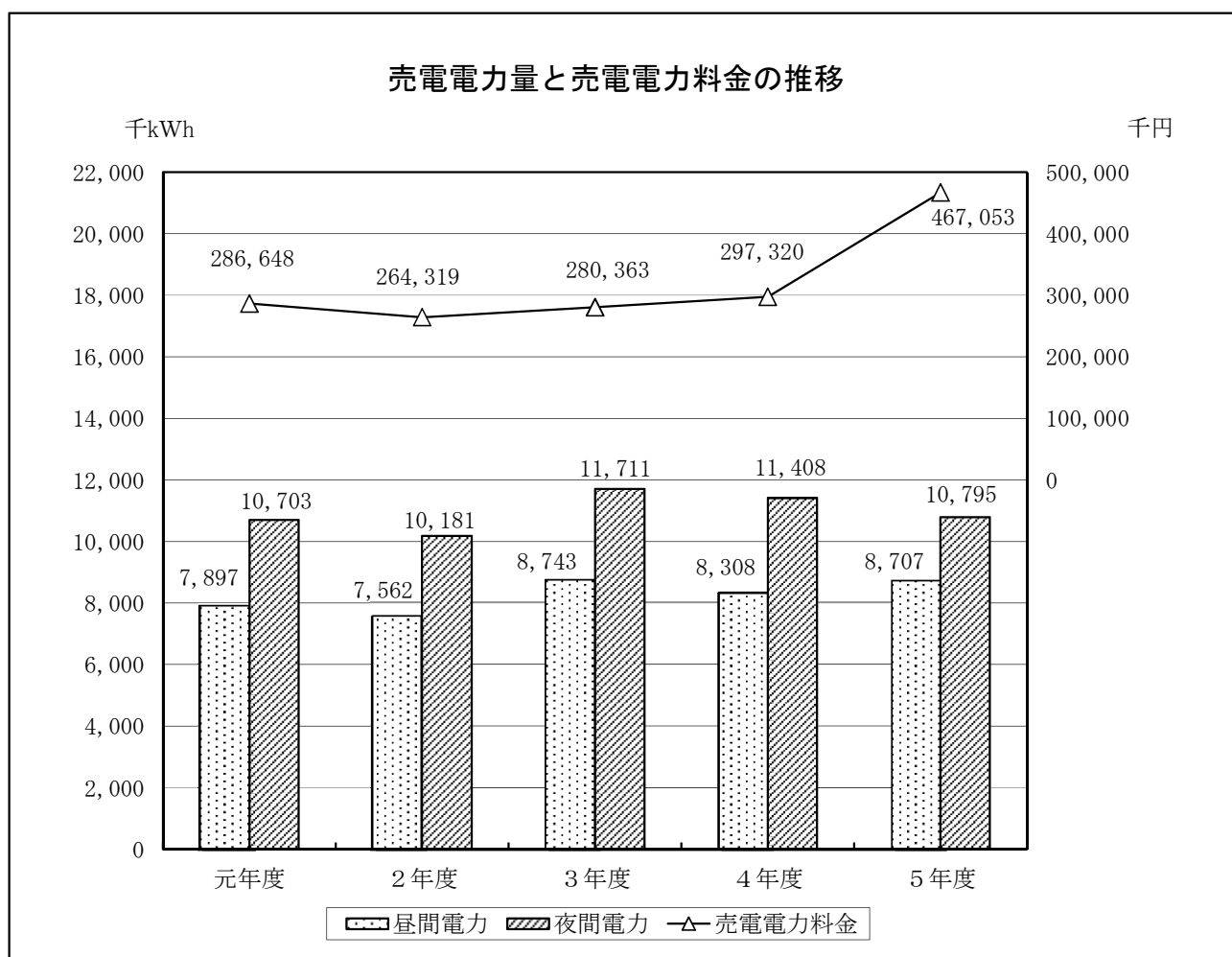
ウ 事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
売電 電 力 量	昼間電力	7,896,940	7,562,184	8,743,173	8,307,562	8,706,657
	夜間電力	10,703,240	10,181,001	11,711,236	11,408,495	10,794,660
	電力計	18,600,180	17,743,185	20,454,409	19,716,057	19,501,317
売電電力料金		286,648	264,319	280,363	297,320	467,053

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,633,154	14,417,380	△12,784,226	△88.7
歳 入	調 定 額 B	1,185,900	13,984,076	△12,798,176	△91.5
	収 入 済 額 C	1,185,900	13,984,076	△12,798,176	△91.5
	(執 行 率 C / A)	(72.6)	(97.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	1,185,900	13,984,076	△12,798,176	△91.5
	(執 行 率 F / A)	(72.6)	(97.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	365,600	167,300	198,300	118.5
不 用 額 A - (F + G) H		81,654	266,004	△184,350	△69.3

(7) 歳入

予算現額1,633,154千円に対し、調定額、収入済額ともに1,185,900千円で、執行率は72.6%（前年度97.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、12,798,176千円（91.5%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 公債費負担金			
○地方独立行政法人移行前病 院事業債償還負担金	88,734,891	117,096,206	△28,361,315

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 諸収入			
1項 貸付金元利収入			
1目 市立秋田総合病院貸付金元利 収入			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金元利収入	344,565,250	260,380,731	84,184,519
3款 市債			
1項 市債			
1目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債	752,600,000	13,606,600,000	△12,854,000,000

(イ) 歳出

当初予算額1,465,854千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額167,300千円で、予算現額は1,633,154千円となっている。

支出済額は1,185,900千円で、前年度に比較して12,798,176千円（91.5%）減少し、執行率は72.6%（前年度97.0%）となっている。

不用額は81,654千円で、予算現額の5.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金		(365,600,000)	
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	1,190,500,000	752,600,000	72,300,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
2 目 利子			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債利子償還金	178,313,000	168,959,730	9,353,270

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	752,600,000	13,606,600,000	△12,854,000,000

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 公債費			
1項 公債費			
2目 利子			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債利子償還金	168,959,730	84,379,575	84,580,155

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	1,618,600	2,013,704	5,450,399	13,984,076	1,185,900
歳出総額 B	1,618,600	2,013,704	5,450,399	13,984,076	1,185,900
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前年度実質収支 F	0	0	0	0	0
単年度収支 (E-F) G	0	0	0	0	0

令和5年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに1,185,900千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	819,533	698,757	591,902	483,864	403,010
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	1,552,260	2,999,829	8,048,344	21,478,943	22,055,937
合 計	2,371,793	3,698,586	8,640,246	21,962,807	22,458,947

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,424,757	1,413,928	10,829	0.8
歳 入	調 定 額 B	1,334,338	1,286,628	47,710	3.7
	収 入 済 額 C	1,333,132	1,285,395	47,737	3.7
	(うち還付未済額)	(10)	(22)	(△12)	△54.5
	(執行率 C/A)	(93.6)	(90.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		1,216	1,255	△39	△3.1
歳 出	支 出 済 額 F	1,331,961	1,284,529	47,432	3.7
	(執行率 F/A)	(93.5)	(90.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H		92,796	129,399	△36,603	△28.3

(7) 歳入

予算現額1,424,757千円に対し、調定額1,334,338千円、収入済額1,333,132千円（還付未済額10千円を含む。）で、執行率は93.6%（前年度90.9%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）であり、収入未済額は1,216千円となっている。

収入済額の前年度比較では、47,737千円（3.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	161,306,377	112,572,973	48,733,404

(4) 歳出

当初予算額1,326,754千円、増額補正予算額98,003千円で、予算現額は1,424,757千円となっている。

支出済額は1,331,961千円で、前年度に比較して47,432千円（3.7%）増加し、執行率は93.5%（前年度90.8%）となっている。

不用額は92,796千円で、予算現額の6.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,423,657,000	1,331,953,520	91,703,480

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,331,953,520	1,284,519,970	47,433,550

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	1,150,075	1,328,359	1,302,534	1,285,395	1,333,132
歳出総額 B	1,149,558	1,327,846	1,301,794	1,284,529	1,331,961
歳入歳出差引額 (A-B) C	517	513	740	866	1,171
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	517	513	740	866	1,171
前年度実質収支 F	552	517	513	740	866
単年度収支 (E-F) G	△35	△4	227	126	305

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,171千円となっている。

実質収支から前年度実質収支866千円を差し引いた単年度収支は、305千円の黒字となっている。

ウ 事業状況

学校給食の食数は、次表のとおりである。

単位 人、食

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
小学校児童	児童数	13,697	13,491	13,313	13,045	12,751
	年間食数	2,526,943	2,504,751	2,436,884	2,314,306	2,311,089
中学校生徒	生徒数	6,805	6,742	6,749	6,696	6,559
	年間食数	1,207,735	1,240,883	1,207,260	1,178,670	1,177,032
教職員その他	教員数	1,359	1,365	1,381	1,376	1,330
	年間食数	347,794	351,234	341,717	352,149	351,660

注1 給食1食当たりの単価は、令和元年度は小学校270円、中学校320円、2年度からは小学校287円、中学校340円である。

2 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		30,603,098	31,027,871	△424,773	△1.4
歳 入	調 定 額 B	32,051,386	32,795,191	△743,805	△2.3
	収 入 済 額 C	29,905,541	30,505,925	△600,384	△2.0
	（うち還付未済額）	(4,300)	(4,850)	(△550)	(△11.3)
	（執行率 C/A）	(97.7)	(98.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	222,414	199,437	22,977	11.5
収 入 未 済 額 E		1,927,731	2,094,679	△166,948	△8.0
歳 出	支 出 済 額 F	29,727,792	30,286,875	△559,083	△1.8
	（執行率 F/A）	(97.1)	(97.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		875,306	740,996	134,310	18.1

(7) 歳入

予算現額30,603,098千円に対し、調定額32,051,386千円、収入済額29,905,541千円（還付未済額4,300千円を含む。）で、執行率は97.7%（前年度98.3%）、調定額に対する収入率は93.3%（前年度93.0%）であり、不納欠損額は222,414千円、収入未済額は1,927,731千円となっている。

収入済額の前年度比較では、600,384千円（2.0%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,220,720,789	3,272,016,407	△51,295,618
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,756,452,031	21,742,137,570	14,314,461
○県繰入金（2号分）	396,276,000	357,487,000	38,789,000
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○保険税軽減分	1,139,555,414	1,190,277,246	△50,721,832
○保険者支援分	571,252,686	585,060,093	△13,807,407
○財政安定化支援事業繰入金	524,943,000	548,089,000	△23,146,000
7 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	219,050,179	692,620,324	△473,570,145

国民健康保険税の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					4年度	5年度	
現年課税分	調 定 額	5,100,643,972	4,889,074,100	4,803,066,800	98.2	95.9	94.2
	収 入 済 額	4,681,003,282	4,492,460,055	4,431,428,330	98.6	96.0	94.7
	収 入 率	91.8	91.9	92.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	311,400	203,300	943,800	464.2	65.3	303.1
	収 入 未 済 額	422,334,090	400,745,345	374,469,570	93.4	94.9	88.7
	還 付 未 済 額	3,004,800	4,334,600	3,774,900	87.1	144.3	125.6
滞納繰越分	調 定 額	2,341,984,705	2,155,578,009	2,023,861,121	93.9	92.0	86.4
	収 入 済 額	332,939,331	267,990,993	255,380,640	95.3	80.5	76.7
	収 入 率	14.2	12.4	12.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	252,061,113	198,671,340	221,335,743	111.4	78.8	87.8
	収 入 未 済 額	1,757,993,019	1,689,431,076	1,547,669,938	91.6	96.1	88.0
	還 付 未 済 額	1,008,758	515,400	525,200	101.9	51.1	52.1
合 計	調 定 額	7,442,628,677	7,044,652,109	6,826,927,921	96.9	94.7	91.7
	収 入 済 額	5,013,942,613	4,760,451,048	4,686,808,970	98.5	94.9	93.5
	収 入 率	67.4	67.6	68.7	—	—	—
	不 納 欠 損 額	252,372,513	198,874,640	222,279,543	111.8	78.8	88.1
	収 入 未 済 額	2,180,327,109	2,090,176,421	1,922,139,508	92.0	95.9	88.2
	還 付 未 済 額	4,013,558	4,850,000	4,300,100	88.7	120.8	107.1

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.4ポイント、滞納繰越分は0.2ポイント上昇し、合計では1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は222,280千円で前年度に比較すると23,405千円（11.8%）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は1,922,140千円で前年度に比較すると現年課税分が26,276千円の減、滞納繰越分が141,761千円の減、合計で168,037千円（8.0%）の減となっている。

不納欠損額および収入未済額については、次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度分	—	—	1	20,000
9	—	—	5	121,700
10	—	—	3	77,000
11	—	—	11	321,000
12	—	—	6	65,800
13	—	—	5	88,500
14	—	—	13	253,000
15	—	—	21	407,000
16	—	—	68	2,013,100
17	—	—	134	5,640,000
18	6	129,580	237	8,391,861
19	11	192,400	307	12,403,616
20	17	501,400	275	11,015,154
21	25	649,100	307	12,489,600
22	55	2,098,700	357	12,908,213
23	62	1,820,612	388	13,658,688
24	106	3,712,970	545	18,311,736
25	308	7,032,627	738	20,028,483
26	487	10,949,127	1,075	28,236,390
27	573	11,716,900	1,776	45,880,405
28	636	11,901,045	2,976	67,667,913
29	2,998	46,664,804	4,259	95,175,446
30	6,717	105,265,573	6,331	129,659,333
令和 元	907	9,676,791	13,167	228,080,046
2	569	6,378,200	15,037	262,813,450
3	126	1,238,100	16,828	275,374,738
4	154	1,542,600	18,865	300,792,081
5	173	943,800	22,684	375,836,508
合 計	13,930	222,414,329	106,419	1,927,730,761

注 1 平成30年度および令和元年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額134,786円を含む。

2 平成29年度および令和元年度から5年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金に係る収入未済額5,591,253円を含む。

(イ) 歳出

当初予算額30,620,240千円、減額補正予算額17,142千円で、予算現額は30,603,098千円となっている。

支出済額は29,727,792千円で、前年度に比較して559,083千円（1.8%）減少し、執行率は97.1%（前年度97.6%）となっている。

不用額は875,306千円で、予算現額の2.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	19,329,543,000	18,592,522,912	737,020,088
3 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	112,483,000	104,251,559	8,231,441
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,967,450,000	2,951,146,077	16,303,923
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	55,500,000	40,712,505	14,787,495
5 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指 導事業	175,970,000	159,638,667	16,331,333
2 項 保健事業費			
1 目 保健衛生普及費			
○健康診査助成事業	26,704,000	20,615,100	6,088,900
9 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	50,000,000	—	50,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5年度	4年度	(円) 増減額
2款 保険給付費			
1項 療養諸費			
1目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,592,522,912	18,677,947,389	△85,424,477
2項 高額療養費			
1目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,951,146,077	2,895,506,985	55,639,092
3款 国民健康保険事業費納付金			
1項 医療給付費分			
1目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	5,238,393,951	5,496,249,873	△257,855,922
2項 後期高齢者支援金等分			
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,699,174,479	1,581,782,184	117,392,295
3項 介護納付金分			
1目 介護納付金分			
○介護納付金分	499,981,119	451,688,844	48,292,275
6款 基金積立金			
1項 基金積立金			
1目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	815,000	450,548,000	△449,733,000

保険給付費について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分			3年度	4年度	5年度	比較 C/B	すう勢比率	
			A	B	C		4年度	5年度
療 養 給 付 費		件数	1,092,959	1,068,907	1,043,458	97.6	97.8	95.5
		金額	18,970,515,046	18,677,947,389	18,592,522,912	99.5	98.5	98.0
療 養 費		件数	13,618	13,463	12,818	95.2	98.9	94.1
		金額	113,020,958	111,149,451	104,251,559	93.8	98.3	92.2
諸 費	審 査 支 払 料 手 数	金額	70,531,647	72,585,939	70,980,213	97.8	102.9	100.6
		件数	1,106,577	1,082,370	1,056,276	97.6	97.8	95.5
高 額 療 養 費		金額	19,154,067,651	18,861,682,779	18,767,754,684	99.5	98.5	98.0
		件数	47,773	52,794	49,951	94.6	110.5	104.6
移 送 費		金額	2,846,790,291	2,895,506,985	2,951,146,077	101.9	101.7	103.7
		件数	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金		金額	—	—	—	—	—	—
		件数	91	77	83	107.8	84.6	91.2
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数		金額	38,444,207	32,395,841	40,712,505	125.7	84.3	105.9
		件数	18,480	16,170	17,220	106.5	87.5	93.2
葬 祭 費		金額	22,600,000	23,850,000	23,850,000	100.0	105.5	105.5
		件数	452	477	477	100.0	105.5	105.5
傷 病 手 当 金		金額	29,354	843,583	455,428	54.0	2873.8	1551.5
		件数	2	43	19	44.2	2150.0	950.0
合 計		金額	22,061,949,983	21,814,295,358	21,783,935,914	99.9	98.9	98.7
		件数	1,154,895	1,135,761	1,106,806	97.5	98.3	95.8

注 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で25,449件（2.4%）の減、金額で85,424千円（0.5%）の減、療養費は件数で645件（4.8%）の減、金額で6,898千円（6.2%）の減、高額療養費は件数で2,843件（5.4%）の減、金額で55,639千円（1.9%）の増となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、令和3年度17,357円、4年度17,474円、5年度17,818円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	30,805,917	30,465,304	30,701,959	30,505,925	29,905,541
歳 出 総 額 B	30,713,644	30,197,060	30,009,339	30,286,875	29,727,792
歳入歳出差引額 (A-B) C	92,273	268,244	692,620	219,050	177,749
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	92,273	268,244	692,620	219,050	177,749
前 年 度 実 質 収 支 F	447,311	92,273	268,244	692,620	219,050
単 年 度 収 支 (E-F) G	△355,038	175,971	424,376	△473,570	△41,301

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに177,749千円となっている。

実質収支から前年度実質収支219,050千円を差し引いた単年度収支は、41,301千円の赤字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については、次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世 帯 数	144,725	145,642	146,088	146,498	146,536
一 般 被 保 険 者 世 帯	39,315 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)	38,107 (100.0%)	37,146 (100.0%)
退 職 単 独 世 帯	18 (0.0%)	— —	— —	— —	— —
混 合 世 帯	15 (0.0%)	— —	— —	— —	— —
計 (構成比率)	39,348 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)	38,107 (100.0%)	37,146 (100.0%)

単位 人

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 口	306,265	304,334	301,573	298,587	295,065
一 般 被 保 険 者	58,811 (99.9%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)	55,182 (100.0%)	53,077 (100.0%)
退 職 被 保 険 者	33 (0.1%)	— —	— —	— —	— —
退 職 被 扶 養 者	2 (0.0%)	— —	— —	— —	— —
計 (構成比率)	58,846 (100.0%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)	55,182 (100.0%)	53,077 (100.0%)

注1 世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		66,919	57,299	9,620	16.8
歳 入	調 定 額 B	121,747	123,296	△1,549	△1.3
	収 入 済 額 C	86,226	88,531	△2,305	△2.6
	(執 行 率 C / A)	(128.9)	(154.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	35,521	34,765	756	2.2
歳 出	支 出 済 額 F	60,510	34,141	26,369	77.2
	(執 行 率 F / A)	(90.4)	(59.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		6,409	23,158	△16,749	△72.3

(7) 歳入

予算現額66,919千円に対し、調定額121,747千円、収入済額86,226千円で、執行率は128.9%（前年度154.5%）、調定額に対する収入率は70.8%（前年度71.8%）であり、収入未済額は35,521千円となっている。

収入済額の前年度比較では、2,305千円（2.6%）の減となっている。

(イ) 歳出

当初予算額、予算現額ともに66,919千円となっている。

支出済額は60,510千円で、前年度に比較して26,369千円（77.2%）増加し、執行率は90.4%（前年度59.6%）となっている。

不用額は6,409千円で、予算現額の9.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
○母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,324,000	1,992,274	5,331,726

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	63,312	60,416	73,598	88,531	86,226
歳出総額 B	43,095	23,187	16,161	34,141	60,510
歳入歳出差引額 (A-B) C	20,217	37,229	57,437	54,390	25,716
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	20,217	37,229	57,437	54,390	25,716
前年度実質収支 F	24,141	20,217	37,229	57,437	54,390
単年度収支 (E-F) G	△3,924	17,012	20,208	△3,047	△28,674

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに25,716千円となっている。

実質収支から前年度実質収支54,390千円を差し引いた単年度収支は、28,674千円の赤字となっている。

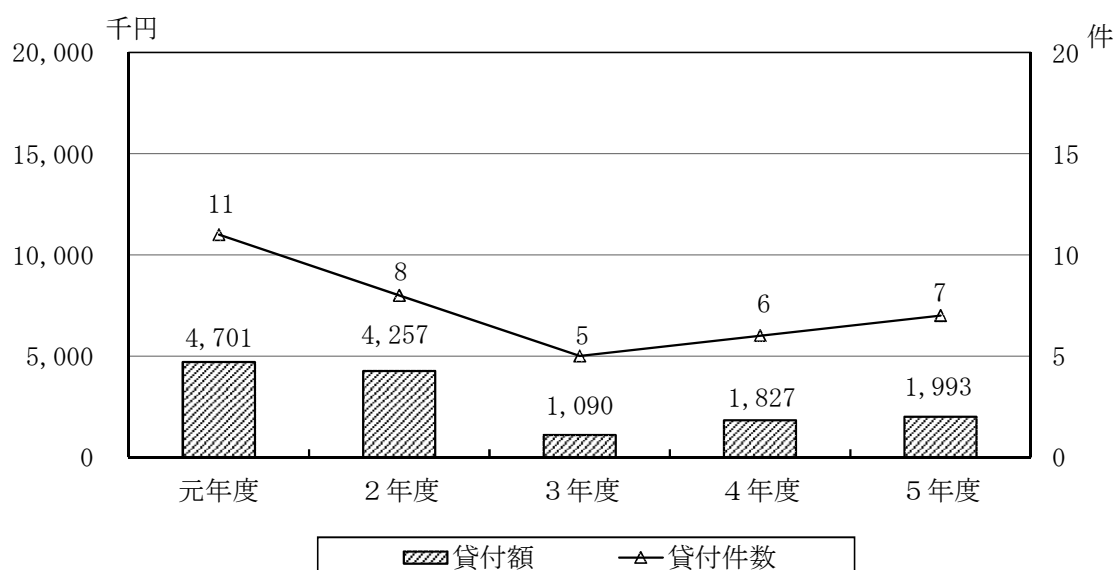
ウ 事業状況

過去5か年度の貸付状況については、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	6	2,943	5	2,653	2	492	1	425	3	1,048
技能習得資金	1	600	2	1,400	1	84	1	168	1	168
修業資金	—	—	1	204	1	204	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	1	258	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	3	900	—	—	1	310	4	1,234	3	777
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	4,701	8	4,257	5	1,090	6	1,827	7	1,993

母子父子寡婦福祉資金の貸付状況



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		32,365,902	32,137,882	228,020	0.7
歳 入	調 定 額 B	33,424,219	32,924,716	499,503	1.5
	収 入 済 額 C	33,270,936	32,755,137	515,799	1.6
	（うち還付未済額）	(12,952)	(2,149)	(10,803)	(502.7)
	（執行率 C/A）	(102.8)	(101.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	46,502	55,098	△8,596	△15.6
収 入 未 済 額 E		119,733	116,630	3,103	2.7
歳 出	支 出 済 額 F	31,918,213	31,422,998	495,215	1.6
	（執行率 F/A）	(98.6)	(97.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		447,689	714,884	△267,195	△37.4

(7) 歳入

予算現額32,365,902千円に対し、調定額33,424,219千円、収入済額33,270,936千円（還付未済額12,952千円を含む。）で、執行率は102.8%（前年度101.9%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.5%）であり、不納欠損額は46,502千円、収入未済額は119,733千円となっている。

収入済額の前年度比較では、515,799千円（1.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○現年度分普通徴収保険料	588,689,115	563,775,117	24,913,998

	5年度	4年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,541,287,904	5,460,038,545	81,249,359
2項 国庫補助金			
1目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,794,197,000	1,835,697,000	△41,500,000
2目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	185,041,200	205,525,835	△20,484,635
4目 保険者機能強化推進交付金			
○保険者機能強化推進交付金	41,586,000	58,647,000	△17,061,000
4款 支払基金交付金			
1項 支払基金交付金			
1目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	7,965,751,000	7,847,984,000	117,767,000
2目 地域支援事業支援交付金			
○現年度分地域支援事業支援交付金	192,989,000	208,462,000	△15,473,000
5款 県支出金			
1項 県負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	4,234,140,000	4,198,726,000	35,414,000

	5年度	4年度	(円) 増減額
7款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 介護給付費繰入金			
○現年度分介護給付費繰入金	3,679,810,608	3,629,675,303	50,135,305
8款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	1,332,139,698	1,024,405,842	307,733,856
9款 諸収入			
2項 雑入			
1目 第1号被保険者第三者納付金			
○第1号被保険者第三者納付 金	5,777,850	17,893,307	△12,115,457

介護保険料の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					4年度	5年度	
現年度分	調 定 額	6,785,145,399	6,800,353,777	6,822,545,719	100.3	100.2	100.6
	収 入 済 額	6,726,852,228	6,749,198,481	6,781,150,010	100.5	100.3	100.8
	収 入 率	99.1	99.2	99.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	62,960,742	53,225,291	54,293,564	102.0	84.5	86.2
	還 付 未 済 額	4,667,571	2,069,995	12,897,855	623.1	44.3	276.3
滞納繰越分	調 定 額	147,059,778	132,106,662	122,234,660	92.5	89.8	83.1
	収 入 済 額	15,590,715	13,836,690	10,441,208	75.5	88.7	67.0
	収 入 率	10.6	10.5	8.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	62,456,860	55,097,658	46,501,822	84.4	88.2	74.5
	収 入 未 済 額	69,145,920	63,250,820	65,345,471	103.3	91.5	94.5
	還 付 未 済 額	133,717	78,506	53,841	68.6	58.7	40.3
合 計	調 定 額	6,932,205,177	6,932,460,439	6,944,780,379	100.2	100.0	100.2
	収 入 済 額	6,742,442,943	6,763,035,171	6,791,591,218	100.4	100.3	100.7
	収 入 率	97.3	97.6	97.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	62,456,860	55,097,658	46,501,822	84.4	88.2	74.5
	収 入 未 済 額	132,106,662	116,476,111	119,639,035	102.7	88.2	90.6
	還 付 未 済 額	4,801,288	2,148,501	12,951,696	602.8	44.7	269.8

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は2.0ポイント低下し、合計では0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は46,502千円で前年度に比較すると8,596千円（15.6%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は119,639千円で前年度に比較すると現年度分が1,068千円の増、滞納繰越分が2,095千円の増、合計で3,163千円（2.7%）の増となっている。

(4) 歳出

当初予算額31,314,259千円、増額補正予算額1,051,643千円で、予算現額は32,365,902千円となっている。

支出済額は31,918,213千円で、前年度に比較して495,215千円（1.6%）増加し、執行率は98.6%（前年度97.8%）となっている。

不用額は447,689千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	191,928,000	181,180,679	10,747,321
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,344,733,000	27,037,322,704	307,410,296
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	834,747,000	821,570,378	13,176,622

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	579,332,000	522,311,259	57,020,741
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	91,217,000	79,106,486	12,110,514
3 項 包括的支援事業・任意事業費			
2 目 任意事業費			
○成年後見制度利用支援事業	12,247,000	6,603,018	5,643,982

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

○予備費	9,978,000	—	9,978,000
------	-----------	---	-----------

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,037,322,704	26,713,998,000	323,324,704
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	650,007,253	580,081,912	69,925,341

	5年度	4年度	(円) 増減額
7款 諸支出金			
1項 償還金及び還付加算金			
2目 償還金			
○償還金	295,697,194	171,613,040	124,084,154

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	30,960,503	31,857,722	32,476,820	32,755,137	33,270,936
歳 出 総 額 B	30,380,866	30,973,478	31,452,415	31,422,998	31,918,213
歳入歳出差引額 (A-B) C	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723
前 年 度 実 質 収 支 F	695,429	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139
単 年 度 収 支 (E-F) G	△115,792	304,607	140,161	307,734	20,584

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,352,723千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,332,139千円を差し引いた単年度収支は、20,584千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

単位 人

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
65歳以上75歳未満	47,325	48,342	47,599	46,297	44,998
75歳以上85歳未満	31,516	30,500	31,135	32,467	34,089
85歳以上	17,047	17,857	18,492	18,798	18,619
合 計	95,888	96,699	97,226	97,562	97,706

エ 事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
居 宅	訪 問 介 護	件数	35,966	35,409	33,970
		金額	1,774,518	1,835,497	1,865,436
	訪 問 入 浴 介 護	件数	1,978	1,886	1,884
		金額	107,379	105,627	105,038
	訪 問 看 護	件数	14,839	15,702	16,891
		金額	499,635	530,410	566,262
	訪問リハビリテーション	件数	1,859	1,981	2,216
		金額	51,859	54,774	63,498
	居 宅 療 養 管 理 指 導	件数	12,436	13,672	14,009
		金額	69,389	75,290	77,853
	通 所 介 護	件数	31,366	31,294	30,454
		金額	1,943,166	1,888,283	1,871,285
	通所リハビリテーション	件数	12,643	12,803	13,036
		金額	654,504	638,961	638,825
	短期入所生活介護	件数	29,752	28,017	28,390
		金額	5,157,634	4,917,903	4,950,570
短期入所療養介護	件数	738	864	1,039	
	金額	73,678	82,348	102,121	
福 祉 用 具 貸 与	件数	69,781	71,564	73,469	
	金額	811,261	830,594	861,903	
特定福祉用具購入費	件数	1,086	1,076	1,216	
	金額	30,137	31,486	37,794	
住 宅 改 修 費	件数	617	603	655	
	金額	47,247	50,733	55,728	
特定施設入居者生活介護	件数	12,861	12,813	13,183	
	金額	2,172,826	2,182,688	2,248,805	
居 宅 介 護 支 援	件数	122,970	123,561	125,067	
	金額	1,663,862	1,676,351	1,666,330	
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	件数	423	371	230
		金額	46,924	44,108	23,834
	夜間対応型訪問介護	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
	地域密着型通所介護	件数	13,123	13,226	14,506
		金額	866,678	837,570	918,179
	認知症対応型通所介護	件数	1,107	901	798
		金額	103,045	83,528	79,400
	小規模多機能型居宅介護	件数	6,326	6,069	5,781
		金額	1,125,209	1,116,454	1,065,217
	認知症対応型共同生活介護	件数	4,540	5,091	5,321
		金額	1,159,544	1,297,701	1,374,411
	地 域 密 着 型 特定施設入居者生活介護	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	件数	1,716	1,736	1,703
		金額	477,582	499,957	485,737
看護小規模多機能型 居 宅 介 護	件数	844	935	1,123	
	金額	203,831	234,126	263,958	
施 設	介護老人福祉施設	件数	15,599	16,440	16,449
		金額	3,923,238	4,163,420	4,196,744
	介護老人保健施設	件数	14,702	14,430	14,408
		金額	4,155,481	4,111,371	4,161,893
介護療養型医療施設	件数	—	—	—	
	金額	—	—	—	
介護医療院	件数	11	12	16	
	金額	4,569	4,900	6,509	
合 計		件数	407,283	410,456	415,814
		金額	27,123,196	27,294,080	27,687,330

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和5年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		4,288,843	4,118,470	170,373	4.1
歳 入	調 定 額 B	4,295,291	4,162,023	133,268	3.2
	収 入 済 額 C	4,259,952	4,125,028	134,924	3.3
	(うち還付未済額)	(5,199)	(3,039)	(2,160)	(71.1)
	(執行率 C/A)	(99.3)	(100.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	2,519	3,236	△717	△22.2
収 入 未 済 額 E		38,019	36,798	1,221	3.3
歳 出	支 出 済 額 F	4,228,081	4,003,205	224,876	5.6
	(執行率 F/A)	(98.6)	(97.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		60,762	115,265	△54,503	△47.3

(7) 歳入

予算現額4,288,843千円に対し、調定額4,295,291千円、収入済額4,259,952千円（還付未済額5,199千円を含む。）で、執行率は99.3%（前年度100.2%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）であり、不納欠損額は2,519千円、収入未済額は38,019千円となっている。

収入済額の前年度比較では、134,924千円（3.3%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
1 目 特別徴収保険料			
○特別徴収保険料	2,126,437,400	2,099,696,400	26,741,000
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	1,025,915,640	994,593,870	31,321,770

	5年度	4年度	(円) 増減額
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 事務費繰入金			
○事務費繰入金	55,244,759	66,586,628	△11,341,869
2目 保険基盤安定繰入金			
○保険基盤安定繰入金	913,842,220	878,173,015	35,669,205
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	121,823,381	54,243,632	67,579,749
5款 諸収入			
3項 雑入			
1目 雑入			
○後期高齢者医療制度特別対 策補助金	—	16,585,372	△16,585,372

後期高齢者医療保険料の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	3年度 A	4年度 B	5年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					4年度	5年度	
現年度分	調 定 額	2,992,738,500	3,108,937,000	3,163,586,600	101.8	103.9	105.7
	収 入 済 額	2,979,265,480	3,094,290,270	3,152,353,040	101.9	103.9	105.8
	収 入 率	99.5	99.5	99.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	16,470,620	17,619,530	16,332,460	92.7	107.0	99.2
	還 付 未 済 額	2,997,600	2,972,800	5,098,900	171.5	99.2	170.1
滞納繰越分	調 定 額	33,426,476	34,980,290	36,674,670	104.8	104.6	109.7
	収 入 済 額	11,513,800	12,632,250	12,569,030	99.5	109.7	109.2
	収 入 率	34.4	36.1	34.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,527,606	3,235,700	2,519,100	77.9	91.7	71.4
	収 入 未 済 額	18,539,870	19,178,740	21,686,540	113.1	103.4	117.0
	還 付 未 済 額	154,800	66,400	100,000	150.6	42.9	64.6
合 計	調 定 額	3,026,164,976	3,143,917,290	3,200,261,270	101.8	103.9	105.8
	収 入 済 額	2,990,779,280	3,106,922,520	3,164,922,070	101.9	103.9	105.8
	収 入 率	98.8	98.8	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,527,606	3,235,700	2,519,100	77.9	91.7	71.4
	収 入 未 済 額	35,010,490	36,798,270	38,019,000	103.3	105.1	108.6
	還 付 未 済 額	3,152,400	3,039,200	5,198,900	171.1	96.4	164.9

注1 すう勢比率は令和3年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は1.8ポイント低下し、合計では0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は2,519千円で前年度に比較すると717千円（22.1%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は38,019千円で前年度に比較すると現年度分が1,287千円の減、滞納繰越分が2,508千円の増、合計で1,221千円（3.3%）の増となっている。

(1) 歳出

当初予算額4,266,384千円、増額補正予算額22,459千円で、予算現額は4,288,843千円となっている。

支出済額は4,228,081千円で、前年度に比較して224,876千円（5.6%）増加し、執行率は98.6%（前年度97.2%）となっている。

不用額は60,762千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,204,413,000	4,158,819,530	45,593,470
4 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 保険料還付金			
○保険料還付金	10,000,000	3,957,800	6,042,200
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	5,000,000	—	5,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	5 年度	4 年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,158,819,530	3,917,991,765	240,827,765

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 A	3,586,676	3,886,425	3,913,464	4,125,028	4,259,952
歳出総額 B	3,544,277	3,842,053	3,859,221	4,003,205	4,228,081
歳入歳出差引額 (A-B) C	42,399	44,372	54,243	121,823	31,871
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	2,263	—	—
実質収支 (C-D) E	42,399	44,372	51,980	121,823	31,871
前年度実質収支 F	35,912	42,399	44,372	51,980	121,823
単年度収支 (E-F) G	6,487	1,973	7,608	69,843	△89,952

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに31,871千円となっている。

実質収支から前年度実質収支121,823千円を差し引いた単年度収支は、89,952千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者数	47,875	47,729	48,898	50,473	51,762
うち75歳未満被保険者数	800	805	771	712	637
療養給付費	38,802,531	38,328,433	38,595,139	39,712,171	40,219,056

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は、次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計		1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	407,274	366,272	317,325	303,047	410,750
	市 有 林 会 計	10,000	5,000	28,743	14,371	1,500
	市 営 墓 地 会 計	12,720	7,337	11,835	2,977	6,866
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	2,000	14,259	14,259	2,905	20,597
	大 森 山 動 物 園 会 計	21,001	21,001	1	1	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	517	513	740	866	1,171
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	92,273	268,244	692,620	219,050	177,749
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	20,217	37,229	57,437	54,390	25,716
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	42,399	44,372	51,980	121,823	31,871
	計	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945
合 計		2,460,242	3,074,282	3,687,731	3,513,624	3,478,838

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高（額）を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区	分	単位	前年度末 現在高（額）	決算年度中 増減高（額）	決算年度末 現在高（額）	増減率 （%）
土地	行政財産	m ²	10,767,475	54,521 △26,914	10,795,082	0.3
	普通財産	m ²	32,142,128	197,585 △119,237	32,220,476	0.2
	計	m ²	42,909,603	252,106 △146,151	43,015,558	0.2
建物	行政財産	m ²	1,108,357	2,379 △20,354	1,090,382	△1.6
	普通財産	m ²	20,324	37,199 △19,257	38,266	88.3
	計	m ²	1,128,681	39,578 △39,611	1,128,648	△0.0
山積	所有	m ²	10,186,725	—	10,186,725	0.0
	分収	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
	計	m ²	17,188,575	0	17,188,575	0.0
林木	所有	m ³	772,530	29,783	802,313	3.9
	分収	m ³	37,102	762	37,864	2.1
	計	m ³	809,632	30,545	840,177	3.8
物	権	m ²	80,248	—	80,248	0.0
無体財産権	件		9	—	9	0.0
有価証券	千円		364,474	—	364,474	0.0
出資による権利	千円		9,357,917	△5,387	9,352,530	△0.1

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では27,607㎡増の10,795,082㎡、普通財産では78,348㎡増の32,220,476㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、購入した下新城大規模堆雪場用の土地36,771㎡である。

普通財産で増加した主なものは、測量に伴い地積更正となった雄和平尾鳥字中谷地の原野70,323㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して105,955㎡増加し、43,015,558㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では17,975㎡減の1,090,382㎡、普通財産では17,942㎡増の38,266㎡となっている。

増減の主なものは、用途廃止により行政財産から普通財産に分類替した旧文化会館14,284㎡および旧チャレンジオフィスあきた2,999㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して33㎡減少し、1,128,648㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高と比較して30,545㎥増加し、決算年度末現在高は840,177㎥となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は80,248㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は9件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在額は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、回収による出資金の減少等により、前年度末現在高と比較すると5,387千円減少し、決算年度末現在高は9,352,530千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	2,005	51 △39	2,017	0.6

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較して12点増加し、決算年度末現在高は2,017点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、展示ケース6点、その他車両5点の増、消防自動車4点、小型動力ポンプ車2点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額	増 減 率 (%)
債 権	千円	24,669,434	2,788,013 △2,366,262	25,091,185	1.7

債権は、前年度末現在額と比較して421,751千円増加し、決算年度末現在額は25,091,185千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金576,994千円、市民税特別徴収税額23,763千円の増、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金80,854千円、地域総合整備資金貸付金44,592千円の減である。

(4) 基金

単位 千円、%

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
積立	秋田市財政調整基金	4,127,482	2,682,444 △3,855,008	2,954,918	△28.4
	秋田市文化振興基金	197,552	△22,766	174,786	△11.5
	秋田市減債基金	1,310,678	375,520 △477,000	1,209,198	△7.7
	秋田市地域振興基金	392,688	423 △24,899	368,212	△6.2
	秋田市国民健康保険事業 財政調整基金	1,707,449	815	1,708,264	0.0
	秋田市スポーツ振興基金	68,487	33 △4,293	64,227	△6.2
	秋田市美術作品等取得基金	226,065	108 △14,752	211,421	△6.5
	秋田市介護保険事業 財政調整基金	5,132,402	599,900	5,732,302	11.7
	秋田市一般廃棄物処理施設 整備基金	1,362,454	223,274 △283,000	1,302,728	△4.4
	秋田市公立大学法人支援基金	422,137	△21,291	400,846	△5.0
	秋田市子ども福祉医療基金	279,410	134 △236,884	42,660	△84.7
	秋田市公共施設等整備基金	1,970,952	941 △1,027,400	944,493	△52.1
	秋田市公共交通活性化基金	455,952	15,399 △79,088	392,263	△14.0
	秋田市森林環境譲与税基金	139,163	73,809 △73,946	139,026	△0.1
	秋田市新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金	1,500,000	73,663 △427,058	1,146,605	△23.6
	秋田市職員退職手当基金	—	577,784	577,784	皆増
運用	秋田市用品調達基金	4,000	—	4,000	0.0
合 計		19,296,871	4,624,247 △6,547,385	17,373,733	△10.0

基金は、前年度末現在高と比較して1,923,138千円減少し、決算年度末現在高は17,373,733千円となっている。

これは、秋田市介護保険事業財政調整基金599,900千円などを積み立てたものの、秋田市財政調整基金1,905,008千円（債権の減少分を除く。）、秋田市公共施設等整備基金1,027,400千円などを取り崩したことによる。

令和 5 年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和5年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和6年7月3日から同年8月28日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって審査した。

なお、令和6年3月29日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は、次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和5年度期首における原資の内訳は、現金3,152千円および在庫評価額848千円となっている。

本基金の運用状況は、次のとおりである。

単位 円

A 原資(期首) = a+b		4,000,000	回転率 (C/A)	11.3回
	a 現金残高	3,151,611		
	b 在庫評価額	848,389	取扱品目数	52品目
B 用品購入額		43,552,585		
C 用品払出額		45,216,495		
D 現金 (a+C-B)		4,815,521		
E 期末在庫評価額		1,005,610		
F 基金総額 (D+E)		5,821,131		
G 一般会計繰出額		1,821,131		
H 原資(期末) = c+d		4,000,000		
	c 現金	2,994,390		
	d 在庫評価額	1,005,610		

令和5年度における用品購入額は43,553千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は45,216千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額1,664千円に期首現金残高3,152千円を加えると現金は4,816千円となり、これに期末在庫評価額1,006千円を加えると、基金総額は5,821千円となる。

基金総額5,821千円と原資4,000千円との差額である1,821千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和5年度期末における原資の内訳は、現金2,994千円および在庫評価額1,006千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

